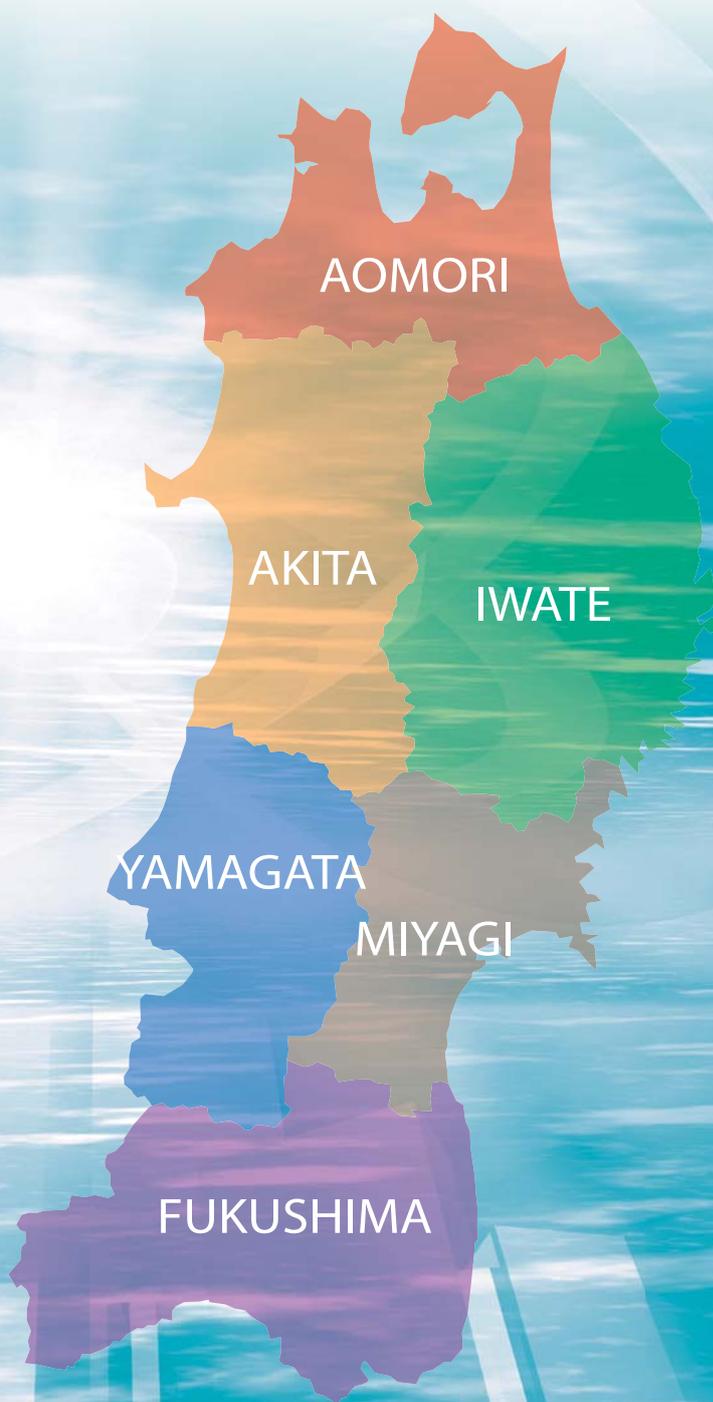


東北地域における ICT推進の現状 2012



目 次

第1章 東日本大震災における情報通信の状況	1
1. 通信の状況	2
2. 放送の状況	3
3. 東北総合通信局の対応状況	3
4. 復旧・復興に向けた支援	4
第2章 情報通信の現況	5
1. 電気通信事業	6
2. 放送事業	8
第3章 電波利用の動向	12
1. 無線局数の推移	13
2. 主な電波利用システム	13
3. 電波利用調査検討プロジェクト	15
4. 電波利用推進東北フォーラム	15
5. 電波利用環境の整備	16
第4章 電気通信関係の制度概要	18
1. 電気通信事業関係	19
2. 電波利用関係	19
3. 情報通信関係資格制度	21
第5章 地域情報化関連施策の動向	22
1. 地上デジタル放送の推進	23
2. 地域情報通信基盤の整備促進	25
3. ICTを活用した地域活性化	27
4. 地域情報化コーディネート	28
5. 人材の育成	29
6. 各種会議等の開催	29
第6章 東北地域における産学連携・支援	30
1. 研究開発	31
2. 東北地域におけるコンテンツ流通の促進	34
第7章 電子政府の推進と行政サービスの向上	35
1. 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実	36
2. 情報公開・閲覧窓口及び個人情報の対応	38
3. 電子政府の推進	38
4. 信書便事業への民間参入	39
データ編	41

第1章

東日本大震災における情報 通信の状況

東日本大震災における情報通信の状況

平成23年3月11日14時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の地震が発生し、宮城県栗原市で震度7、宮城県、福島県など広い範囲で震度6強の強い揺れが観測されるとともに、巨大な津波が東北地方太平洋沿岸を襲い、船舶、港湾施設をはじめ、家屋や役場庁舎が浸水・流出するなど壊滅的な被害を受けた。

通信・放送施設も地震、津波により甚大な被害を受け、発災直後の停電とも重なり通信機能の停止が広い範囲にわたり、固定電話も携帯電話も通じず、安否確認や被災状況の把握等が困難となった。震災直後は、携帯型のラジオやワンセグ受信端末などが災害情報等を得るための貴重なツールとなった。

東北総合通信局では、震災直後に災害対策本部を設置し、安否確認、被災状況の把握、災害応急対策、復旧対策等に当たった。災害応急対策では被災地域の暫定的な情報通信の利用確保のため、臨時災害放送局の免許や災害対策用通信機器の貸し出し、衛星によるインターネット利用設備の設置、避難所へのラジオ配布などの支援を行った。

電気通信事業者・放送事業者等は震災直後から、特設公衆電話の設置、衛星携帯電話の貸し出し等情報通信の確保、放送による災害情報の提供とともに、通信・放送施設の早期復旧に努め、平成23年4月末までに概ね復旧した。本章では、震災直後から概ね平成23年5月末までの情報通信の状況について述べる。

1 通信の状況

(1) 固定電話の被害状況

NTT 東日本が、加入電話約88万3千回線、ISDN 約12万5千回線、フレッツ光約51万3千回線が利用不可となり、通信規制(発信最大約50%、着信最大約70%)も行われた。NTT コミュニケーションズは、中継回線(仙台)が断、専用線約1万7千回線が利用不可、アジア及びアメリカ向け海底ケーブルが断、また通信規制(発信)も行われた。KDDI は、約40万回線が利用不可、東北・関東間の陸上ケーブル断、アジア及びアメリカ向け等海底ケーブル複数断、東北以北と関東以西間の全通信不可、また通信規制(発信)も行われた。ソフトバンクテレコムは、アナログ電話・ISDN 約2万7千回線が利用不可、専用線約1千7百回線が利用不可、また岩手県、宮城県、東京都において通信規制も行われた。各社とも平成23年4月末までに一部の地域を除き、ほぼ復旧した。



【通信事業者による衛星通信回線の確保】

(2) 携帯電話の被害状況

NTT ドコモが、基地局約6千6百局が停波、通信規制(東北全域、関東全域)が行われた。KDDI(au)は、基地局約3千8百局が停波、東北・関東間の陸上ケーブルが断、東北以北と関東以西の全通信不可、通信規制(北海道、東北、関東)も行われた。ソフトバンクモバイルは、基地局約3千8百局が停波、通信規制(東北地方、関東地方)も行われた。イー・モバイルは、基地局625局が停波、通信規制は行われなかった。ウィルコムにおいては、基地局約3千1百局が停波、通信規制は行われなかった。携帯電話の通話エリアについては平成23年4月末までに一部の地域を除き、ほぼ復旧した。



【臨時基地局】

(3) 情報通信の確保に向けた取組

電気通信事業者は、通信輻そうの状況を緩和し、安否確認等がスムーズに行われるよう、災害用伝言ダイヤル(171)、災害用ブロードバンド伝言板(web171)、災害用伝言板を運用した。また、被災者の通信確保のため、避難所に特設公衆電話を設置するとともに、各県災害対策本部、地方公共団体等からの要請により衛星携帯電話を貸与した。

2 放送の状況

(1) 被害状況

テレビ放送及びラジオ放送については、青森県内は、テレビ中継局が29カ所で停波、ラジオ中継局には被害はなかった。岩手県内は、テレビ中継局が48カ所で停波、ラジオ中継局が3カ所で被害を受けた。宮城県内は、テレビ中継局が27カ所で停波、ラジオ送信所は1カ所で被害を受けたが、予備のアンテナに切り替え放送を続けた。秋田県内は、テレビ中継局が21カ所で停波し、山形県内は、テレビ中継局が16カ所で停波した。福島県内では、テレビ中継局が5カ所で停波し、ラジオ中継局2カ所が被害を受けた。放送停波については、平成23年4月末までに一部の地域を除き、復旧した。また、ケーブルテレビについては、岩手県内及び宮城県内のケーブルテレビ3社が、放送施設・伝送路施設の損壊と巨大津波により甚大な被害を受けた。

(2) 災害情報等の放送

放送事業者は、通常の番組編成を変更し、災害関連情報等の放送を行った。被災地の自治体では、臨時災害放送局（FM放送）が臨機の措置により開設され、避難者名簿、安否情報の提供、ライフライン情報等が提供された。

総務省では、震災当日に日本放送協会、日本民間放送連盟及び東北のラジオ放送各社へ、地域住民が必要とする災害情報の伝達に最大限の努力を払うよう口頭で要請した。



【臨時災害放送局】

3 東北総合通信局の対応状況

東北総合通信局では、震災直後に災害対策本部を設置し、被災地域の暫定的な情報通信の利用確保のため、臨時災害放送局の免許や災害対策用通信機器の無償貸与、衛星によるインターネット利用設備の設置、避難所へのラジオ配布など、被災地に職員を派遣して対応を行った。

(1) 災害対策用移動通信機器等の無償貸与

総務省では、非常災害時において、自治体に移動通信機器を無償貸与する体制を整備しており、東北総合通信局では、沿岸部の被災自治体に対して、災害対策用移動通信機器（衛星携帯電話機器、MCA 無線機器、簡易無線機器など合計約2千3百台）を無償貸与した。

また、避難所等での情報入手のためのラジオ約1万台を配布した。

(2) 自治体による臨時災害放送局への免許

総務省では、震災等の非常災害時に住民に対して必要な情報を正確かつ迅速に提供するため、速やかに臨時災害放送局を開局できるよう、臨機の措置による放送局の免許制度を整えている。東北総合通信局では、被災自治体からの申請により、災害関連情報を提供する臨時災害放送局に対して、臨機の措置による免許（口頭による申請・免許）を行った。

(3) 無線局の免許可手続きに係る臨機の措置

東北総合通信局では、非常災害時における重要通信の疎通の確保を図るため、無線局の開設、周波数等の指定変更、無線設備の設置場所等の変更を行う必要がある場合において、緊急やむを得ないと認められるものについては、臨機の措置による免許可（口頭による申請・免許可）を行った。

4 復旧・復興に向けた支援

総務省では、被災地の情報通信基盤の復旧に向けて、平成23年度第一次補正予算において、情報通信基盤災害時復旧事業費補助金、また、第三次補正予算において、情報通信技術利活用事業費補助金等を確保するとともに、東北総合通信局に「東日本大震災復興対策支援室」を設置し、補正予算に絡む復興支援事業二ーズのくみ取り・実施調整による復興支援等を行った。

(1) 平成23年度第一次補正予算

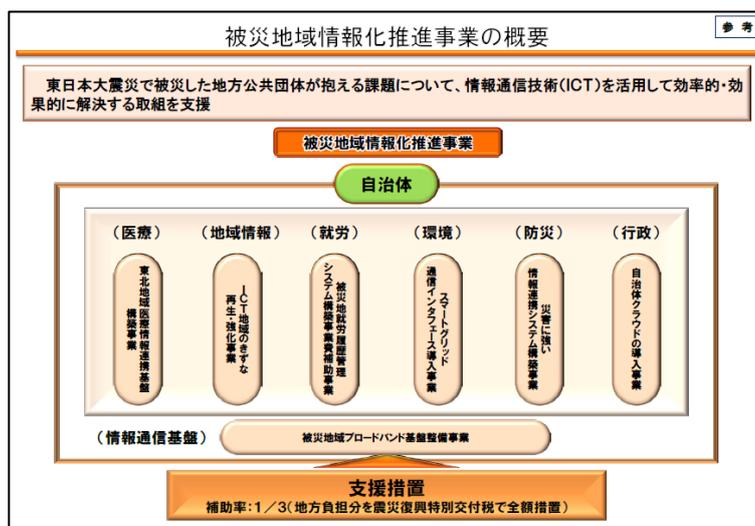
東日本大震災からの早期復旧に向けた第一次補正予算において、被災地方公共団体が実施する情報通信基盤（F T T H等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等）の復旧のための補助として、「情報通信基盤災害復旧事業費補助金 2億円」、被災地域において、迅速かつ安定的に情報のやりとりが可能となるよう、小型固定無線システム、可搬型衛星通信システム（V S A T）を活用した情報通信環境の整備として「被災地域における重要通信の確保 14億円」、災害時において、電気通信事業者等の重要情報通信設備の電源を確保するため、各総合通信局への移動電源車の配備として「災害対策用移動電源車の配備 2億円」などが予算化された。

「情報通信基盤災害復旧事業費補助金」については、岩手県が一関市、大船渡市、宮城県が石巻市、山元町、福島県では相馬市、南相馬市が同事業の交付決定を受け情報通信基盤の復旧を行った（大船渡市、相馬市は24年度に事業繰越）。

(2) 平成23年度第三次補正予算

被災した地方公共団体が抱える課題をICT（情報通信技術）を活用して効率的・効果的に解決する事業を支援するもので、被災地域の病院、診療所、薬局、介護施設等で医療・健康情報を共有し、地域の医療環境の充実を図る「東北地域医療情報連携基盤構築事業」や、避難住民への行政情報などを提供する「ICT地域のきずな再生・強化事業」をはじめ、7事業に対し申請の受付を行った。

同事業については予算を24年度に明許繰越した。



事業別では、「東北地域医療情報連携基盤構築事業」が宮城県、「被災地就業履歴管理システム構築事業費補助事業」が福島県、「スマートグリッド通信インタフェース導入事業」が仙台市及び会津若松市、「災害に強い情報連携システム構築事業」三沢市、大船渡市、葛巻町、石巻市、色麻町、及び福島県、「自治体クラウド導入事業」が釜石市、大槌町、普代村、野田村、七ヶ浜町、色麻町、涌谷町、須賀川市、古殿町、小野町及び葛尾村、「ICT地域のきずな再生・強化事業」が宮古市、大船渡市、丸森町、会津若松市・大熊町、いわき市、喜多方市・大熊町、南相馬市、富岡町、飯舘村が交付決定を受けた。

「情報通信基盤災害復旧事業費補助金」については、岩手県が久慈市、釜石市、野田村、普代村、宮城県が石巻市、塩釜市、気仙沼市、福島県では広野町、新地町が同事業の交付決定を受け24年度に事業を繰り越している。

第2章

情報通信の現況

1 電気通信事業

電気通信事業に競争原理が導入された昭和60年以降、新たな通信事業者が参入し多種多様な電気通信サービスが提供されてきた。近年、携帯電話・PHSは急速に普及し、平成23年12月末には、利用者数（契約数）は国民総数を超えるまでになった。また、Wi-Fiを活用したタブレット端末などにおいても情報通信基盤の整備が進みインターネット利用が拡大している。情報通信技術の進展により、新たな電気通信サービスの提供が期待される。

(1) 電気通信事業者

情報通信技術の飛躍的進歩を背景にインターネットなどの電気通信サービスが急激に普及する中、それらの事業参入を促す等の観点から平成16年4月、電気通信事業法が改正され、従来の回線設備の保有の有無による第一種、二種の事業区分が廃止され、参入規制は許可制から登録・届出制へ、料金・契約約款規制の原則廃止等が行われた。

登録事業者は平成23年度末で全国329社、管内10社が、届出事業者は全国15,180社、管内503社が電気通信サービスを提供している。

(2) 電気通信サービス

ア. 固定系電話

加入電話・ISDNなどの固定系電話は、携帯電話等の急速な普及と反比例するように、全国、東北管内ともに平成17年度以降は大幅に減少してきている。全国の加入電話・ISDN契約数は、平成23年度末で3,595万件加入と、前年度から361万件減少（前年度比9.1%減）しており、東北管内でも、248万件加入と前年度から23万件減少（前年度比8.4%減）している。

一方、IP電話は、FTTH、DSL等のブロードバンドアクセス網の普及や定額料金サービスの導入により需要が伸びている。全国の利用者数は、平成23年度末で2,848万件と、前年度末から269万件増加（前年度比10.4%増）している。

イ. 移動系電話

携帯電話は、端末売り切り制度が導入されて以降急速に普及し、その傾向は全国、東北管内ともに現在も続いている。

携帯電話・PHSの全国の加入契約数は、平成23年度末で1億3,276万件加入に達し、前年度から947万件増加（前年度比7.6%増）している。

東北管内では、774万件加入と、前年度から43万件増加（前年度比5.9%増）している。

ウ. インターネットの利用動向

インターネット利用人口は、平成23年末で9,610万人と推定され、前年末から148万人増加（前年比1.6%増）し、人口普及率でも79.1%となっている。

ブロードバンド加入契約数の推移は、全国では3,723万件契約に達し、前年度から231万件契約増加（前年度比6.4%増）している。東北管内では、194万件契約を突破し、前年度から15万件契約増加（前年度比8.4%増）しており、全国の伸び率を上回っている。県別にみると宮城県が58万件契約と最も多く、次いで福島県の39万件契約となっている。

世帯普及率は、平成23年度末で全国が69.2%に対し、東北管内は54.6%と全国普及率を大きく下回ったが、伸び率は全国の3.8%増に対し、東北管内は4.0%増と全国の伸び率を僅かながら上回った。

一方、県別の世帯普及率は、宮城県が64.1%と最も高く、次いで山形県の60.1%となっているが、東北管内のブロードバンド世帯普及率は、依然として低調である。

エ. インターネット接続形態の動向

FTTHアクセスサービス契約数は全国、東北管内ともに急速な伸びを示しており、平成23年度末の全国加入契約数は、2,230万件加入と、前年度から208万件増加（前年度比10.3%増）している。東北管内でも、123万件加入、前年度から17万件増加（前年度比16.6%増）となっている。

DSLアクセスサービス契約数は全国、東北管内ともに平成17年度をピークにFTTHへの移行が進み、減少傾向にある。全国の加入契約数は、平成23年度末で670万件加入と、前年度から149万件減少（前年度比18.2%減）しており、東北管内でも、同時期52万件加入、前年度比10万件減少（前年度比17.0%減）とFTTHへ移行していることが窺える。

CATVアクセスサービス契約数は増加傾向にあり、全国の加入契約数は、平成23年度末で590万件加入と、前年度から23万件増加（前年度比4.1%増）、東北管内でも11.1万件加入、前年度比3.5万件増加（前年度比3.2%増）となっている。

FWAアクセスサービスは電波を利用した大容量通信が可能で、回線構築も比較的容易であることから、ブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けての利用が期待されている。

全国の加入契約数は、平成23年度末で9,567件加入と、前年度から719件減少（前年度比7.0%減）しているが、東北管内では169件加入と前年度から13件増加（前年度比8.3%増）している。

BWAアクセスサービス（WiMAX）は、移動する加入者と通信事業者間を2.5GHz帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービスであり、平成20年度（東北管内では平成21年12月）からサービスが開始され、全国で230万件加入、東北管内で8万件加入となっており、全体に占める割合は小さいものの、近年このBWAの契約数が急速に増加している。

2 放送事業

我が国の放送は、受信料収入を経営の基盤とする NHK（日本放送協会）と、広告収入又は有料放送の料金収入を経営の基盤とする民間放送事業者の二元体制により行われている。また、放送大学学園が、教育のための放送を行っている。

放送事業は、大きく地上系、衛星系、ケーブルテレビに分類され、それぞれテレビジョン放送やラジオ放送、データ放送等のサービスが提供されており、東北管内では NHK 及び民間放送事業者によって地上系及びケーブルテレビのサービスを提供している（衛星系は東北管内を含む全国を対象にサービスを提供している。）。

(1) 地上放送

ア. 放送事業者数

東北管内では、NHK のほか、民間放送事業者として、テレビジョン放送事業者 17 社、中波ラジオ（AM）放送事業者 1 社、超短波（FM）放送事業者 34 社（うちコミュニティ放送事業者 28 社）、テレビジョン放送・ラジオ放送兼営放送事業者 5 社となっている。

また、全国でサービスを提供している短波放送のほか、渋滞や交通規制などの道路交通情報（VICS 情報）を提供する文字放送も管内においてサービスを行っている。

東北管内の民間放送事業者数（平成23年度末）

区 分		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東 北
テレビジョン放送（単営）		2	3	3	2	3	4	17
ラジオ放送（単営）	中波放送（AM 放送）	-	-	-	-	-	1	1
	超短波放送（FM 放送）	5	5	8	5	4	7	34
	うちコミュニティ放送	4	4	7	4	3	6	28
	短波	※	※	※	※	※	※	-
テレビジョン放送・ラジオ放送（兼営）	1	1	1	1	1	-	5	
文字放送（単営）	※	※	※	※	※	※	-	
合 計		8	9	12	8	8	12	57

※ 東北管内を含む全国を対象にサービスを行っている事業者は計上していない。

東北管内の民間地上テレビジョン放送事業者

開局順	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
1	青森放送	IBC 岩手放送	東北放送	秋田放送	山形放送	福島テレビ
2	青森テレビ	テレビ岩手	仙台放送	秋田テレビ	山形テレビ	福島中央テレビ
3	青森朝日放送	岩手めんこいテレビ	宮城テレビ放送	秋田朝日放送	テレビユー山形	福島放送
4	-	岩手朝日テレビ	東日本放送	-	さくらんぼテレビジョン	テレビユー福島

イ. 放送局数

東北管内の県域放送局数は、広大な面積と複雑な地形等を有する東北地域全体をカバーするため、地上デジタルテレビジョン放送局 1, 675 局、中波（AM）放送局 102 局、超短波（FM）106 局が開設している。

また、市町村を主な放送エリアとし、地域に密着した情報や防災情報等を提供するコミュニティ放送 28 局が開設している。

東北管内の地上系放送局数（平成23年度末）

区 分			青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東 北	
テレビジョン放送局	アナログ放送	NHK							0	
		総合 教育								
		P1							0	
		P2								
		P3								
		P4								
	受信対策用							0		
	小 計			0	0	0	0	0	0	
	デジタル放送	NHK	総合	45	60	46	53	32	64	600
		教育	45	60	46	53	32	64		
		P1	45	60	46	53	32	61		
		P2	45	60	46	51	31	61	1,075	
		P3	45	60	46	51	29	61		
P4		-	60	46		25	61			
小 計			225	360	276	261	372	1,675		
ラジオ放送局	中波（AM）放送局	NHK	第1	7	9	4	8	6	9	68
		第2	3	6	2	4	4	6		
		民間放送事業者	6	8	4	5	6	5	34	
	超短波（FM）放送局 （県域放送局）	NHK	6	23	5	13	8	17	72	
		民間放送事業者	4	9	5	7	4	5	34	
	コミュニティ放送局		7	4	7	4	3	6	31	
	短波放送局		-	-	-	-	-	-	-	
小 計			33	59	27	41	31	48	239	
合 計			258	419	303	302	212	420	1,914	

(2) ケーブルテレビ (CATV)

ア. ケーブルテレビ施設数

ケーブルテレビは、関係法令により設備の規模として「登録施設(引込端子数501以上)」、「届出施設(同51~500)」、「小規模施設(同50以下)」の3つに分類される。また、その運用形態により「自主放送あり」のものと「自主放送なし(放送の同時再放送のみを行う)」のものに分類される。

東北管内の全施設数は、平成23年度末で5,421施設(登録施設:103施設、届出施設:2,278施設、小規模施設:3,040施設)となっており、そのうち自主放送を行う登録施設は42施設である。

自主放送を行う登録施設のうち、1又は複数の市町村区域の相当範囲を施設区域として、テレビジョン再放送に加えて多様な自主放送を行うケーブルテレビを「多チャンネルケーブルテレビ」と呼んでおり、経営形態により営利型と市町村直営型の2種類に区分される。現在、東北管内の多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設は42施設(40事業者)、そのうち営利型は18施設(16事業者)となっている。

「施設数」と「事業者数」の乖離は、1事業者が複数の施設(3施設)を運営しているためである。

規模別ケーブルテレビ施設数の推移

施設区分		16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	前年度比
登録施設 (引込端子数 501以上)	自主放送あり	28	28	30	31	32	32	32	42	35.5%
	再放送のみ	64	63	63	61	59	61	67	61	-6.2%
	合計	92	91	93	92	91	93	99	103	7.3%
届出施設 (引込端子数 51~500)	自主放送あり	4	3	3	4	6	4	2	2	0%
	再放送のみ	2,188	2,248	2,285	2,317	2,270	2,315	2,348	2,276	3.1%
	合計	2,192	2,251	2,288	2,321	2,276	2,319	2,351	2,278	3.1%
小規模施設 (引込端子数 50以下)	自主放送あり	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	再放送のみ	2,328	2,461	2,519	2,555	2,672	2,720	2,911	3,040	5.2%
	合計	2,328	2,461	2,519	2,555	2,672	2,720	2,911	3,040	5.2%
東北合計	自主放送あり	32	31	33	35	38	36	35	44	33.3%
	再放送のみ	4,580	4,772	4,867	4,933	5,001	5,096	5,326	5,377	1.4%
	合計	4,612	4,803	4,900	4,968	5,039	5,132	5,361	5,421	1.6%
全国合計	自主放送あり	956	934	925	924	902	897	823	870	5.7%
	再放送のみ	73,714	73,927	74,043	73,917	74,055	75,409	76,816	64,940	-15.5%
	合計	74,670	74,861	74,968	74,841	74,957	76,306	77,639	65,810	-15.3%

※平成23年の放送法等の改正に伴い、平成23年度より東北総合通信局が監理する施設等を掲載。

出典:東北総合通信局資料

イ. 加入世帯数の推移

東北管内全施設のケーブルテレビ加入者数は、平成23年度末で約91万世帯(前年度比8.0%増)となっている。また、自主放送を行う登録施設への加入世帯数は約48万世帯(前年度比8.9%増)となっており、世帯普及率とともに年々増加傾向にある。

自主放送を行う登録施設加入世帯数の推移(東北)



出典:東北総合通信局資料

規模別ケーブルテレビ加入世帯数の推移

施設区分		16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	前年度比
登録施設 (引込端子数 501以上)	自主放送あり	372,762	387,568	396,194	416,919	449,734	474,186	440,890	480,164	8.9%
	再放送のみ	68,095	62,110	62,045	59,437	59,373	70,057	61,174	63,158	3.2%
	合計	440,857	449,678	458,239	476,356	509,107	544,243	502,064	543,332	8.2%
届出施設 (引込端子数 51~500)	自主放送あり	729	498	577	869	439	425	425	126	-70.4%
	再放送のみ	284,172	291,927	296,598	300,117	292,752	290,269	289,855	303,940	4.9%
	合計	284,901	292,425	297,175	300,986	293,191	290,694	290,280	304,066	4.7%
小規模施設 (引込端子数 50以下)	自主放送あり	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	再放送のみ	52,232	54,458	55,035	55,518	56,508	54,214	52,990	65,752	24.1%
	合計	52,232	54,458	55,035	55,518	56,508	54,214	52,990	65,752	24.1%
東北合計	自主放送あり	373,491	388,066	396,771	417,788	450,173	474,611	441,315	480,290	8.8%
	再放送のみ	404,499	408,495	413,678	415,072	408,633	414,540	404,019	432,850	7.1%
	合計	777,990	796,561	810,449	832,860	858,806	889,151	845,334	913,140	8.0%
全国合計	自主放送あり	17,962,561	18,893,908	20,634,146	21,969,080	23,030,788	24,729,099	26,033,102	27,649,017	6.2%
	再放送のみ	8,115,134	8,135,012	7,338,567	7,893,308	8,271,527	7,912,782	7,931,872	6,902,134	13.0%
	合計	26,077,695	27,028,920	27,972,713	29,862,388	31,302,315	32,641,881	33,964,974	34,551,151	1.7%

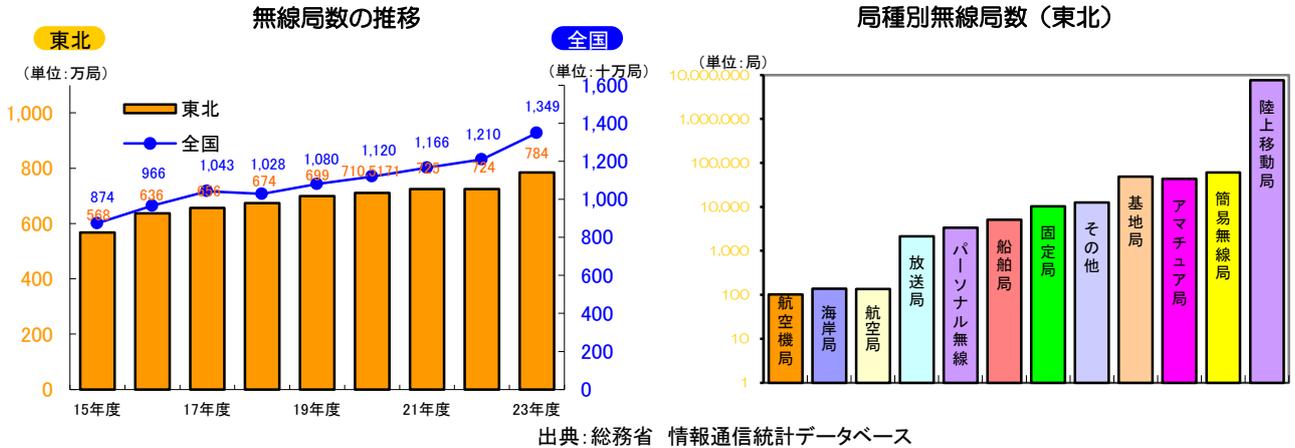
出典：東北総合通信局資料

第3章

電波利用の動向

1 無線局数の推移

東北管内の無線局数は、平成 23 年度末で約 784 万局（全国比5.8%）であり、前年度比 8.3%の増となっている。



2 主な電波利用システム

(1) 防災行政用デジタル同報無線システム

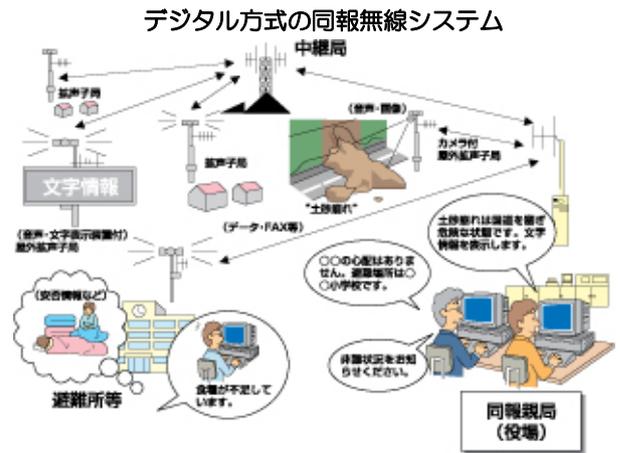
県や市町村が運営する防災行政無線は、災害発生時における地域住民への情報伝達と的確な避難誘導の手段として不可欠なものとなっている。

衛星系防災行政無線は、平成14年7月の山形県による運用開始により、東北管内の6県全てにおいて整備されている。

市町村防災行政無線については、平成24年3月末現在で同報系又は移動系を設置している市町村は212となり、設置率は93.4%となっている。

同報系無線システムは従来のアナログ方式からデジタル方式の移行が進められている。アナログ方式では一方的に役場などから地域住民へ情報を拡散する機能しかなかったが、デジタル方式では避難所等から役場などへ双方向通信により文字や画像などのデータ伝送も可能となる。

平成13年4月に「デジタル同報通信システム」が制度化され、平成24年3月末現在、東北管内では60市町村で運用を開始しており、災害情報の伝達・収集機能が高いデジタル方式は今後各市町村において逐次導入が図られるものと思われる。



(2) 地域WiMAX

2. 5GHz帯地域WiMAXは、高速のデータ伝送が可能であり、地域の特性、ニーズに応じたブロードバンドサービスを提供することによって、デジタル・ディバイドの解消や地域の公共サービスの向上等を実現することが期待されている。

平成21年6月には東北管内初の地域WiMAX事業者無線局の免許を交付した。

地域WiMAXの概要

広帯域移動無線アクセスシステム

- (1)全国バンド: 移動通信向け、全国単位、30MHz
- (2)地域バンド: 固定通信向け、地域単位、10MHz

【目的】
デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等当該地域の公共の福祉の増進に寄与すること

地域WiMAXの対象とする区域

- 〇〇市の一部
- 〇〇町の一部
- 〇〇村の一部
- 〇〇郡の一部
- 〇〇県の一部

地域WiMAXのサービスのイメージ(例)

- ブロードバンドによる地域住民へのインターネット接続、デジタルディバイドの解消
- 高齢者への生活サポート、地域住民の生活向上
- 地域住民への生活サポート、地域住民の生活向上

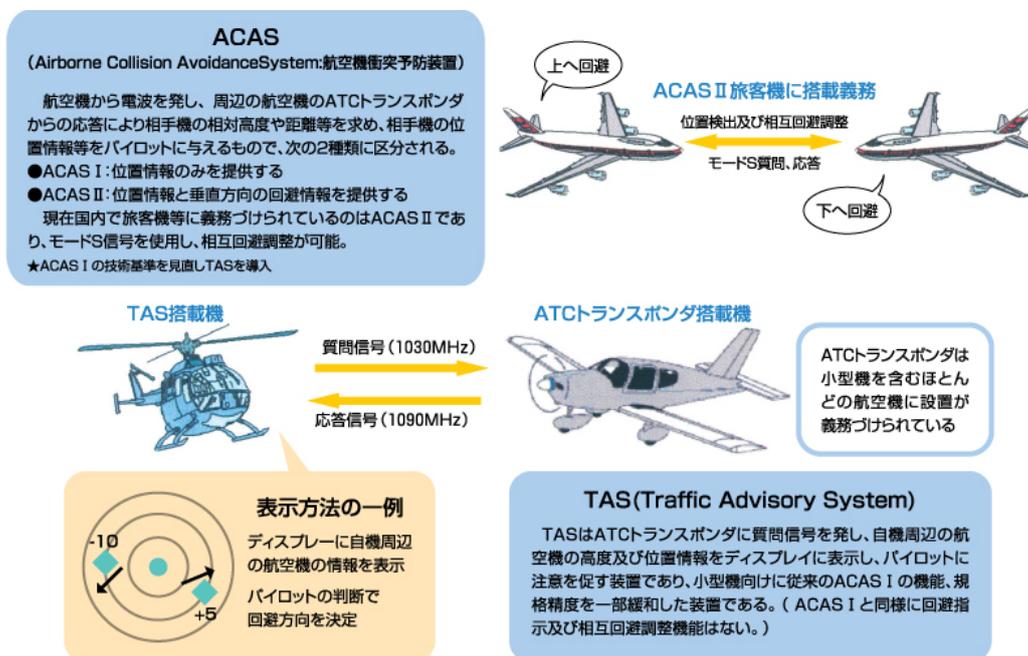
(3) TAS：簡易型航空機衝突予防装置

航空機の安全運行のために利用される無線システムには、地上との連絡用であるVHF／HF無線電話だけでなく、航空機へ空港の状態や航空路の情報を提供するATISやAEIS、空港に安全に着陸するための計器着陸システム（ILS）等がある。

また、ICAO（国際民間航空機関）では、航空輸送の増加に伴い、航空路を飛行する航空機の輻輳が問題化していることから、旅客機等の大型旅客機に対しACAS（航空機衝突予防装置）の搭載を義務付けている。最近では、ACASの搭載義務のない小型航空機に係る事故が相次いだことから、小型機向けの簡易な航空機衝突予防装置（TAS）の導入を推進している。

旅客機に搭載されるACASは、自機周辺の航空機を監視し、危険と判断されたときにパイロットに位置情報等を提供するための機上装置であり、周辺航空機の位置情報のみを伝える「ACAS I」、位置情報と垂直方向の回避アドバイスを与える「ACAS II」の二種類があり、旅客機にはACAS IIの搭載が義務付けられている。

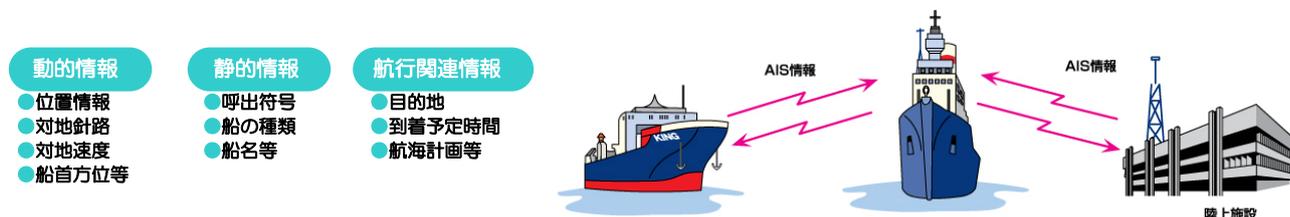
小型航空機向け衝突防止装置（TAS）の概要



(4) AIS：船舶自動識別装置

平成11年2月から完全実施されたGMDSS（海上における遭難及び安全に関する世界的なシステム）により、船舶に搭載される無線システムは、船舶無線電話の他にデジタル通信技術（DSC、NBDP等）や衛星通信技術（衛星EPIRB、インマルサット等）を利用した無線設備が追加され、船舶がどのような海域で遭難しても陸上の救助機関と付近を航行する船舶が一体となった搜索救助活動を可能としている。更に、平成14年7月1日からは、「すべての旅客船、国際航海に従事する総トン数300トン以上の船舶及び国際航海に従事しない総トン数500トン以上の船舶」にAIS（Automatic Identification System：船舶自動識別装置）の設置が義務付けられている。

このシステムは、自船の位置、速度、進行方向や運航管理情報を自動的に送受信することで、これらの情報を船舶相互間又は陸上との間で共有し、船舶の衝突防止や運航管理等を効率的に行うもので、船舶の航行の安全向上に寄与するものと期待されている。



3 電波利用調査検討プロジェクト

新たな電波利用と周波数資源の有効活用を促進することを目的として、様々な地域のニーズに即した新しい電波利用システムが産学官の関係者等と連携して検討されている。

東北地域においても、これまで地域産業の漁業・農業分野への支援や地域活性化に役立つ電波利用システムが開発・構築されている。

ホワイトスペース等を活用した高齢者福祉用データ伝送無線設備等の技術的条件に関する調査検討

平成23年度において、在宅高齢者が安心・安全に過ごすことができる環境を実現するため、ホワイトスペースを活用した高齢者福祉に望ましい無線システムについて調査検討を行い、高齢者福祉用データ伝送無線システムの技術的条件及び周波数共用条件について検討結果を公表した。

平成24年度は、実際に高齢者地域福祉無線システムを試作・構築し、実証試験により同システムの技術的条件及び一次業務無線局等との共用条件を検証し提言を行う。

また、同無線システムが提供する地域包括支援センターと在宅高齢者間との通話及びデータ伝送等のアプリケーションが地域包括ケア又は高齢者福祉サービスに有効かどうかを検証する。

高齢者地域福祉無線システムを試作し、システムの技術的条件や他の無線局との共用条件を試験により検討します。また、地域の高齢者福祉における、システムの有効性について検証します。



4 電波利用推進東北フォーラム

東北地域における産・学・官関係者で構成する「電波利用推進東北フォーラム」を平成16年3月にスタートさせ、セミナーの開催等により電波政策、無線システム及び電波利用アプリケーションに関する情報提供を行っている。また、メールニュースの発行や電波利用に関する要望や相談に対応している。

現在、82名の会員に向け、毎月1回メールニュースを配信している。



「電波利用推進セミナー」の開催模様（仙台市）

5 電波利用環境の整備

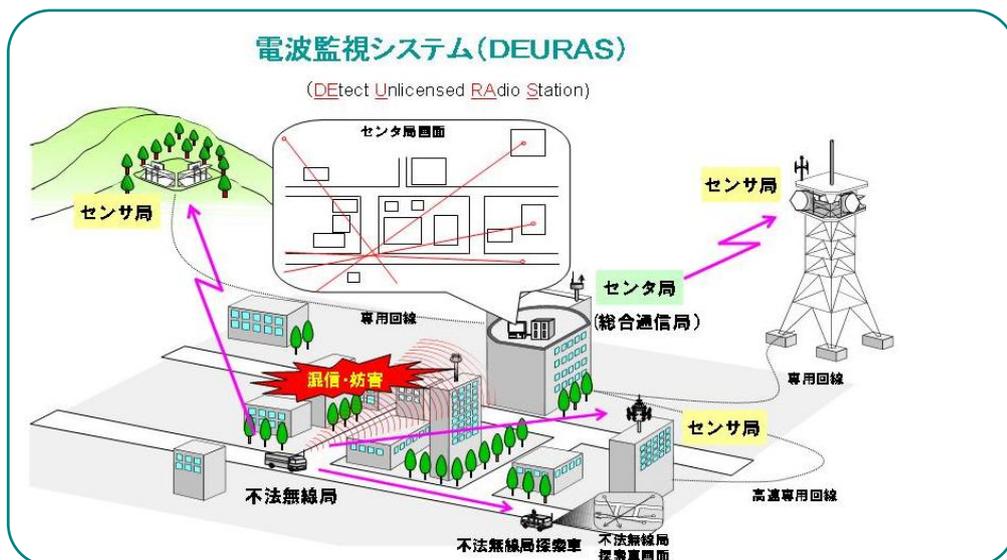
携帯電話に代表される電波の利用は加速度的に増加している反面、電波の不適切な利用も増大し、他の無線局に妨害を与える不法・違法無線局の増加や、電子機器の普及等による不要電波（電磁障害）の発生など、電波利用環境の悪化が大きな社会問題となっている。

こうした状況を踏まえ、電波監視施設の整備や捜査機関との共同取締り、更には周知啓発活動を通じて、良好な電波利用環境を保護するための施策を展開している。

（1）不法・違法無線局対策

ア. 電波監視

不法無線局等の電波の発射源を捕捉する目的として DEURAS（デューラス：電波監視システム）を東北管内に整備している。このシステムは、東北総合通信局のセンタ局から、東北管内各地（37 都市 42ヶ所）に設置されたセンサ局を遠隔制御し、又は不法無線局探査車を配置することによって、電波の発射源を特定するものであり、不法・違法無線局対策業務の中で効果的・効率的に機能している。また、電波利用の実態把握、利用状況調査等でも利用し、その結果は許認可の基礎資料としても活用している。



イ. 捜査機関等との連携

車両や船舶等に設置された不法・違法無線局の撲滅のため、捜査機関等との合同・共同取締りを実施しており、平成23年度においては東北管内で17回実施し、13件を摘発、16件の行政指導を行っている。

ウ. 申告処理の迅速化と適切対応

無線局への混信妨害及び各種電子機器等からの不要な電波による障害等、利用者からは様々な混信申告が寄せられている。平成23年度の申告件数は188件に上っており、DEURASの活用や現地調査等によって、迅速かつ適切に対応している。

(2) 電波利用環境保護のための周知啓発

ア. 電波利用保護旬間

不法無線局の開設運用等、電波利用ルールに違反する行為の未然防止を図るため、毎年6月1日から10日までの間を「電波利用環境保護周知強化期間」として、「守ろう！電波のルール」をキャッチフレーズに、無線局ユーザーや広く一般に対して、テレビによるCM、新聞による広報、関係機関へのポスター掲示等により、正しい電波利用について周知啓発活動を行っている。

イ. 電波の安全性に関する周知啓発

携帯電話の普及など社会生活での電波利用が身近になっている中で、電波が人体に及ぼす影響が関心事になっている。広く一般を対象として、電波の安全性に関する正しい知識と理解を深めてもらうため、生体電磁の研究者等を講師に招き各県庁所在地などで「電波の安全性に関する説明会」を開催するとともに、各種照会にも対応している。

ウ. 公共工事現場等における周知啓発

大規模な建設工事を行う国の機関や地方公共団体等との協力と連携の下、大型車両を使用する団体への周知啓発及び工事現場に出入りする運送車両や工事現場監督者等に対して、不法無線使用禁止などの無線局の運用指導を実施している。



公共工事現場入口へ看板設置

エ. 電波適正利用推進員制度の推進

電波適正利用推進員制度は、無線の知識を有する民間のボランティアに「電波の適正利用に関する活動」を委嘱することにより、地域に密着した電波の公平かつ能率的な利用の確保を目的とした制度である。

電波適正利用推進員は、創意工夫を凝らし電波の適正利用について理解を深めてもらう活動を行っている。

東北管内に53名の「電波適正利用推進員」を委嘱し、その活動を支援している。

第4章

電気通信関係の制度概要

1 電気通信事業関係

電気通信事業法

昭和60年4月の電気通信事業法の施行後、電気通信事業者の公平・公正な競争策の導入とともに、平成16年4月には、改正電気通信事業法の施行により「事前規制」から「事後規制」へと一層の規制緩和が進み、多種・多様な電気通信サービスの提供が可能となっている。

さらに総務省では、平成18年9月、電気通信市場において一層の競争促進を図り、利用者利益の保護を図るため、2010年代初頭までに公正競争ルールの整備等の観点から実施する施策について「新競争促進プログラム2010」を策定している。

一方、このように電気通信サービスが多様化するなかで、インターネット上の迷惑メールや振り込み詐欺等で利用される不正に契約された携帯電話が社会問題化している。

このため、平成20年12月1日からは、特定電子メール法(*1)の改正により、あらかじめ同意した者に対してのみ送信が認められる「オプトイン方式」が導入され、さらに携帯電話不正利用防止法(*2)の改正により、契約代理店も含め契約時の本人確認の徹底、違反者に対する罰則が強化されている。

*1 特定電子メール法：特定電子メールの送信の適正化等に関する法律

*2 携帯電話不正利用防止法：携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律

2 電波利用関係

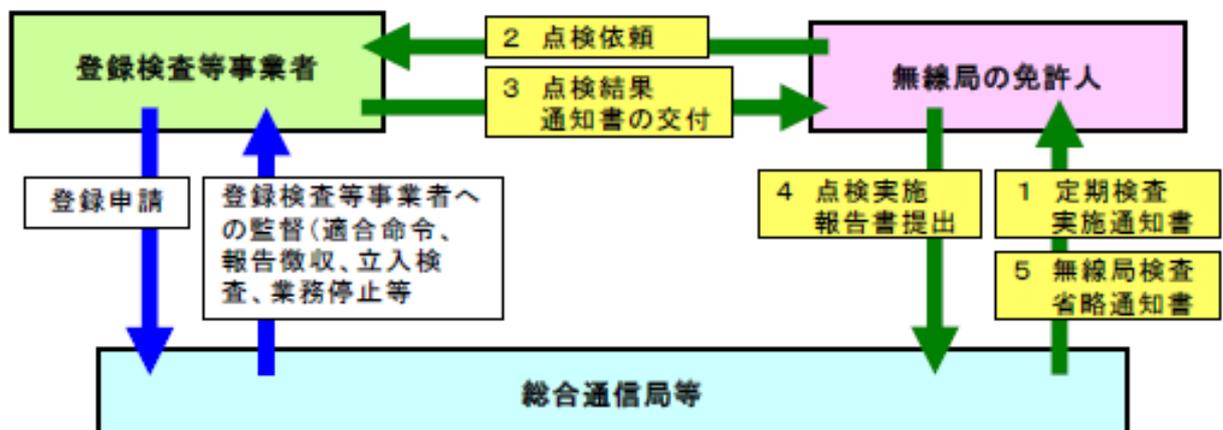
(1) 登録検査等事業者制度

登録検査等事業者制度とは、総務大臣の登録を受けた登録検査等事業者が、無線設備等の検査（又は点検）を行い、免許人から当該検査（又は点検）の結果を記載した書類の提出があったときは、無線局の定期検査を省略（又は新設検査、変更検査及び定期検査の一部を省略）することができる制度である。

本制度では、無線局の無線設備等の定期検査に係る検査及び無線局の無線設備等の新設検査、変更検査及び定期検査に係る点検を行う事業者と、無線設備等の点検のみを行うことができる事業者の2種類が存在する。

平成23年度末の東北管内の登録検査等事業者数は201事業者となっている。

登録検査等事業者制度の概要



（2）電波利用料制度

混信や妨害のないクリーンな電波環境を維持するとともに、無線局の急増に対応する許認可事務の機械化や効率化を図ることで電波の適正な利用を確保するため、平成5年度から電波利用料制度が導入されている。

電波利用料は、放送事業者が開設する放送局、電気通信事業者が開設する基地局や固定局、個々の方々が開設するアマチュア無線やパーソナル無線など原則として全ての無線局が負担対象となっている。携帯電話も、1端末あたり年額200円の電波利用料となり各携帯電話事業者が負担している。なお、電波利用料は、3年に一度、見直しが行われるものである。

電波利用料は、電波法において次の費用に充てると定められている。

- ア. 電波監視業務の充実
- イ. 総合無線局監理システムの整備・運用
- ウ. 電波資源拡大のための研究開発の実施
- エ. 電波の人体等への影響に関する調査
- オ. 標準電波の発射
- カ. 特定周波数終了対策業務
- キ. 無線システム普及支援事業
- ク. 電波遮へい対策事業
- ケ. リテラシー（理解能力）向上のために行う事業
- コ. 各業務に付帯する事務

（3）電波の利用状況の調査・公表制度

総務省では、深刻化する周波数の逼迫状況の中で、ICTの進展に伴う大規模な電波需要が今後も予測されることから、より一層的確な電波利用状況の把握に務め、国民へのアカウンタビリティを確保しつつ、より最適な周波数配分を促進していくため、平成14年10月31日から、電波の利用状況の調査、公表制度を導入している。

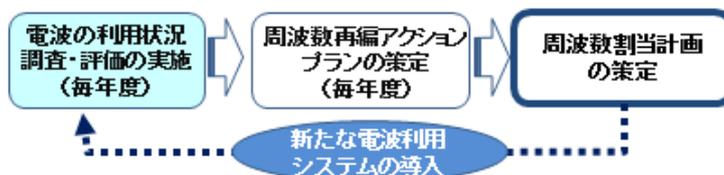
電波の利用状況の調査については、原則全ての無線局を3つの周波数帯域（①770MHz以下、②770MHzを超え3.4GHz以下、③3.4GHzを超える周波数）に分類し、3年一巡のサイクルで実施するものである。

また、電波利用については、平成14年度からインターネット等を活用して無線局の基礎的なデータを広く一般へ公表している。

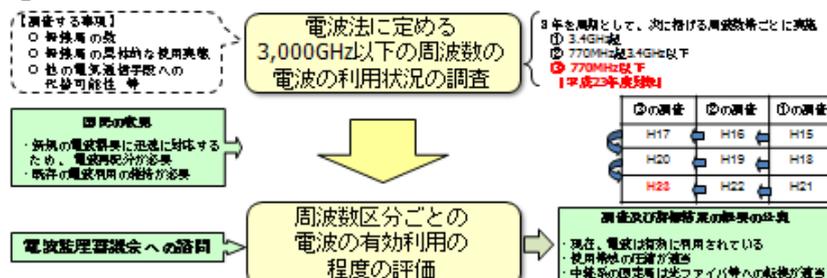
電波の利用状況の調査、公表制度の概要

- 新たな電波利用システムが導入できる周波数を確保するため、毎年、電波の利用状況を調査・評価。また、周波数の移行・再編の方向性を示す周波数再編アクションプランを策定。
- この結果等に基づき、総務大臣が周波数割当計画を策定。

（周波数移行・再編のサイクル）



（電波の利用状況調査の制度概要）



3 情報通信関係資格制度

国民生活のあらゆる分野で利用される電波の公平利用や多様化する電気通信サービスの安定した提供を確保するため、各種資格者制度が設けられている。

（1）無線従事者

無線設備の操作をする者は、電波に対する一定の知識・技能を有していることが必要であり、その知識・技能を有する証明として無線従事者資格がある。

東北管内の無線従事者免許発給数は、平成23年度末で485,520件となっている。資格別の割合は、アマチュア無線技士が54.6%、次いで特殊無線技士が40.4%となっており、両資格で全体の95%を占めている。

なお、全国の発給数は6,106,298件である。

無線従事者資格	
総合無線従事者	第1～3級総合無線通信士
海上無線従事者	第1～4級海上無線通信士 第1～3級海上特殊無線技士 レーダー級海上特殊無線技士
航空無線従事者	航空無線通信士 航空特殊無線技士
陸上無線従事者	第1～2級陸上無線技術士 第1～3級陸上特殊無線技士 国内電信級陸上特殊無線技士
アマチュア無線従事者	第1～4級アマチュア無線技士

（2）船舶局無線従事者証明

国際航海を行う船舶等、国際条約等で設置が義務付けられた船舶局の無線設備の操作は、無線従事者の資格の他に、船舶職員としての知識、無線通信に関する訓練の証明書である船舶局無線従事者証明の携帯が義務付けられている。

東北管内では、昭和58年度の制度導入から平成23年度末までに19,113件の証明書を発給している。

（3）電気通信主任技術者

電気通信主任技術者は、昭和60年4月1日施行の電気通信事業法により創設された資格である。電気通信事業者は、電気通信主任技術者を選任し、事業用電気通信設備の工事、維持及び運用の監督にあたらなければならない。

平成16年4月改正事業法により、伝送交換主任技術者及び線路主任技術者の2資格に区分され平成23年度末の全国の電気通信主任技術者資格取得者数は、67,878人となっている。

（4）工事担任者

工事担任者は、電気通信事業者の電気通信回線設備と電話機等の端末機器又は自営電気通信設備を接続する工事を行う者に求められる資格である。

IP化の進展に伴う電気通信回線設備及び端末設備の変化・発展を受け、工事担任者規則が平成17年8月1日から施行され、従来、アナログ、デジタルの工事の範囲により分類されていた資格が全面的に見直され、AI第1種～3種、DD第1種～3種及びAI・DD総合種の7種類となった。

平成23年度末の全国の工事担任者資格取得者数は、新旧資格あわせて744,386人である。

工事担任者の資格の種類と工事の範囲

資格の種類	工事の範囲
AI・DD総合種	アナログ伝送路設備又はデジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事。
AI第1種	アナログ伝送路設備（アナログ信号を入出力とする電気通信回線設備をいう。以下同じ。）に端末設備等を接続するための工事及び総合デジタル通信用設備（注）に端末設備等を接続するための工事。
AI第2種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事（端末設備等に収容される電気通信回線の数が50以下であって内線の数が200以下のものに限る。）及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事（総合デジタル通信回線の数が毎秒64キロビット換算で50以下のものに限る。）。)
AI第3種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事（端末設備等に収容される電気通信回線の数が1のものに限る。）及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事（総合デジタル通信回線の数が基本インタフェースで1のものに限る。）。)
DD第1種	デジタル伝送路設備（デジタル信号を入出力とする電気通信回線設備をいう。以下同じ）に端末設備等を接続するための工事。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
DD第2種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事（接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット以下のものに限る。）。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
DD第3種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事（接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット以下のものであって、主としてインターネット接続のための回線に限る。）。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。

第5章

地域情報化関連施策の動向

1 地上デジタル放送の推進

地上デジタル放送への完全移行に向け、放送事業者や地方公共団体、関係団体等と連携を図りながら、デジタル中継局の計画的整備や受信者支援策の充実、共同受信施設のデジタル化対応など、様々な施策を推進している。

東北管内における地上デジタルテレビジョン放送は、平成 17 年 12 月に日本放送協会と宮城県及び山形県の民間放送事業者が親局からの放送を開始している。その後、各県の民間放送事業者も親局からの放送を開始し、平成 18 年 10 月 1 日に管内全ての放送事業者が親局からの放送を開始している。

また、地上デジタルテレビジョン放送の視聴エリア拡大を図る中継局は、平成 18 年 7 月以降各県において置局が進められ、東北管内の地上デジタルテレビジョン放送局は平成 23 年度末までに親局・中継局合わせて 300 ケ所 1,675 局が整備されている。

(1) 地上デジタルテレビジョン放送

地上放送のデジタル化推進状況

平成 24 年 3 月末現在

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北
局所数	45	60	46	53	32	64	300
局数	225	360	276	261	181	372	1,675

(局所数・局数には親局を含む)

(2) 総務省テレビ受信者支援センター（デジサポ）

総務省テレビ受信者支援センターは、テレビ受信者の皆様が円滑に地上デジタル放送に移行していただけるよう、地上デジタル放送に関する受信相談対応や支援、受信状況の調査等、地域に密着した受信者支援を行う役割を担っている。

デジサポ(総務省テレビ受信者支援センター)の概要

○ 新たな難視やデジタル混信が原因で地上デジタル放送が良好に受信できない世帯等のデジタル化のため、全国16箇所に拠点を設置し、受信者等への支援を実施。

活動内容

○デジタル難視対策

暫定衛星対策を行っている新たな難視・難聴地域における恒久対策（難信地域）を実施

放送設備の整備
共聴施設等の整備
高性能アンテナ等の整備

デジサポの支援

技術支援
受信点調査
助成金

○リバック対策

53ch以上のチャンネルを使用する地上デジタル放送の放送期について、放送局のチャンネル切替を実施

放送設備の整備
共聴施設等の整備
アンテナの調整等

デジサポの支援

事前周知
相談対応
訪問交付
受信機の再スキャン
助成金

地域拠点

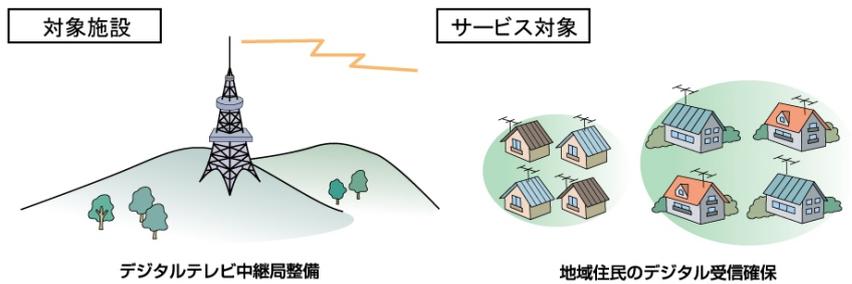
16拠点

- ・地域ブロック
- ・リバック対策
- ・東北3県



(3) デジタルテレビ中継局整備事業（無線システム普及支援事業）

地上デジタルテレビ放送への完全移行を確実に達成するため、条件不利地域において放送事業者が自力建設困難な地上デジタルテレビ中継局の整備を行う者に対して、その整備費用の一部を補助するものである。

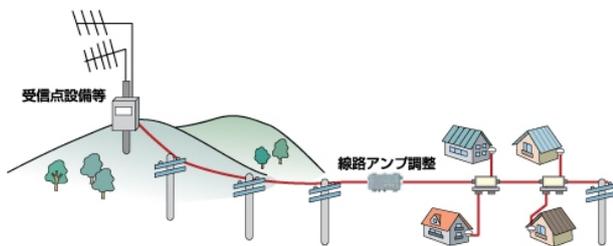


(4) 山間部等における共聴施設整備事業（無線システム普及支援事業）

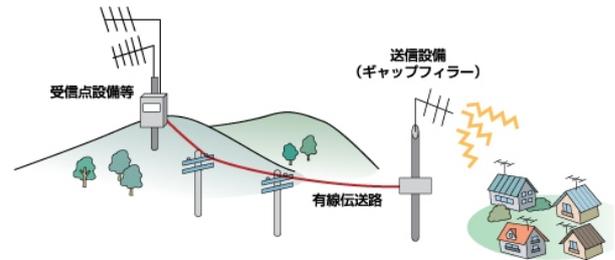
地上デジタルテレビ放送への完全移行を確実に達成するため、山間部等において地上デジタルテレビ放送を受信するために共聴施設を整備する者に対して、その整備費用の一部を補助するものである。

東北管内では、平成23年度に165事業が実施されている。

(1) 有線共聴施設の場合



(2) 無線共聴施設の場合



2 地域情報通信基盤の整備促進

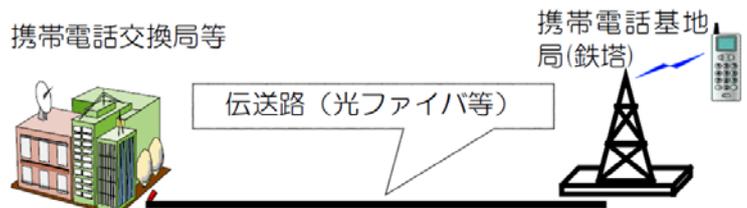
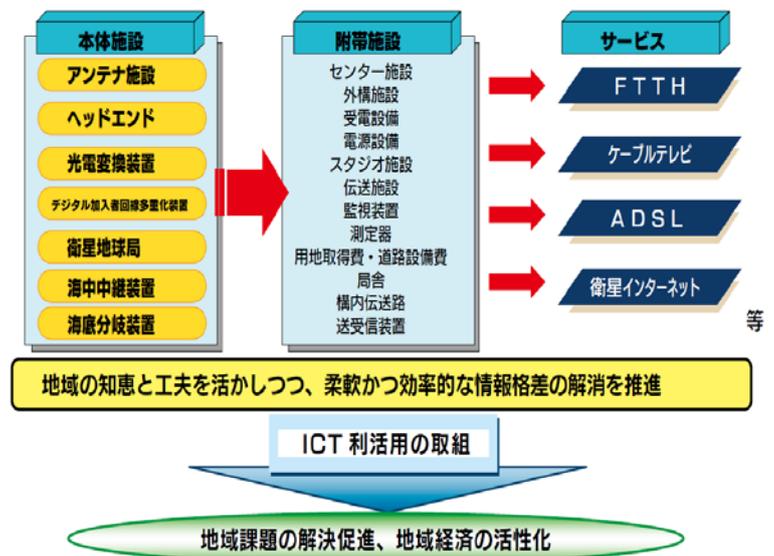
(1) 地域情報通信基盤整備推進交付金

地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差（デジタル・ディバイト）を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図ることを目的とする事業である。

本事業では、サービスの種別による事業の区分を廃し、ケーブルテレビ、ADSL、FWAなど地域間の情報格差是正に必要となる施設を幅広く支援の対象とすることにより、地域の柔軟かつ効率的なICT基盤整備を推進する。

東北管内では、平成18年度から平成21年度までに134団体130事業が実施された。

なお、平成21年度補正予算（経済危機対策）において、携帯電話エリア整備の加速を図るため、地理的な条件や事業採算上の問題により携帯電話を利用することが困難な地域において、基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する際に同制度を活用することが認められ、東北管内では、9団体9事業が実施された。

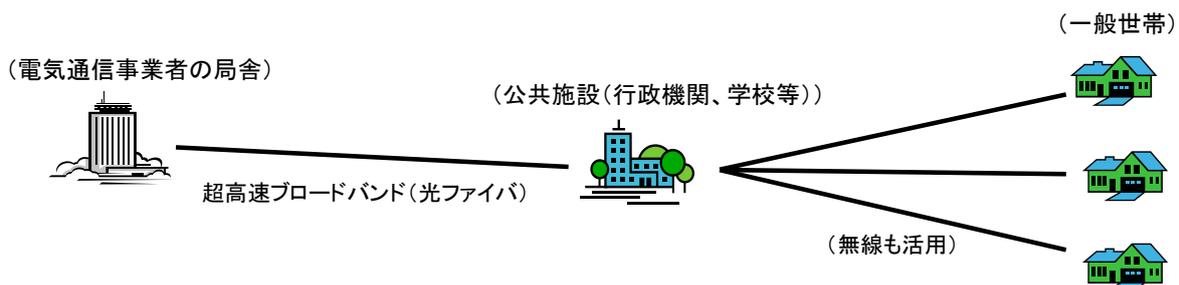


(2) 情報通信利用環境整備推進交付金

超高速ブロードバンドの利活用を促進するため、電気通信基盤充実臨時措置法の一部改正を行い、改正法に基づき総務大臣の認定を受けた事業を実施する地方公共団体等に対し、行政・教育・医療等の公共アプリケーションによる利活用と一体となった超高速ブロードバンドインフラ整備に関し、事業費の一部を支援する。事業の計画年数は、平成23年度から5年間の計画としている。

【交付対象及び交付率】

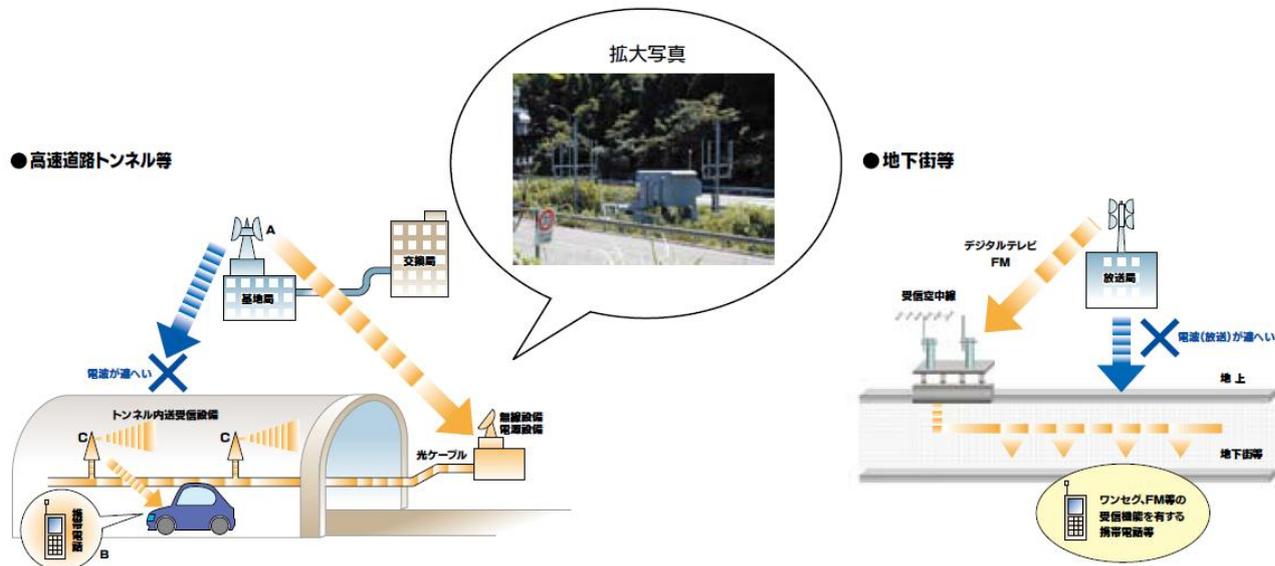
- ・対象地域（実施主体）：超高速ブロードバンド基盤が整備されていない地域を含む地方公共団体等
- ・対象設備：光ファイバケーブル、光電変換装置、送受信装置、無線アクセス装置（BWA、無線LAN）等（これらに付随する施設含む）
- ・交付率：1/3



(4) 電波遮へい対策事業

高速道路等のトンネルや駅地下構内といった人工的な建築物により、電波が遮へいされるエリアにおいて、移動通信用中継施設を設置して携帯電話等が利用できるようにする事業であり、施設の整備を行う公益法人に対して設置費用の一部を補助するものである。

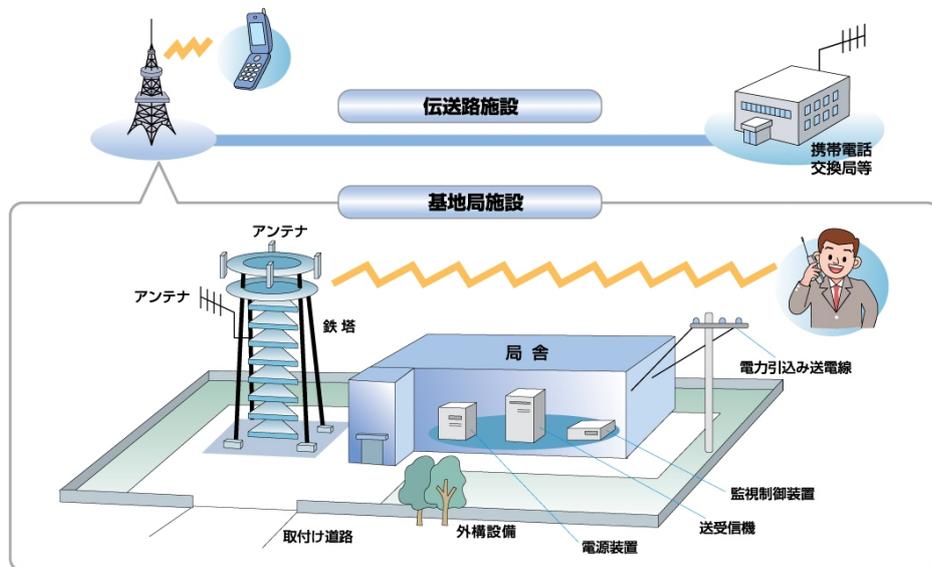
東北管内では、平成11年度から23年度までに52事業に助成が行われている。



(5) 携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）

携帯電話は、国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的な条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域がある。このような地域において携帯電話等を利用可能とし、普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保するため、市町村が携帯電話基地局を整備する場合や、公益法人が基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、その設置経費の一部を補助するものである。

なお、従前の情報通信格差是正事業費による移動通信用鉄塔施設整備事業については、平成20年度から本制度により支援することとなったものである。



3 ICTを活用した地域活性化

(1) フューチャースクール推進事業

教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、情報通信技術面を中心とした検証を行い、有効性を検証するとともに、教育分野の情報化のためのガイドライン(手引書)をとりまとめ、教育現場の実態に即したICTによる教育改革(協働教育システムの実現)を推進するものである。

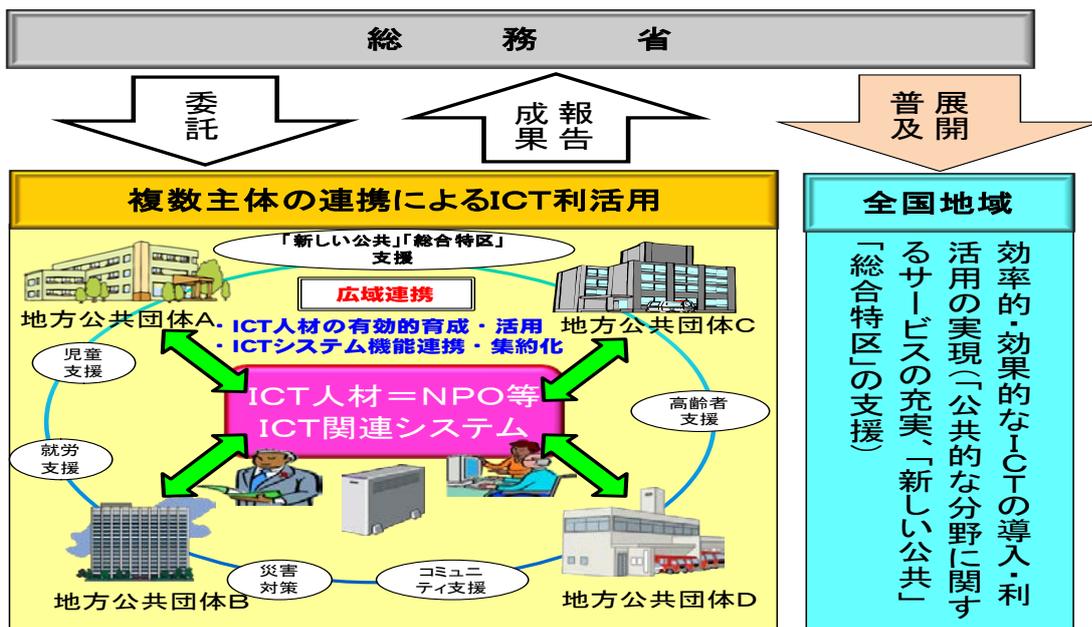
管内では、山形県寒河江市立高松小学校、福島県新地町立尚英中学校が実証校に選定され検証が行われた。事業の計画年数は、平成23年度から3年間の計画としている。



(2) 地域ICT利活用広域連携事業

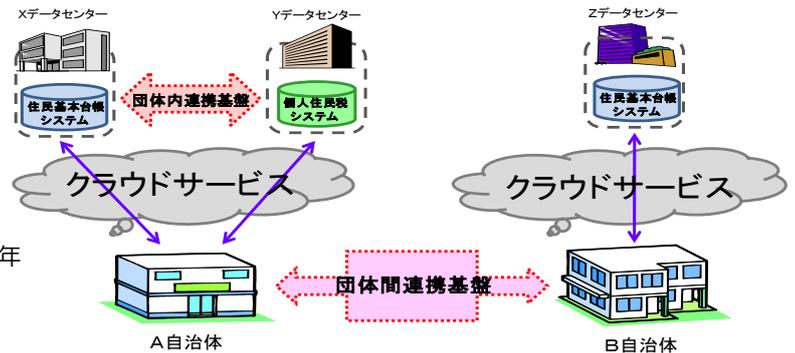
複数の地方公共団体が広域連携を実施することによる、情報通信技術面等を中心とした課題を抽出した上で標準仕様を策定し、得られた成果を全国に普及することにより、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、「新しい公共」「総合特区」を支援し、効果的・効率的なICT利活用の促進を図る。

事業の計画年数は、平成22年度から3年間の計画としている。



(3) 地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に必要な連携基盤等に係る実証実験

地方自治体へのクラウド導入を全国的に促進する法案を次期通常国会に提出する予定であるが、業務システム連携基盤等をクラウドで運用するための技術的課題について実証実験を行い解決し、その結果を踏まえ、法案を施行する上で必要となる指針の作成等を行うものである。事業は平成23年度の1年計画である。



4 地域情報化コーディネート

(1) 地域情報化の推進方策に関する調査研究

ICTの活用による地域社会の活性化や地域諸課題の解決を促進するため、総合通信局の職員が、各地域に赴き、先進的なICT活用を中心とする優良事例や国の関連施策の周知・啓発、広域連携をはじめとしたICT導入に係る相談・アドバイス等の実施により、地域におけるきめ細やかな

ICTの効果的・効率的な利活用を促進するものである。

東北管内では、平成19年度に岩手県葛巻町、平成20年度に青森県佐井村、平成21年度に山形県大江町、平成22年度は秋田県大館市で調査研究を実施してきている。

また、いわき市や鹿角市など自治体の地域情報化計画の策定にあたり、情報化施策の動向等のアドバイスを行っている。



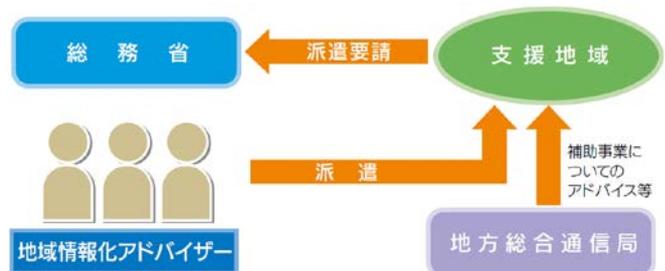
(2) 地域情報化アドバイザー制度

地域の要請に基づき、総務省から「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣し、支援地域の情報化を「基盤」「利活用」「人材」の3つの側面から総合的にサポートする制度である。

地域情報化アドバイザーの派遣を受けた地域では、一次産業・地場産業の振興、安心・安全な社会の構築など、地域の自立・活性化に向けたICTの利活用による成功モデルの構築を推進する。また、そこで得られた知見・ノウハウを全国に普及し、ICTの構造改革力を生かした地域経済・社会の底上げを図る。

本制度におけるアドバイザー派遣事務は、財団法人全国地域情報化推進協会が行っている。

(<http://www.applc.or.jp>)



5 人材の育成

(1) 地域情報化人材育成セミナー

地域情報化の核となる人材の育成を目的に、平成7年度から自治体職員を対象として「地域情報化人材育成セミナー」を管内各県及び東北情報通信懇談会（会長：東北六県商工会議所連合会会長）と共催している。

6 各種会議等の開催

(1) デジタル放送総合対策本部

円滑な「アナログ放送の終了」と「デジタル放送への完全移行」実現するため、平成15年12月に「デジタル放送総合対策本部」を設置し、関係事業者、各県テレビ受信者支援センターや各県チューナー支援実施センターとの連携を図りながら、中継局整備の促進、デジタル受信機の普及及び周知広報を行ってきた。

(2) 地域情報化推進会議

平成13年度から自治体の情報化推進担当者を対象として、総務省の情報化施策及び各県の情報化事業等の周知・説明を行うとともに、ICT利活用の先進事例を紹介するなどして地域課題の解決のための意見交換等を行っている。

(3) 地域情報化所管省庁合同説明会

自治体の情報化担当職員及び情報関係企業を対象として、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の各省庁で推進する地域情報化関連施策の説明会を毎年仙台市において開催している。平成23年度で15回目の開催となった。

(4) 地域ICT利活用普及促進セミナー

ICTの利活用により地域の課題解決に取り組んでいる自治体の事例を紹介し、他の地域でのICT利活用の普及、促進を図る目的で平成23年度から実施している。平成23年度は、秋田市において開催した。

(5) 東北地域づくり連絡会議

東北管内の国の出先機関（東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局及び東北運輸局）が連携し、地域づくりのための取り組みの検討を行っている。本連絡会は平成9年3月に設置され、毎年各機関が幹事局となり様々な取組みを展開している。

第6章

東北地域における 産学連携・支援

1 研究開発

(1) 総務省の研究開発支援業務

ア. 「戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）」の推進

総務省では、平成 14 年度から「戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）」を創設し、情報通信技術におけるイノベーションの種の創出と結実、研究者のレベルアップ及び世界をリードする知的財産の創出を図ることを目的に、総務省が設定した戦略的な目標を実現するための独創性・新規性に富む研究開発課題を広く研究機関等に公募し、委託研究を支援している。

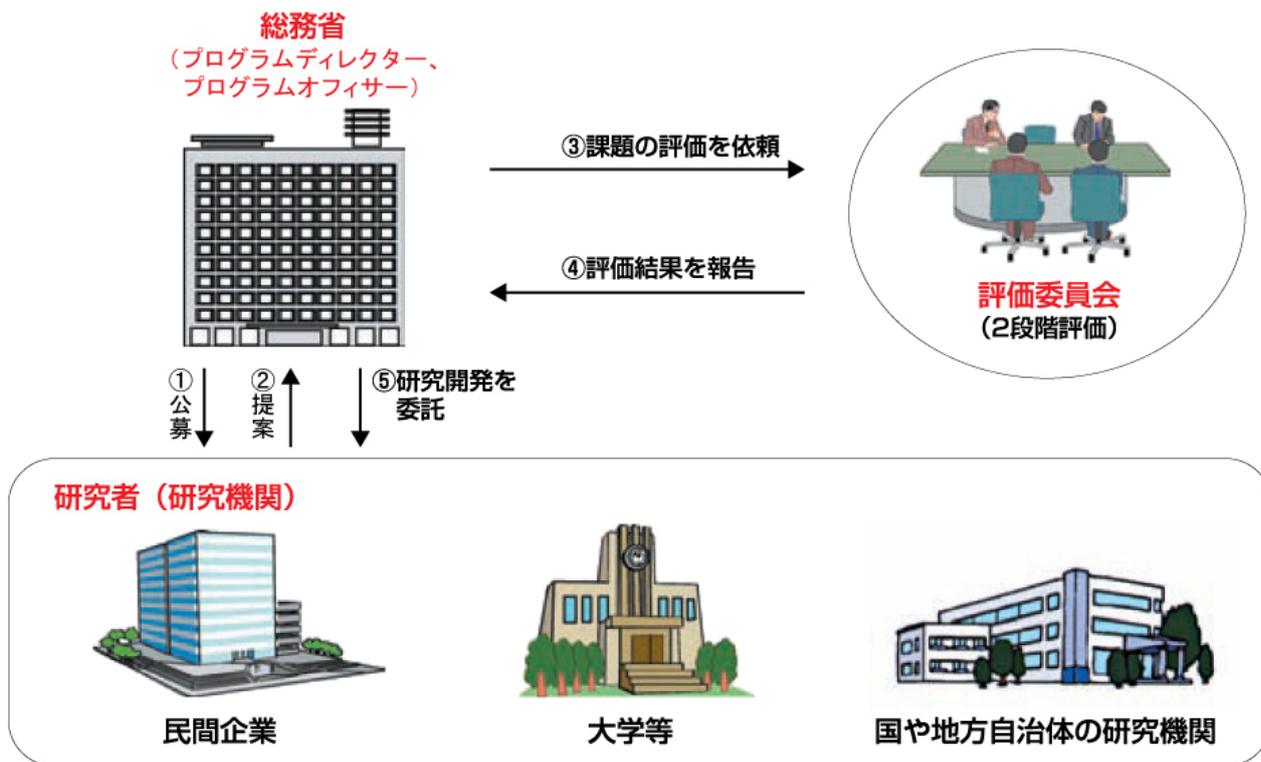
また、戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）のプログラムの一つとして、ICT の利活用により地域固有の社会的・経済的課題を解決し、地場産業の振興や創出、地域住民の生活向上など地域社会・経済活動の活性化するために、地域の大学や中小・中堅企業、地方自治体の研究機関等に所属する研究者が提案する研究開発課題に対して研究資金を支援する「地域 ICT 振興型研究開発」がある。

東北地域における最近の提案及び採択状況は下表のとおりであり、平成 23 年度には 6 件の研究開発課題が採択されている。

戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の提案及び採択状況

		14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
提案数	東北	16	38	54	58	45	36	36	40	29	18
	全国	352	348	375	405	341	274	300	294	249	252
採択数	東北	2	6	7	6	4	9	7	9	4	6
	全国	45	46	47	43	43	50	54	54	52	51

戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の概要



イ. 「ICT グリーンイノベーション推進事業(PREDICT)」の推進

ICT グリーンイノベーション推進事業(PREDICT)は、国際的に喫緊の課題である地球温暖化対策に資するために、CO2 排出削減、省エネルギー化に貢献する情報通信技術 (ICT) 分野のイノベーションを創出し、研究開発を促進していくことを目的として、平成 21 年度に創設された競争的資金制度である。(旧名称：地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業 (PREDICT))

平成 23 年度、東北地域においては「情報システムの省電力化を実現する次世代ネットワーク管理技術の研究開発」(東北大学 電気通信研究所) が採択された。

ICT グリーンイノベーション推進事業(PREDICT)の提案及び採択状況

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
提案数	全国	27	33	22
採択数	全国	5	4	4

ウ. 情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発

東日本大震災を乗り越えて復興を実現し、現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会を構築するため、①災害時における携帯電話の輻輳(混雑)を軽減するための通信技術、②災害により損壊した通信インフラが自律的に機能を復旧して公共施設等をつなぐための無線通信技術の研究開発・実証を行うとともに、③これらの研究開発等のための研究開発拠点を東北大学等に整備する。

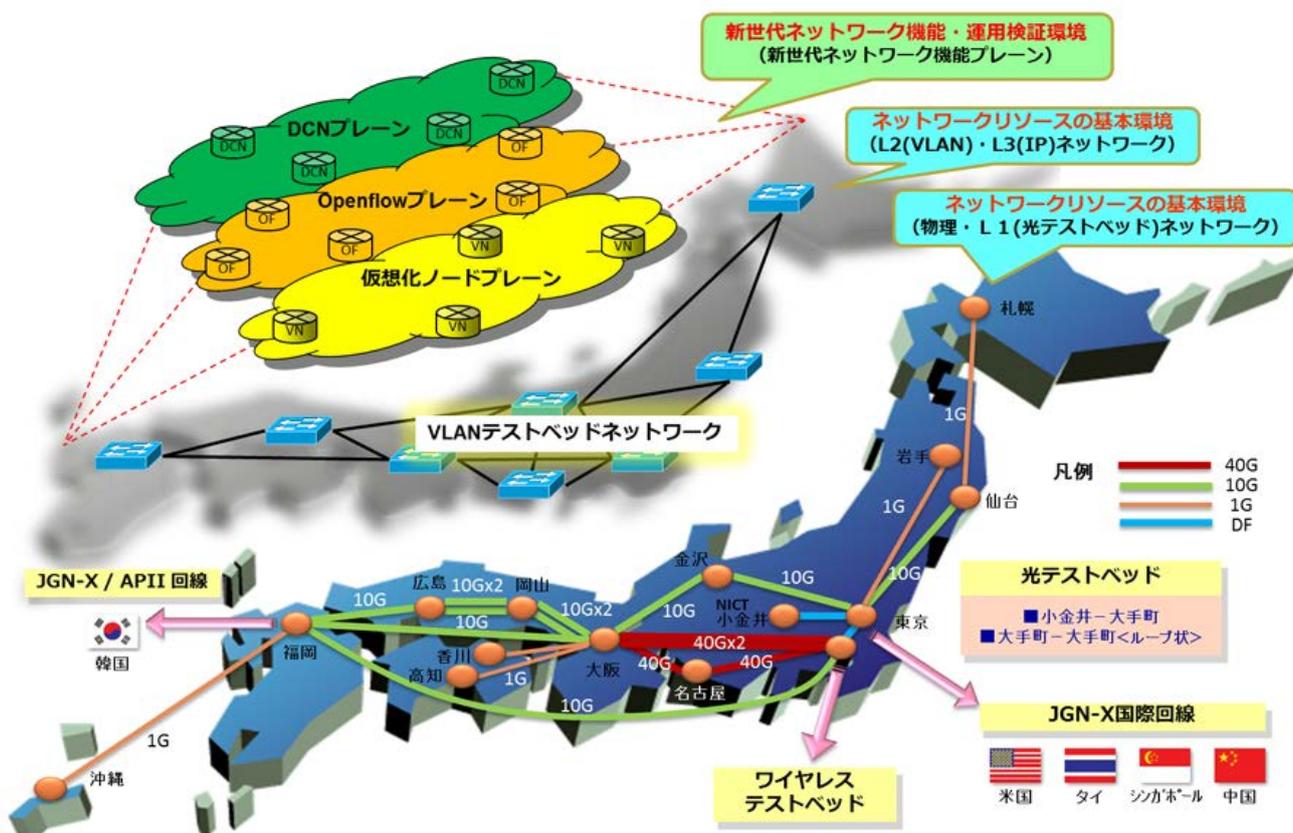


(2) 独立行政法人 情報通信研究機構 (NICT) が行う研究開発 (直轄事業)

総務省の所管法人である独立法人情報通信研究機構 (NICT) は、自ら研究開発施設を整備し、産学連携による先端的な研究開発を実施するため、研究テーマ毎に研究者を結集し基礎研究から応用研究への橋渡しを図る「リサーチセンタープロジェクト」を実施している。

JGN-X を利用した研究開発促進と利活用推進

独立行政法人情報通信研究機構 (NICT) が新世代ネットワーク技術 (光パス・パケット技術、仮想化ネットワーク技術、ネットワーク統合運用基盤技術等) の実現とその展開のため整備する「新世代通信網テストベッド (JGN-X)」を活用し、新しいアプリケーションのタイムリーな開発を促進する等、地域の大学、研究機関の ICT 研究開発を支援している。



(3) 独立行政法人 情報通信研究機構 (NICT) が行う研究支援

ア. 助成金による研究開発

通信・放送分野の新規事業創出を図るため、独自の・先進的な技術開発を行う企業等に対し、研究開発資金の一部を助成している。平成23年度、東北地域においては「チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金」について、1件が採択された。

イ. 委託研究による研究開発

民間基盤技術研究促進制度は、これまでの情報通信分野における研究成果である基礎的な要素技術を組み合わせ、より高度なシステム開発のための研究テーマを企業等に対し募集し、研究を委託するものであり、一般型と地域中小企業・ベンチャー重点支援型の2つの制度で構成された。

地域中小企業・ベンチャー重点支援型については、独立行政法人情報通信研究機構が全国の5大学と連携して行い、中小企業等が行う基盤技術研究への有償による研究開発施設の提供、並びに事業化に向けた指導等の支援が受けられ、東北地域では、平成21年度まで東北大学が申請支援を行った。

2 東北地域におけるコンテンツ流通の促進

(1) セミナー等の開催

東北地域で取り組まれている「仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアム」などの活動を通じ、東北地域におけるコンテンツ流通産業の促進策のノウハウを蓄積し、セミナー等の開催によりコンテンツ流通産業の振興及び人材育成を支援している。



「デジタルコンテンツセミナー」の開催模様
(仙台市内)

(2) 放送コンテンツ製作取引の適正化

総務省では、平成21年2月、放送コンテンツ製作における製作社の役割の重要性の増大等により、放送コンテンツの製作の取引の適正化の要請が高まっていることを踏まえ、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」を策定・公表(同年7月に改定第2版)した。平成23年度においては、ガイドライン策定後の番組制作環境の実態を把握するため、放送事業者及び番組制作会社に対してヒアリング調査を実施している。

東北総合通信局では、関係者へのガイドラインの周知徹底を図ることで、放送コンテンツ製作に関するインセンティブ向上を図っている。

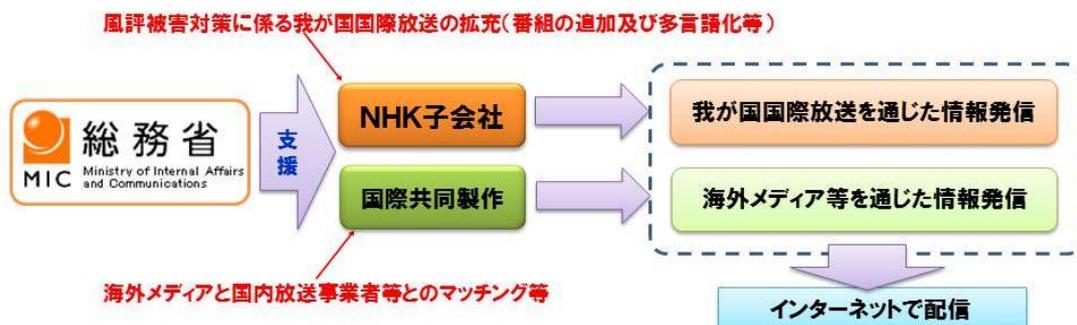
(3) 海外への情報発信強化

総務省では、東日本大震災後の日本のイメージ回復を図り、風評被害拡大を防止するため、放送法第21条に基づき、外国人向け協会衛星国際放送業務を円滑に行うことを目的に設立されたNHKの子会社※が、海外の外国人向けに、英語で実施している我が国国際放送の拡充等により、海外への情報発信を強化している。

あわせて、海外の放送事業者と我が国の製作者で共同製作した番組を通じて日本と海外双方バランスの取れた視点を踏まえた正確な情報を海外に向けて発信する。

- ① 被災地の復興をテーマとした番組を委託により製作し、NHK子会社の外国人向け海外放送のネットワークを活用して世界に放送するとともに、インターネット等でも配信する。
- ② 海外放送事業者と国内放送事業者が被災地の復興をテーマとした放送番組を共同製作することを推進するため、海外放送事業者と国内放送事業者等とのマッチングを支援する。

※日本国際放送：外国人向けテレビ国際放送を行うためにNHKが設立した子会社



第7章

電子政府の推進と 行政サービスの向上

1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実

(1) 総合通信相談所

情報通信全般に関する要望、意見、問い合わせの窓口として平成3年から総合通信相談所を設置し、当該要望等に関する情報を関係各部各課に流通させることにより、所掌事務の改善を図りながら行政サービスの向上を図ることとしている。

平成23年度における要望・相談等の件数は1,183件（前年度比76件増）であり、分野区分では、電気通信サービス関係が337件、放送受信障害関係が128件、地上デジタル放送関係が330件、混信申告が188件、電磁環境関係が65件、一般行政関係が135件となっている。

情報通信サービスや関連市場が多様化、複雑化する中で、消費者が情報通信サービスを安全・安心に利用できる環境を確保するためにも、行政相談、消費者対応の充実を図っていくことが重要であり、消費者トラブルの未然防止対策として、ホームページでの周知や関係者に対してのメールでの情報提供等の充実を図っていくこととしている。

(2) 電気通信サービスに関する消費者支援の充実

消費者ニーズに応じた多種多様な電気通信サービスが普及している反面、電気通信サービスを利用したウィルス、迷惑メール、掲示板での誹謗中傷、架空・不当料金請求など様々なトラブルも発生している。

このため、消費者が十分な情報を入手し、自らのニーズに合った電気通信サービスの選択を可能とし、安心で安全な利用環境の整備に向け、様々な消費者支援の取組に努めている。

ア. 電気通信サービス苦情・相談電話の設置

平成16年9月から電気通信サービスに関する苦情・相談電話（022-221-0632）を設置し、消費者が固定電話、携帯電話、PHSの電話会社及びインターネット接続プロバイダーが提供する電気通信サービスに関する契約時の説明、電気通信事業者としての苦情対応について、電話による相談対応を実施している。

相談件数は、平成16年度をピークに減少傾向にあるが（平成23年度337件）、相談内容では、依然としてアダルトサイトや出会い系サイト等からの「ワンクリック型架空・不当請求詐欺」と思われる相談が多く寄せられている。

イ. トラブル回避のための周知・啓発活動

電気通信サービスに関するトラブルを未然に防止するため、東北総合通信局ホームページに「電気通信サービス消費者情報コーナー」を開設し、一般消費者向けの情報提供を実施するとともに、「電気通信サービスQ&A」パンフレットを作成し、東北管内の消費生活センターや携帯電話販売店等に配布している。

ウ. 関係機関との連携強化

サイバー犯罪被害の拡大防止のため各県警が設置したサイバー防犯連絡協議会への参加、更には、消費者にとって身近な相談窓口となる管内消費生活センターとの情報交換等、関係機関との連携強化を図ることで電気通信サービスの安心・安全な利用環境整備に努めている。平成23年度は、管内15箇所の消費生活センター等を訪問している。

(3) 電気通信サービスの安全利用の啓発（e-ネットキャラバン）

携帯電話やインターネット等を悪用した犯罪やトラブルに子どもたちが巻き込まれる事件が社会問題となっている。

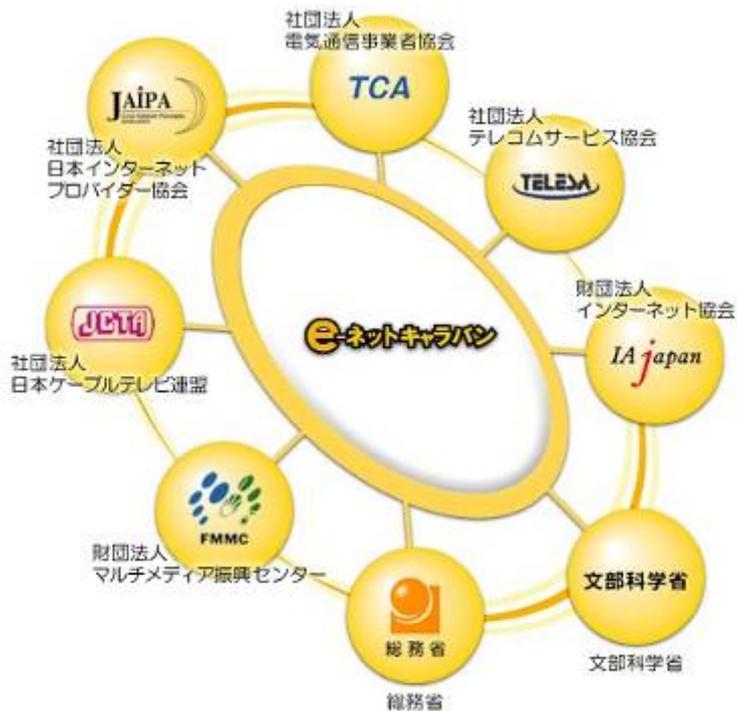
このため、総務省では、平成18年度から文部科学省や電気通信事業者6団体と協力し、子どもたちを見守る立場の保護者や教職員を対象に、携帯電話・インターネットの安心・安全な利用方法についてのe-ネット安心講座（e-ネットキャラバン）を実施している。

平成23年度は、東北管内で64講座が開催され、約10,000名の方が受講している。

e-ネットキャラバン公式ウェブサイト
<http://www.fmmc.or.jp/e-netcaravan/>



e-ネットキャラバン開催模様（仙台市内）



(4) 受信障害対策

近年の電波利用の拡大、パソコンや受信ブースター等各種電子機器からの電氣的雑音、更には不法無線局から発射される電波等によって、放送波の受信に影響を与えている事例がある。また、都市部での高層建築物によるテレビ電波の遮断や反射による受信障害も問題となっている。

こうした受信障害の解消のため、苦情や申告窓口として受信障害対策官を設置する等、電波監視・調査部門や東北受信環境クリーン協議会等と連携を図りながら受信環境保護に努めている。

平成23年度に寄せられた申告件数は128件であり、障害原因の約半数が自己受信設備不良（57件）によるものである。

また、東北受信環境クリーン協議会（東北管内の放送事業者、無線局免許人、自治体、家電販売店などで構成され、平成23年度末現在で154団体が加盟）と連携して電波障害の防止に関する広報活動を実施している。

毎年10月の「受信環境クリーン月間」では、受信環境クリーン中央協議会が主催する「受信環境クリーン図案コンクール」等を実施している。



平成23年度 第44回「受信環境クリーン図案コンクール」
 中央協議会 日本放送協会会長賞 受賞作品

2 情報公開・閲覧窓口及び個人情報への対応

行政機関の所有する情報の公開に関する法律が平成13年4月に施行されたことに伴い、従来からの文書閲覧窓口制度と併せ、情報公開窓口を設置し一層の充実を図っている。

文書閲覧窓口制度では、国民生活に役立ち一般公開に適する文書、法令等の規定に基づくものを目録に掲載しており、情報公開閲覧窓口において閲覧が可能となっている。

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報開示請求窓口を設置している。

個人情報保護制度は、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とするもので、制度の趣旨を踏まえ、個人情報の保護に努めている。

3 電子政府の推進

(1) 無線局に係る電子申請の利用促進

IT戦略本部では平成18年3月、各省庁に「オンライン利用促進のための行動計画」の策定指示を行い、さらに、平成20年9月に「オンライン利用拡大行動計画」が策定され、これらの行動計画に基づき無線局の電子申請を促進している。また、平成23年8月には、「新たなオンライン利用に関する計画」に基づいた業務プロセス改革計画により、最終的に平成25年度に70%を達成すべく取り組んでいるところである。

東北管内における全無線局の電子申請率の推移（％）

	年 度	20	21	22	23	24	25
目標値	オンライン利用行動計画	27	37	50	60	65	70
	アクションプラン(H21)		45	60	70	75	80
	業務プロセス改革計画						70
	東北総合通信局			60	70	65	
実績値	東北総合通信局	33.9	36.9	57.4	51.5	58.7	

注：平成24年度は9月末現在

(2) 総合無線局監理システム（PARTNER）

総合無線局監理システムは、無線局に関する各種のデータベースを構築・活用して、無線局申請書等処理、電波利用料徴収及び周波数管理等の無線局監理事務を迅速かつ効率的に実施支援するためのシステムである。

平成5年度から電波利用料を財源として構築を進め、平成8年4月から運用を開始し、平成15年3月からは電子申請にも対応し、平成17年5月9日に設備更新を行っている。

(3) 行政情報

東北総合通信局では、無線局許認可業務の電子化とは別に、行政情報や行政手続きについて、広く一般国民に提供するため、平成9年度からインターネットホームページ（<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>）を開設し、平成14年8月からは「東北総合通信局メールニュース」として希望者に対して最新情報を毎週メール配信している。

4 信書便事業への民間参入

「信書」の送達については、平成15年4月から民間事業者による参入が認められ、許可を受けた民間事業者も信書の送達を事業として行うことが可能となった。この信書便事業は、「一般信書便事業（全国全面参入型）」と「特定信書便事業（特定サービス型）」の2つの事業類型があり、いずれも総務大臣の許可制となるが、特定信書便事業の参入許可等については、地方総合通信局長等が行うこととなっている。

平成23年度末現在、全国で368社が特定信書便事業の許可を受けて参入しており、東北管内でも13社が事業許可を受けている。なお、全国において一般信書便事業への参入実績はない。

（1）信書便事業の区分

- 信書便事業とは、信書（書状、請求書類等々）の送達する事業をいう。
- 信書便事業の種類は、大きく分けて「一般信書便事業」と「特定信書便事業」の2種類となる。

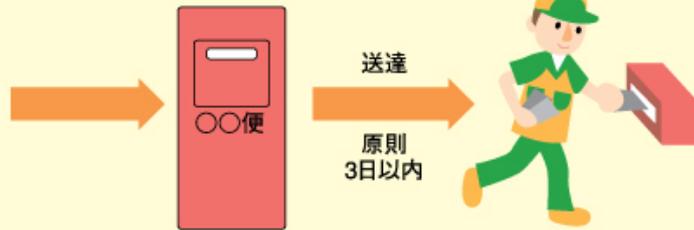
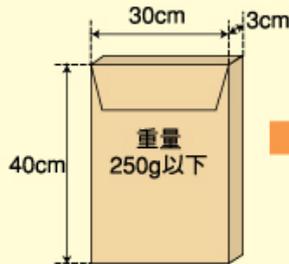
1. 一般信書便事業

一般信書便役務を全国提供する条件で、全ての信書の送達ができる「全国全面参入型」の事業

一般信書便役務とは

1. 長さ、幅及び厚さがそれぞれ40cm、30cm及び3cm以下であり、重量が250g以下の信書便物を送達する役務

2. 国内において差し出された日から原則3日以内に信書便物を送達する役務



2. 特定信書便事業

3つの役務の選択肢がある特定サービス型(3つの特定信書便役務)

特定信書便役務とは

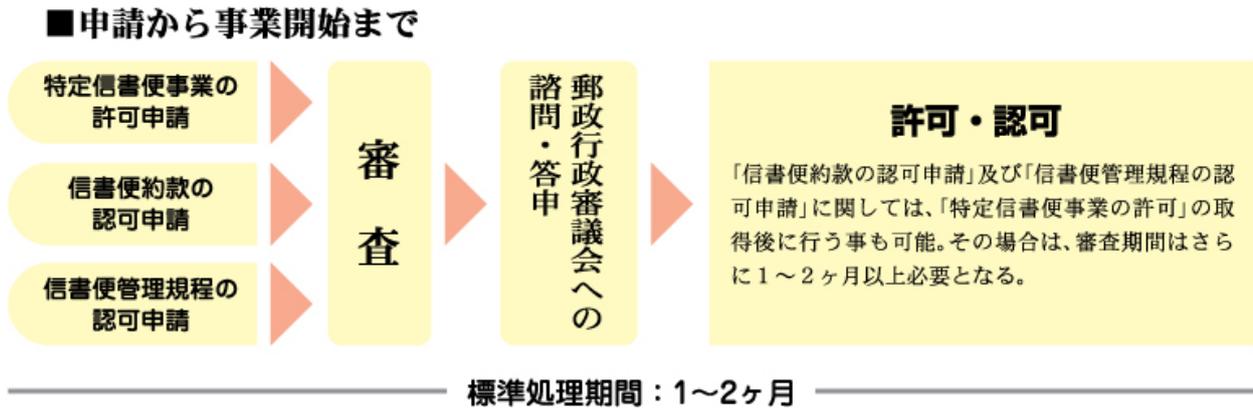
① 長さ、幅及び厚さの合計が90cmを超え又は重量が4kgを超える信書便物を送達する役務
【90cm超又は4kg超の役務】

② 3時間以内に信書便物を送達する役務
【3時間以内送達の役務】

③ その料金の額が1,000円を超える信書便物を送達するもの
【1,000円超料金の役務】



(2) 信書便事業の申請手続



(3) 信書に該当する文書等

「信書」とは、「特定の受取人に対し、差出人の意思を表示し、又は事実を通知する文書」と郵便法及び信書便法に定義されている。

- 「特定の受取人」：差出人がその意思の表示又は事実の通知を受ける者として特に定めた者
- 「意思を表示し、又は事実を通知する」：差出人の考えや思いを表し、又は現実に起こり若しくは存在する事柄等の事実を伝えること
- 「文書」：文字、記号、符号等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物（電磁的記録物は信書の送達には該当しない）

● 具体例

信書に該当する文書	信書に該当しない文書
<ul style="list-style-type: none"> ■書状 ■請求書の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】納品書、領収書、見積書、願書、申込書、申請書、申告書、依頼書、契約書、照会書、回答書、承諾書、レセプト（診療報酬明細書） ■会議招集通知の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】結婚式等の招待状、業務を報告する文書 ■許可書の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】免許証、認定書、表彰状 ■証明書の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】印鑑証明書、納税証明書、戸籍謄本、住民票の写し、健康保険証、登記簿謄本 ■ダイレクトメール <ul style="list-style-type: none"> ・文書自体に受取人が記載されている文書 ・商品の購入等利用関係、契約関係等特定の受取人に差し出す趣旨が明らかな文言が記載されている文書 	<ul style="list-style-type: none"> ■書籍の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】新聞、雑誌、会報、会誌、手帳、カレンダー、ポスター ■カタログ ■小切手の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】手形、株券 ■プリペイドカードの類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】商品券、図書券 ■乗車券の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】航空券、定期券、入場券 ■クレジットカードの類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】キャッシュカード、ローンカード ■会員カードの類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】入会証、ポイントカード、マイレージカード、住民基本台帳カード ■ダイレクトメール <ul style="list-style-type: none"> ・専ら街頭における配布や新聞折り込みを前提として作成されるチラシのようなもの ・専ら店頭における配布を前提として作成されるパンフレットやリーフレットのようなもの

データ編

目 次

第1章 東日本大震災による情報通信の状況	
通信・放送の状況	43
臨時災害放送局の開設状況	44
無線局等の臨機の措置状況	44
平成23年度第3次補正予算による復興支援	45
第2章 情報通信の現況	
電気通信事業	48
インターネット接続サービス	49
放送事業	54
第3章 電波利用の動向	
無線局	57
東北管内で実施した地域振興のための電波利用調査研究会	58
第4章 電気通信関係の制度概要	
情報通信関係資格制度	59
第5章 地域情報化関連施策の動向	
地域情報通信基盤の整備促進	61
人材の育成	80
各種会議等の開催	82
第6章 東北地域における産学連携・支援	
研究開発	84
独立行政法人情報通信研究機構が行う研究開発（直轄事業）	85
情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究	86
第7章 電子政府の推進と行政サービスの向上	
行政相談、電気通信サービスに関する	
消費者支援の充実	87
東北管内の特定信書便事業者の概要	87
[東北地域の概況]	
地勢等	89
人口の動向・少子化と高齢化	89

第1章 東日本大震災における情報通信の状況

通信・放送の状況

(1) 通信関係

区分	事業者	震災後の被害状況(最大値)
固定電話	NTT東日本	○加入電話約 883,000 回線が利用不可 ○ISDN約 125,000 回線が利用不可 ○フレッツ光約 513,000 回線が利用不可 ○通信規制(発信最大約 50%、着信最大約 70%)
	NTTコミュニケーションズ	○中継回線断(仙台) ○専用線 17,384 回線が利用不可 ○アジア及びアメリカ向け海底ケーブル断 ○通信規制(発信)
	KDDI	○約 400,000 回線が利用不可 ○東北・関東間の陸上ケーブル断 ○アジア及びアメリカ向け等海底ケーブル複数断 ○東北以北と関東以西間のKDDI間全通信不可 ○通信規制(発信)
	ソフトバンクテレコム	○アナログ電話・ISDN約 27,000 回線が利用不可 ○専用線約 1,720 回線が利用不可 ○通信規制(岩手県、宮城県、東京都)
携帯電話等	NTTドコモ	○基地局約 6,570 局が停波 ○通信規制(東北全域、関東全域)
	KDDI(au)	○基地局約 3,800 局が停波 ○東北・関東間の陸上ケーブル断 ○東北以北と関東以西間のKDDI間全通信不可 ○通信規制(北海道、東北、関東)
	ソフトバンクモバイル	○基地局 3,786 局が停波 ○通信規制(東北地方、関東地方)
	イー・モバイル	○基地局 625 局が停波 ○通信規制なし
	ウィルコム	○基地局 3,100 局が停波 ○通信規制なし

出典：東北総合通信局報道資料(H23.6.1)

(2) 放送関係

県	震災後の被害状況(最大値)
青森県	テレビ中継局：29 カ所停波、ラジオ中継局：なし
岩手県	テレビ中継局：48 カ所停波、ラジオ中継局：3 カ所
宮城県	テレビ中継局：27 カ所停波、ラジオ中継局：1 カ所
秋田県	テレビ中継局：21 カ所停波、ラジオ中継局：なし
山形県	テレビ中継局：16 カ所停波、ラジオ中継局：なし
福島県	テレビ中継局：5 カ所停波、ラジオ中継局：2 カ所

出典：東北総合通信局報道資料(H23.6.1)

臨時災害放送局の開設状況

県	市町村	周波数 (MHz)	空中線電力(W)	送信所	呼出名称等
岩手県	釜石市	86.0	30	釜石市大字釜石	かまいしさいがいエフエム(JOYZ2AC-FM)
	大船渡市	80.5	20	大船渡市末崎町 ※6	おおふなとさいがいエフエム(JOYZ2Z-FM)
		78.5	30	大船渡市猪川町	
	大槌町	77.6	10	大槌町大槌	おおつちさいがいエフエム(JOYZ2AL-FM)
	陸前高田市	80.5	20	陸前高田市小友町	りくぜんたかたさいがいエフエム(JOYZ2AK-FM)
	宮古市	77.4	10	宮古市田老	みやこたろうさいがいエフエム(JOYZ2AJ-FM)
			20	宮古市宮町	みやこさいがいエフエム(JOYZ2U-FM)
	花巻市※1	78.7	100	花巻市矢沢	はなまささいがいエフエム(JOYZ2O-FM)
			100	花巻市大迫	
			20	東和町毒沢	
奥州市※2	77.8	150	奥州市水沢区佐倉河	おうしゅうさいがいエフエム(JOYZ2N-FM)	
宮城県	南三陸町	80.7	10	南三陸町戸倉	みなみさんりくさいがいエフエム(JOYZ2AI-FM)
	気仙沼市	77.5	30	気仙沼市松崎菅	けせんぬまささいがいエフエム(JOYZ2X-FM)
		76.8	20	気仙沼市本吉町津谷館岡	けせんぬまもとよしさいがいエフエム(JOYZ2AH-FM)
	女川町	79.3	20	女川町字大原	おながわさいがいエフエム(JOYZ2AG-FM)
	名取市	80.1	50	名取市増田	なとりさいがいエフエム(JOYZ2AE-FM)
	亶理町	79.2	30	亶理町字下旧館	わたりさいがいエフエム(JOYZ2Y-FM)
	山元町	80.7	30	山元町浅生原	やまもとさいがいエフエム(JOYZ2W-FM)
	岩沼市	77.9	100	岩沼市桜	いわぬまささいがいエフエム(JOYZ2V-FM)
	塩竈市	78.1	100	塩竈市旭町	しおがまささいがいエフエム(JOYZ2T-FM)
	石巻市	76.4	100	石巻市日和が丘	いしのまささいがいエフエム(JOYZ2S-FM)
	登米市	76.7	100	登米市迫町佐沼	とめさいがいエフエム(JOYZ2Q-FM)
大崎市※3	79.4	50	大崎市古川大宮	おおさきさいがいエフエム(JOYZ2P-FM)	
福島県		76.8	20	気仙沼市本吉町	けせんぬまもとよしさいがいエフエム(JOYZ2AH-FM)
	南相馬市	79.5	50	南相馬市原町区本町	みなみそうまささいがいエフエム(JOYZ2AF-FM)
	富岡町	76.9	10	郡山市富田町	とみおかさいがいエフエム
	須賀川市※7	80.7	30	須賀川市中町	すかがわさいがいエフエム(JOYZ2AD-FM)
	相馬市	76.6	30	相馬市中村	そうまささいがいエフエム(JOYZ2AB-FM)
	いわき市※4	77.5	100	いわき市常磐藤原町	いわきさいがいエフエム(JOYZ2AA-FM)
	福島市※5	76.2	100	福島市御山	ふくしまさいがいエフエム(JOYZ2R-FM)

(注)平成24年3月31日現在、18市町で20局が免許

※1 花巻市については、平成23年4月3日に廃止

※3 大崎市については、平成23年5月14日に廃止

※5 福島市については、平成24年2月29日に廃止

※7 須賀川市については、平成23年8月7日に廃止

※2 奥州市については、平成23年3月29日に廃止

※4 いわき市については、平成23年5月27日に廃止

※6 大船渡市の末崎中継局については、平成23年5月14日に廃止

無線局等の臨機の措置状況

主な用途	件数	臨機の措置の事例
防災行政関係	51	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部に臨時基地局の設置 水道復旧のための陸上移動局の免許
消防関係	25	<ul style="list-style-type: none"> 避難所に本部基地局を設置して運用
電気通信事業関係	55	<ul style="list-style-type: none"> 避難所に携帯電話基地局の設置
航空関係	4	<ul style="list-style-type: none"> 空港再開のための臨時基地局の設置
その他災害対策関係	35	<ul style="list-style-type: none"> 停電復旧のための臨時基地局の設置 電力供給のための高周波利用設備の設置

出典：東北総合通信局報道資料(H23.6.1)

平成23年度第3次補正予算による復興支援

県別補助金交付決定案件(情報通信技術利活用事業費補助金)

青森県 1市1件

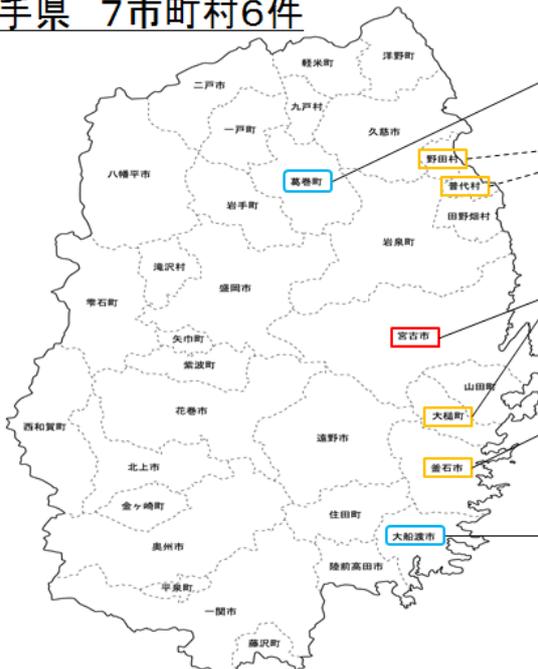


三沢市
災害に強い情報連携システム(162百万円)
 緊急情報の自動発報のための、防災行政無線と有線放送(ワンセグ放送含む)及びエリアメールの連動機能の構築。

第1回交付決定自治体
 (H24.4.13)

県別補助金交付決定案件(情報通信技術利活用事業費補助金)

岩手県 7市町村6件



葛巻町
災害に強い情報連携システム(386百万円)
 CATV、屋外・宅内告知端末、エリアメール、エリアワンセグ等への一括配信機能及び断線リスクの高い地域でのWi-Fi環境の構築。

大槌町、野田村、首代村
自治体クラウド(688百万円)
 基幹系・内部系システムを、3町村共同でクラウドへ移行。

宮古市
ICT地域のきずな再生・強化(190百万円)
 行政情報等を配信するため、現在運用している臨時災害放送局を発展させ、コミュニティFMの開局に必要な設備を構築。

釜石市
自治体クラウド(123百万円)
 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内と遠隔地にバックアップ環境を構築。

大船渡市
ICT地域のきずな再生・強化(76百万円)
 コミュニティFMを開設し、行政情報等を配信するシステムを構築。

災害に強い情報連携システム(278百万円)
 地域SNSを活用した災害関連情報集約・配信機能及び地域WiMAX網の構築。

第1回交付決定自治体
 (H24.4.13)

第2回交付決定自治体
 (H24.4.27)

第3回交付決定自治体
 (H24.5.15)

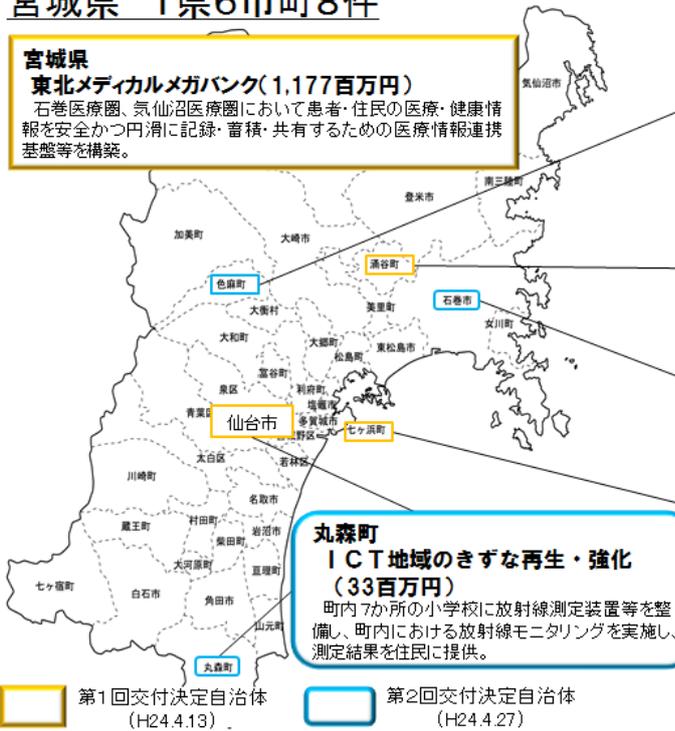
県別補助金交付決定案件(情報通信技術利活用事業費補助金)

宮城県 1県6市町8件

宮城県

東北メディカルメガバンク(1,177百万円)

石巻医療圏、気仙沼医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。



色麻町

災害に強い情報連携システム(182百万円)

エリアメール、IP告知、アンドロイドアプリを活用した災害関連情報集約・配信機能及び町内無線LAN環境(WiMAX)の構築。

自治体クラウド(19百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

涌谷町

自治体クラウド(59百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

石巻市

災害に強い情報連携システム(707百万円)

市内災害関連情報の一元管理機能、エリアメール等を活用した情報配信機能及び市内無線LAN環境の構築。

七ヶ浜町

自治体クラウド(12百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

仙台市

スマートグリッド通信インターフェース(2,419百万円)

復興公営住宅(4棟・176世帯)のHEMS(家庭エネルギー管理システム)や太陽光発電装置などを遠隔から一括管理するシステム等を導入。

丸森町

ICT地域のきずな再生・強化(33百万円)

町内7か所の小学校に放射線測定装置等を整備し、町内における放射線モニタリングを実施し、測定結果を住民に提供。

第1回交付決定自治体 (H24.4.13)

第2回交付決定自治体 (H24.4.27)

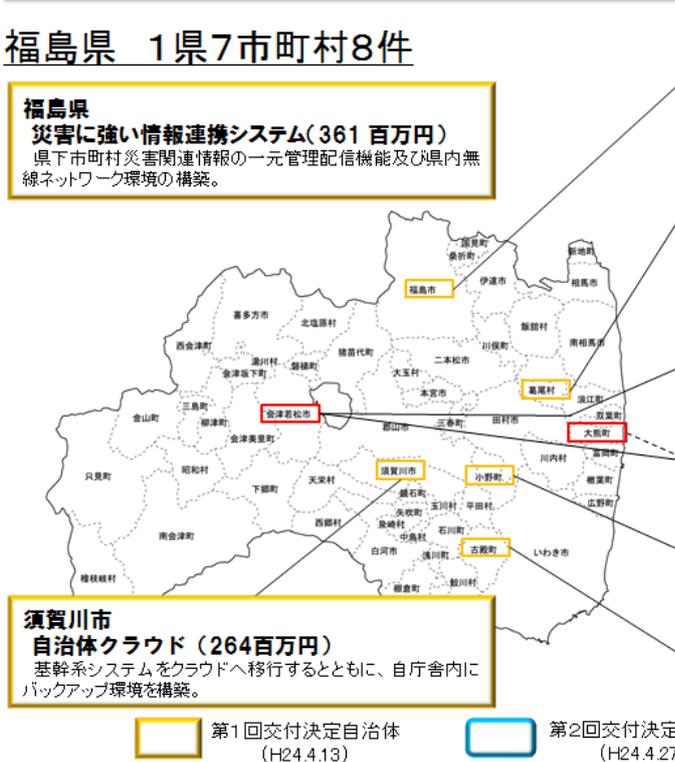
県別補助金交付決定案件(情報通信技術利活用事業費補助金)

福島県 1県7市町村8件

福島県

災害に強い情報連携システム(361百万円)

県下市町村災害関連情報の一元管理配信機能及び県内無線ネットワーク環境の構築。



福島市

被災地就労履歴管理システム(114百万円)

被災地における除染業務に係る安全衛生の確保や就労履歴の正確な捕捉・管理を行うため、従事者の就労履歴管理システムを構築。

葛尾村

自治体クラウド(13百万円)

基幹系・内部系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内に非常時用サーバを構築。

会津若松市

スマートグリッド通信インターフェース(272百万円)

一般世帯等(約100世帯)のHEMS(家庭エネルギー管理システム)を遠隔から一括管理するシステム等を導入。

会津若松市・大熊町

ICT地域のきずな再生・強化(166百万円)

大熊町の行政情報等を配信するため、ICTきずなプラットフォーム、無線AP、サイネージを構築。

小野町

自治体クラウド(135百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

古殿町

自治体クラウド(12百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行。

第1回交付決定自治体 (H24.4.13)

第2回交付決定自治体 (H24.4.27)

第3回交付決定自治体 (H24.5.15)

県別補助金交付決定案件(原子力災害避難住民等交流事業費補助金)

福島県 6市町村5件



飯館村
ICT地域のきずな再生・強化(127百万円)
避難住民が有する情報端末に対して、Wi-Fi、3G回線を利用した情報提供を実施。

南相馬市
ICT地域のきずな再生・強化(368百万円)
市内にエリア放送網を整備するとともに、全国の避難住民向けにインターネットを活用した視聴環境を構築。

喜多方市・大熊町
ICT地域のきずな再生・強化(130百万円)
放送型の情報配信システムを活用し、大熊町の避難住民に対する情報提供を実施。

富岡町
ICT地域のきずな再生・強化(114百万円)
避難住民が有する情報端末に対して、3G回線を活用して情報提供を実施。

いわき市
ICT地域のきずな再生・強化(359百万円)
コミュニティFMを活用した住民への情報配信及び高齢者等への見守りを実施。

第1回交付決定自治体 (H24.4.13)

第2回交付決定自治体 (H24.4.27)

第3回交付決定自治体 (H24.5.15)

第2章 情報通信の現況

電気通信事業

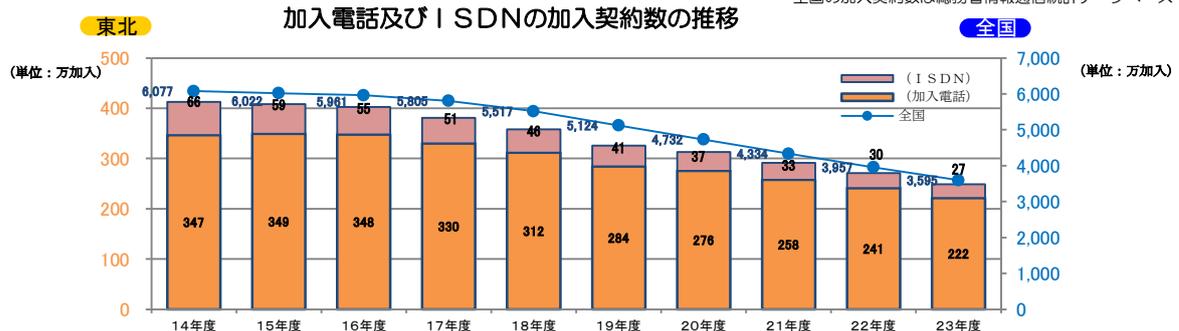
■ 加入電話及び I SDN

【加入契約数の推移】

(単位：万加入)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
東北	413	408	403	381	358	325	313	291	271	249
(加入電話)	347	349	348	330	312	284	276	258	241	222
(I SDN)	66	59	55	51	46	41	37	33	30	27
全国	6,077	6,022	5,961	5,805	5,517	5,124	4,732	4,334	3,957	3,595

出典：東北の加入契約数等は東日本電信電話株式会社 公表資料、
全国の加入契約数は総務省情報通信統計データベース



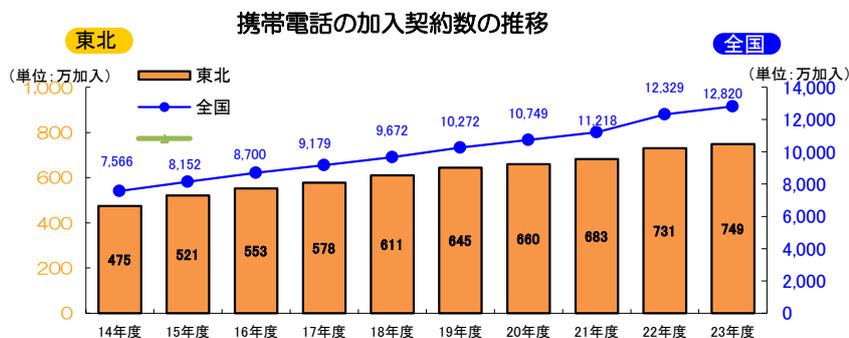
■ 携帯電話加入数

【加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
東北	4,750,479	5,210,833	5,528,632	5,781,531	6,106,670	6,445,487	6,601,398	6,826,519	7,307,469	7,493,562
全国	75,656,952	81,519,543	86,997,644	91,791,942	96,717,920	102,724,567	107,486,667	112,182,922	123,287,125	128,204,758

出典：東北総合通信局 報道資料



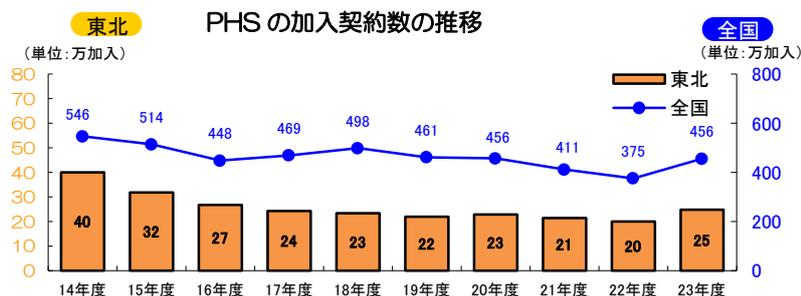
■ PHS 加入数

【加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
東北	399,880	318,427	267,574	242,483	232,765	219,062	227,878	213,838	199,622	247,722
全国	5,461,372	5,135,419	4,476,296	4,691,790	4,980,245	4,614,407	4,563,410	4,112,456	3,751,781	4,556,367

出典：東北総合通信局 報道資料

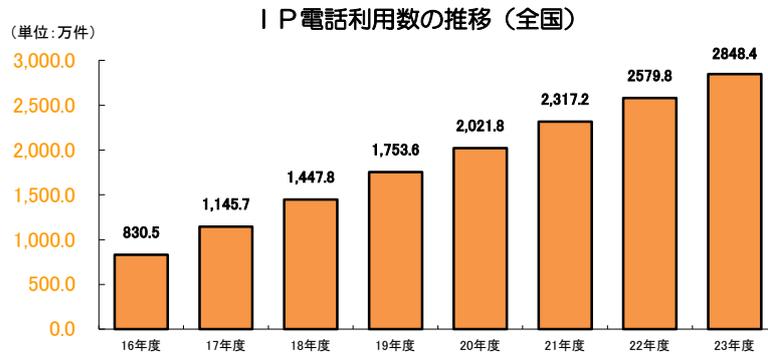


■ I P電話利用数の推移

【全国】 (単位：万件)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
830.5	1,145.7	1,447.8	1,753.6	2,021.8	2,317.2	2,579.8	2,848.4

出典：総務省情報通信統計データベース



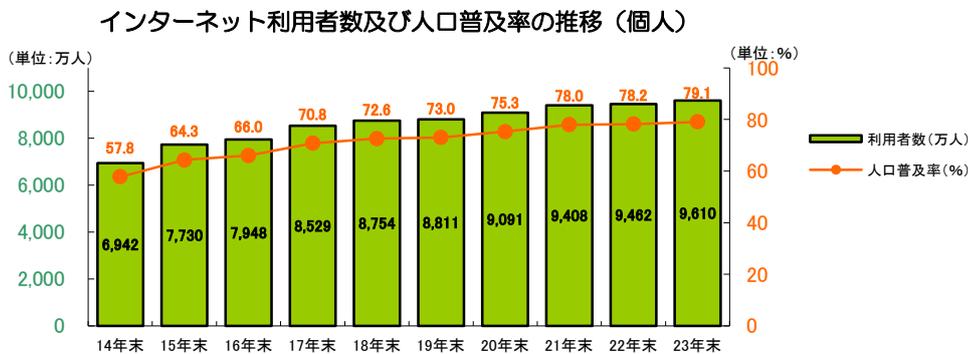
インターネット接続サービス

■ インターネット利用情況

【インターネット利用者数及び人口普及率の推移：全国】

	平成14年末	平成15年末	平成16年末	平成17年末	平成18年末	平成19年末	平成20年末	平成21年末	平成22年末	平成23年末
利用者数 (万人)	6,942	7,730	7,948	8,529	8,754	8,811	9,091	9,408	9,462	9,610
人口普及率 (%)	57.8	64.3	66.0	70.8	72.6	73.0	75.3	78.0	78.2	79.1

出典：総務省 平成23年度通信利用動向調査

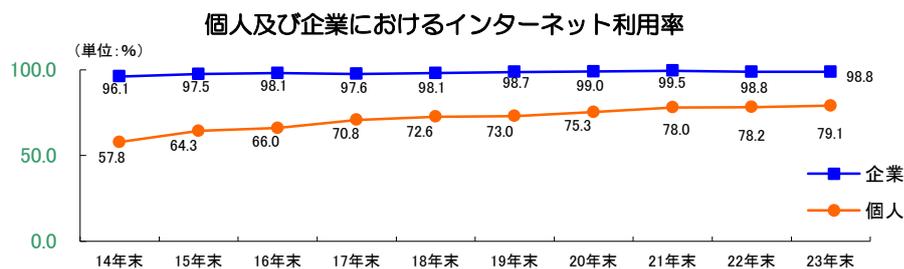


【個人及び企業におけるインターネット利用率：全国】

(単位：%)

	平成14年末	平成15年末	平成16年末	平成17年末	平成18年末	平成19年末	平成20年末	平成21年末	平成22年末	平成23年末
企業	96.1	97.5	98.1	97.6	98.1	98.7	99.0	99.5	98.8	98.8
個人	57.8	64.3	66.0	70.8	72.6	73.0	75.3	78.0	78.2	79.1

出典：総務省 平成23年度通信利用動向調査



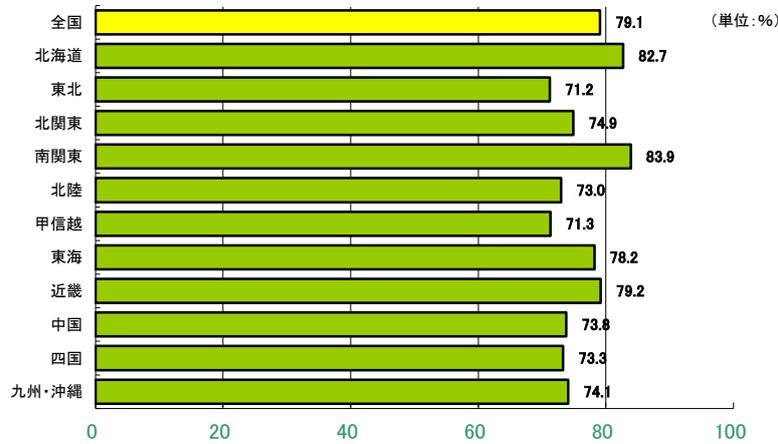
【地域別インターネット利用率（個人）平成 23 年末】

（単位：％）

全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
79.1	82.7	71.2	74.9	83.9	73.0	71.3	78.2	79.2	73.8	73.3	74.1

出典：総務省 平成 23 年度通信利用動向調査

地域別インターネット利用率（個人）[平成 23 年末]



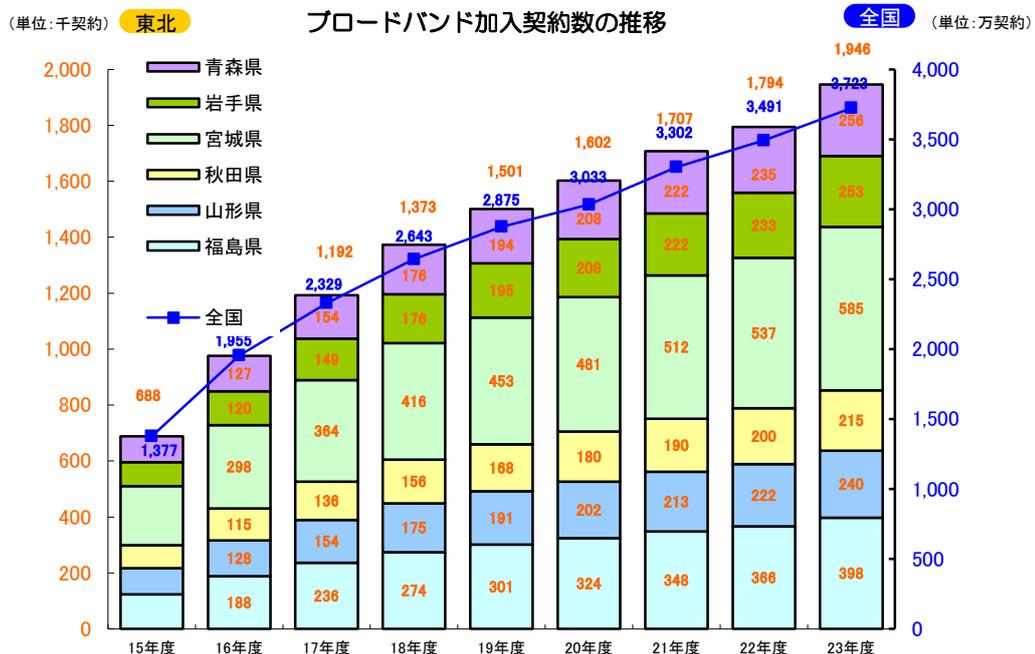
【ブロードバンド加入契約数の推移】

（単位：契約）

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
青森県	92,851	127,393	154,284	176,360	193,500	207,769	222,065	234,730	255,685
岩手県	85,441	120,369	148,647	175,625	194,643	207,717	221,997	233,463	252,862
宮城県	211,289	297,607	363,550	415,903	452,880	481,052	511,806	537,266	584,770
秋田県	81,679	114,686	136,072	156,221	168,110	179,570	190,417	199,748	215,257
山形県	93,783	127,867	153,814	174,755	190,501	201,748	213,125	222,348	239,724
福島県	123,455	188,244	235,929	274,185	300,949	323,998	348,056	366,410	397,732
東北	688,498	976,166	1,192,296	1,373,049	1,500,583	1,601,861	1,707,466	1,793,965	1,946,030
全国	13,774,830	19,551,272	23,292,584	26,427,367	28,750,085	30,328,071	33,015,872	34,914,898	37,230,641

注 平成 20 年度ブロードバンド加入契約数は、東北の合計値に BWA の加入契約数が含まれているが、県別の加入契約数には含まれていないため、合計値は一致しない。

出典：東北総合通信局 報道資料



【ブロードバンド世帯普及率の推移】

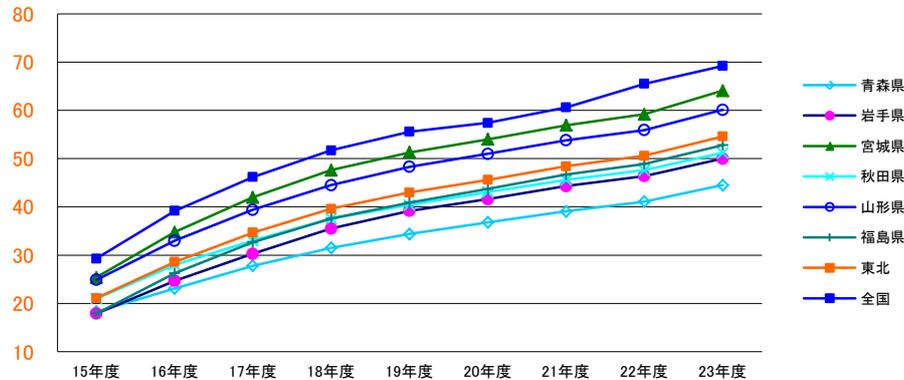
(単位：%)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
青森県	18.3	23.1	27.8	31.5	34.4	36.8	39.1	41.1	44.5
岩手県	17.9	24.7	30.3	35.5	39.2	41.6	44.3	46.4	50.0
宮城県	25.4	34.8	42.0	47.6	51.3	54.0	56.9	59.2	64.1
秋田県	21.0	28.0	33.0	37.6	40.4	43.1	45.6	47.6	51.2
山形県	24.9	33.0	39.4	44.5	48.3	51.0	53.8	55.9	60.1
福島県	17.9	26.3	32.7	37.6	40.9	43.7	46.7	48.9	52.8
東北	21.1	28.6	34.7	39.6	43.0	45.6	48.4	50.6	54.6
全国	29.3	39.2	46.2	51.7	55.6	58.0	62.4	65.4	69.2

出典：東北総合通信局 報道資料

ブロードバンド世帯普及率の推移

(単位：%)

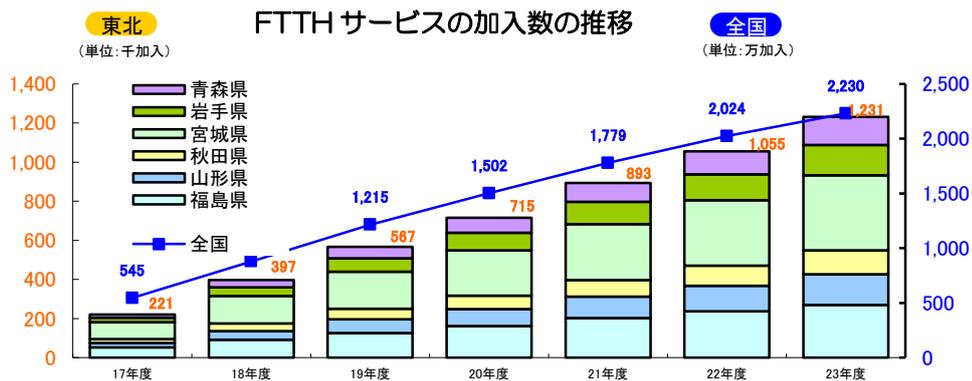


■インターネット接続回線別の普及状況 【FTTH サービスの加入数の推移】

(単位：加入)

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
青森県	16,502	37,305	57,522	75,555	96,170	118,149	143,411
岩手県	22,002	43,970	69,539	90,075	113,422	131,870	154,606
宮城県	87,032	139,889	190,024	232,375	286,616	334,026	383,768
秋田県	19,808	39,152	53,050	67,551	84,429	102,767	123,648
山形県	22,320	45,288	69,822	87,837	109,633	130,713	155,484
福島県	53,315	91,417	126,870	161,639	203,022	237,904	270,395
東北	220,979	397,021	566,827	715,032	893,292	1,055,429	1,231,312
全国	5,448,589	8,795,262	12,154,665	15,020,903	17,802,381	20,217,997	22,303,399

出典：東北総合通信局 報道資料

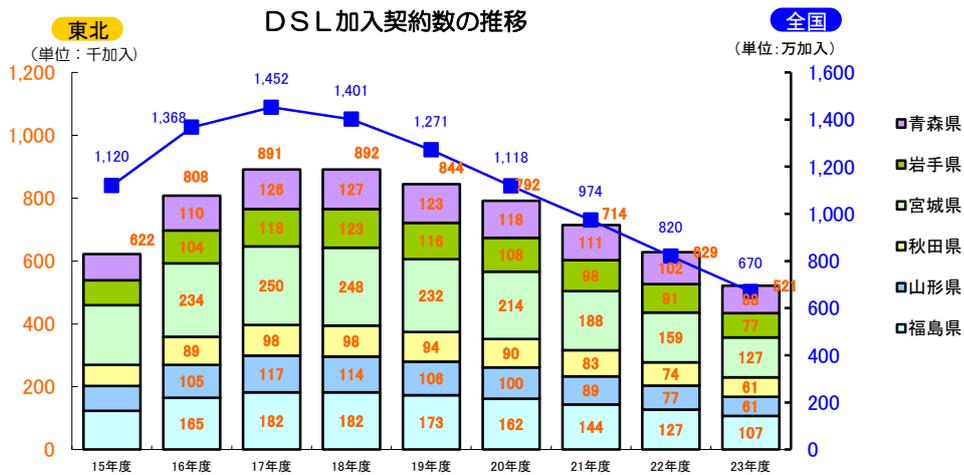


【DSL 加入契約数の推移】

(単位：千加入)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
青森県	83,380	110,413	126,063	126,603	122,768	118,170	111,334	101,831	87,634
岩手県	78,278	104,304	118,407	123,065	115,626	107,752	98,197	90,718	77,322
宮城県	190,928	234,099	250,487	247,674	232,220	214,453	188,189	158,546	126,743
秋田県	66,178	88,934	97,763	97,890	94,442	90,416	83,310	73,669	61,417
山形県	79,799	105,182	116,642	114,350	106,007	99,536	88,966	76,586	61,295
福島県	123,089	164,806	181,891	181,989	173,255	161,522	144,095	127,236	107,038
東北	621,652	807,738	891,253	891,571	844,318	791,849	714,091	628,586	521,449
全国	11,196,830	13,675,840	14,517,859	14,013,219	12,710,678	11,184,265	9,735,140	8,201,000	6,704,712

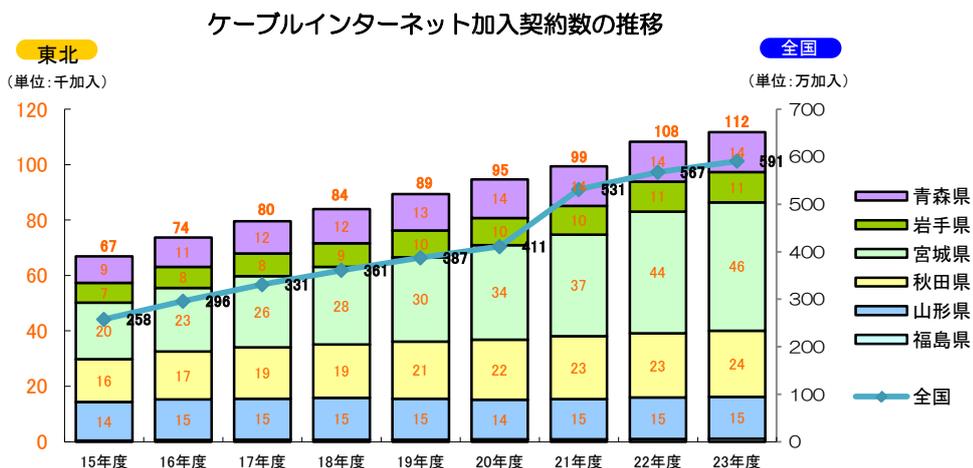
出典：東北総合通信局 報道資料



【ケーブルインターネット接続】

(単位：加入)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
青森県	9,471	10,509	11,634	12,311	13,052	13,879	14,351	14,439	14,455
岩手県	7,163	7,612	8,211	8,570	9,458	9,890	10,359	10,733	10,904
宮城県	20,361	22,979	25,637	28,018	30,417	34,075	36,663	43,948	46,348
秋田県	15,501	17,307	18,501	19,179	20,618	21,603	22,658	23,208	23,872
山形県	13,984	14,594	14,852	15,117	14,672	14,375	14,503	14,934	15,129
福島県	366	655	720	775	819	831	905	987	1,058
東北	66,846	73,656	79,555	83,970	89,036	94,653	99,439	108,249	111,766
全国	2,578,000	2,960,782	3,310,068	3,607,254	3,871,906	4,110,247	5,314,049	5,674,130	5,908,751



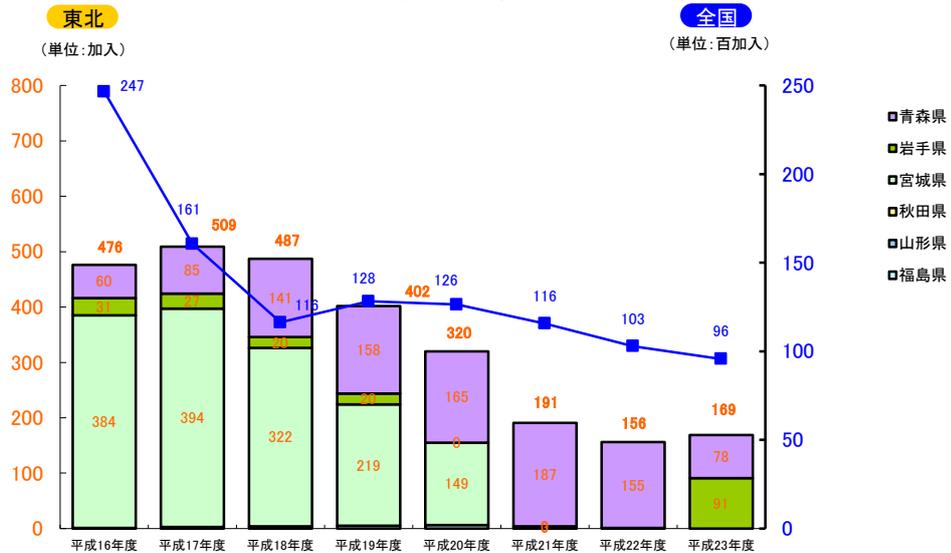
【FWA 接続】

(単位：加入)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
青森県	60	85	141	158	165	187	155	78
岩手県	31	27	20	20	0	0	0	91
宮城県	384	394	322	219	149	3	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1	3	4	5	6	1	1	0
東北	476	509	487	402	320	191	156	169
全国	24,658	16,068	11,632	12,826	12,656	11,633	10,286	9,567

出典：東北総合通信局 報道資料

FWA加入契約数の推移

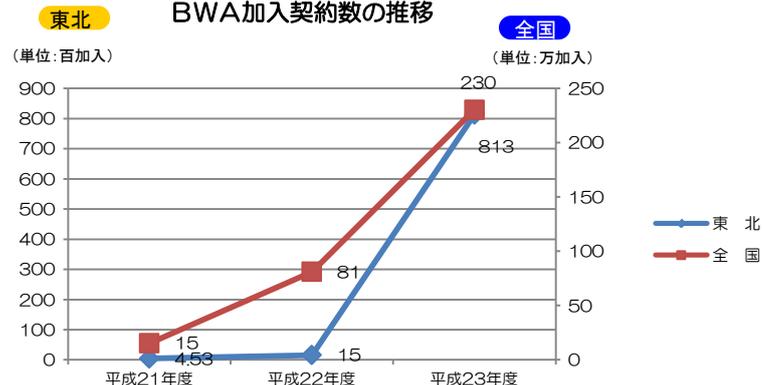


【BWA 接続】

(単位：加入)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
青森県	23	156	10,107
岩手県	19	142	9,939
宮城県	335	746	27,911
秋田県	20	104	6,320
山形県	23	115	7,816
福島県	33	282	19,241
東北	453	1,545	81,334
全国	152,669	811,485	2,304,212

BWA加入契約数の推移



放送事業

■ 放送事業の概要

【NHKの国内放送（全国）】

区 分			チャンネル数
地上放送	テレビジョン放送	アナログ放送	2
		デジタル放送	2
	ラジオ放送	中波放送（AM放送）	2
		超短波放送（FM放送）	1
衛星放送（BS放送）	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	2

※アナログテレビジョン放送については青森・秋田・山形県は平成24年3月31日、岩手・宮城・福島県は平成24年7月24日をもって終了した。

出典：総務省 情報通信白書平成24年度版

【民間放送事業者数の推移（全国）】

			(年度末)	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
地上系	テレビジョン放送(単営)	VHF		14	15	15	15	16	16	16	16	16	16	16	93
		UHF		77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	
	ラジオ放送(単営)	中波(AM)放送	超短波(FM)放送		11	12	12	12	13	13	13	13	13	13	13
			うちコミュニティ放送		205	216	220	229	242	257	271	280	290	298	307
			短波		152	163	167	176	189	204	218	227	237	246	255
		短波		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	テレビジョン放送(VHF+UHF)・ラジオ放送(兼営)				36	35	35	35	34	34	34	34	34	34	34
文字放送(単営)				2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	
小 計				346	358	362	371	385	400	414	422	432	440	449	
衛星系	衛星基幹放送	BS放送		19	19	19	17	14	12	12	11	17	21	22	
		東経110度CS放送		18	18	18	17	16	14	12	12	13	13	13	
	衛星一般放送				114	105	105	107	107	104	103	96	91	91	83
	小 計				145	135	135	135	133	127	126	117	113	113	108
ケーブルテレビ	登録に係る有線一般放送 (自主放送を行う者に限る)	旧許可施設による放送 (自主放送を行う者に限る)		516	526	562	537	519	516	517	515	517	502	556	
		旧有線役務利用放送		—	2	9	11	16	17	19	21	23	26		
		うちIPマルチキャスト放送		—	1	2	3	4	4	4	5	5	5		
	小 計				516	528	571	548	535	533	536	536	540	528	556

※ 衛星系放送事業者について、「BS放送」、「110度CSデジタル放送」及び「CS放送(110度CS以外)」の2以上を兼営している者があるため、それぞれの欄の合計と小計欄の数値とは一致しない。
 ※ ケーブルテレビについては、平成22年度までは旧有線テレビジョン放送法に基づく旧許可施設事業者及び旧電気通信役務利用放送法に基づく登録事業者。平成23年度については、放送法に基づく登録に係る有線一般放送事業者。なお、IPマルチキャスト放送については、平成22年度までは有線役務利用放送の内数、平成23年度については登録に係る有線一般放送(自主放送を行う者に限る)の内数。

出典：総務省 情報通信白書平成24年度版

【国内放送（全国）】

平成24年3月末現在

放送事業者	事業	アナログ放送		デジタル放送		住所
		開局年月	放送局数(局)	開局年月	放送局数(局)	
日本放送協会(仙台) (局数は東北管内)	TV総	昭和31年 3月		平成17年 12月	91	仙台市青葉区錦町 1-11-1
	TV育	昭和35年 12月		平成17年 12月	91	
	R1	昭和 3年 6月	43			
	R2	昭和20年 9月	25			
	FM	昭和37年 12月	72			
(財)道路交通情報通信システムセンター	FCM	平成11年 4月	71			中央区京橋 2-5-7

【県域放送】

平成24年3月末現在

青森県

放送事業者	事業	アナログ放送		デジタル放送		住所
		開局年月	放送局数(局)	開局年月	放送局数(局)	
青森放送(株)(RAB)	TV R	平成34年10月 昭和28年10月	6	平成18年7月	45	青森市松森1-8-1
(株)青森テレビ(ATV)	TV	昭和44年12月		平成18年7月	45	青森市松森1-4-8
青森朝日放送(株)(ABA)	TV	平成3年12月		平成18年7月	45	青森市荒川柴田125-1
(株)エフエム青森(AFB)	FM	昭和62年4月	4			青森市堤町1-7-19
	FCM	平成9年4月	4			

岩手県

(株)アイピーシー岩手放送(IBC)	TV	昭和34年9月	8	平成18年10月	60	盛岡市志家町6-1
	R	昭和28年12月				
(株)テレビ岩手(TVI)	TV	昭和44年12月		平成18年10月	60	盛岡市内丸2-10
(株)岩手めんこいテレビ(IMT)	TV	平成3年4月		平成18年10月	60	盛岡市本宮5-2-25
(株)岩手朝日テレビ(IAT)	TV	平成8年10月		平成18年10月	60	盛岡市盛岡駅西通2-6-5
(株)エフエム岩手(FMI)	FM	昭和60年10月	9			盛岡市内丸2-1-10
	FCM	平成9年4月	9			

宮城県

東北放送(株)(TBC)	TV	昭和34年4月	4	平成17年12月	46	仙台市太白区八木山香澄町26-1
	R	昭和27年5月				
(株)仙台放送(OX)	TV	昭和34年10月		平成17年12月	46	仙台市青葉区上杉5-8-33
(株)宮城テレビ放送(MMT)	TV	昭和45年10月		平成17年12月	46	仙台市宮城野区日の出町1-5-33
(株)東日本放送(KHB)	TV	昭和50年10月		平成18年6月	46	仙台市青葉区双葉ヶ丘2-9-1
(株)エフエム仙台(FMS)	FM	昭和57年12月	5			仙台市青葉区本町2-1-10-28
	FCM	平成9年4月	5			

秋田県

(株)秋田放送(ABS)	TV	昭和28年11月	5	平成18年6月	53	秋田市山王7-9-42
	R					
秋田テレビ(株)(AKT)	TV			平成18年10月	51	秋田市八橋本町3-2-14
秋田朝日放送(株)(AAB)	TV			平成18年10月	51	秋田市川尻町大川反233-209
(株)エフエム秋田(AFM)	FM	昭和60年4月	7			秋田市八橋本町3-7-10
	FCM	平成9年4月	7			

山形県

山形放送(株)(YBC)	TV	昭和35年3月	6	平成17年12月	32	山形市旅籠町2-5
	R	昭和28年10月				
(株)山形テレビ(YTS)	TV	昭和45年4月		平成18年6月	31	山形市城西町5-4-1
(株)テレビユー山形(TUY)	TV	平成元年10月		平成17年12月	29	山形市白山1-11-33
(株)さくらんぼテレビジョン(SAY)	TV	平成9年4月		平成18年6月	25	山形市落合町85
(株)エフエム山形(BOY)	FM	平成元年4月	4			山形市松山3-14-69
	FCM	平成9年4月	4			

福島県

(株)ラジオ福島(RFC)	R	昭和28年12月	5			福島市下荒子8
福島テレビ(株)(FTV)	TV	昭和38年4月		平成18年6月	61	福島市御山町2-5
(株)福島中央テレビ(FCT)	TV	昭和45年4月		平成18年6月	61	郡山市池ノ台13-23
(株)福島放送(KFB)	TV	昭和56年10月		平成18年6月	61	郡山市桑野4-3-6
(株)テレビユー福島(TUF)	TV	昭和58年12月		平成18年6月	61	福島市西中央1-1
(株)エフエム福島(FMF)	FM	平成7年10月	5			郡山市神明町4-4
	FCM	平成9年4月	5			

TV：テレビジョン放送 総：総合 TCM：テレビジョン文字多重放送
R：中波放送 育：教育 FCM：超短波文字多重放送
FM：超短波放送

【コミュニティ放送】

青森県

平成24年3月末現在

放送事業者	周波数	事業	開局年月	放送局数(局)	住所
(株)エフエムむつ	76.2MHz	FM	平成 9年 10月	4	むつ市柳町 1-2-2
(株)ビーエフエム	76.5MHz	FM	平成 11年 1月	1	八戸市八日町 8
(株)エフエムジャイゴウエーブ	76.3MHz	FM	平成 12年 1月	1	南津軽郡田舎館村高樋八幡 10
アップルウエーブ(株)	78.8MHz	FM	平成 12年 3月	1	弘前市土手町 38

岩手県

(株)ラチオモリオカ	76.9MHz	FM	平成 10年 1月	1	盛岡市中ノ橋通 1-1-21
NPO 法人カシオペア市民情報ネットワーク	77.9MHz	FM	平成 17年 12月	1	二戸市石切所字森合 6 8
奥州エフエム放送(株)	77.8MHz	FM	平成 19年 4月	1	奥州市水沢区左倉河字東広町 1-4
えんえむ花巻(株)	78.7MHz	FM	平成 22年 9月	9	花巻市大通り 1-2-21

宮城県

(株)仙台シティエフエム	76.2MHz	FM	平成 8年 2月	1	仙台市若林区土樋 103
エフエムベイエリア(株)	78.1MHz	FM	平成 9年 4月	1	塩釜市尾島町 27-22
石巻コミュニティ放送(株)	76.4MHz	FM	平成 9年 5月	1	石巻市鑄銭場 3-19
(株)エフエムいわぬま	77.9MHz	FM	平成 10年 4月	1	岩沼市三色吉字雷神 7-1
せんだい泉エフエム放送(株)	79.7MHz	FM	平成 12年 3月	1	仙台市泉区泉中央 1-7-1
エフエムたいはく(株)	78.9MHz	FM	平成 19年 9月	1	仙台市太白区長町 3-9-10
(株)登米コミュニティエフエム	76.7MHz	FM	平成 22年 11月	1	登米市迫町佐沼字西作沼 20

秋田県

秋田コミュニティ放送(株)	76.5MHz	FM	平成 10年 12月	1	秋田市寺内三千刈 3 5 4-2
(株)エフエムゆーとびあ	76.3MHz	FM	平成 11年 2月	1	湯沢市表町 1-3-1
秋田橋台エフエム放送(株)	79.6MHz	FM	平成 13年 8月	1	秋田市雄和橋川字奥橋岱 194-15
横手コミュニティFM放送(株)	77.4MHz	FM	平成 23年 3月	1	横手市駅前 1-10

山形県

山形コミュニティ放送(株)	76.2MHz	FM	平成 7年 4月	1	山形市本町 2-4-14
酒田エフエム放送(株)	76.1MHz	FM	平成 10年 10月	1	酒田市中町 2-5-19
やまがたシティエフエム(株)	78.8MHz	FM	平成 14年 10月	1	山形市中桜田 3-1-11

福島県

福島コミュニティ放送(株)	76.2MHz	FM	平成 8年 9月	1	福島市直賜町 7-5
(株)いわき市民コミュニティ放送	76.2MHz	FM	平成 8年 9月	1	いわき市平字大町 5-1
(株)エフエム会津	76.2MHz	FM	平成 8年 9月	1	会津若松市栄町 2-14
喜多方シティエフエム(株)	78.2MHz	FM	平成 15年 8月	1	喜多方市字通船場 19
(株)Mot.Com もとみや	77.7MHz	FM	平成 18年 12月	1	本宮市本宮字南町裡 26-11
(株)郡山コミュニティ放送	79.1MHz	FM	平成 22年 12月	1	郡山市清水台 2-10-11

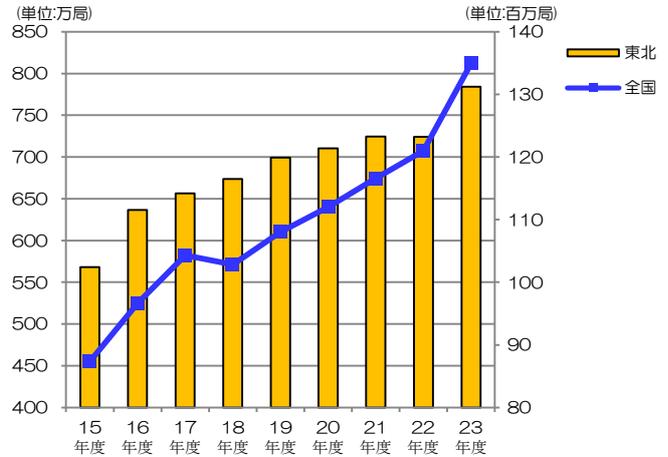
第3章 電波利用の動向

無線局

無線局数の推移

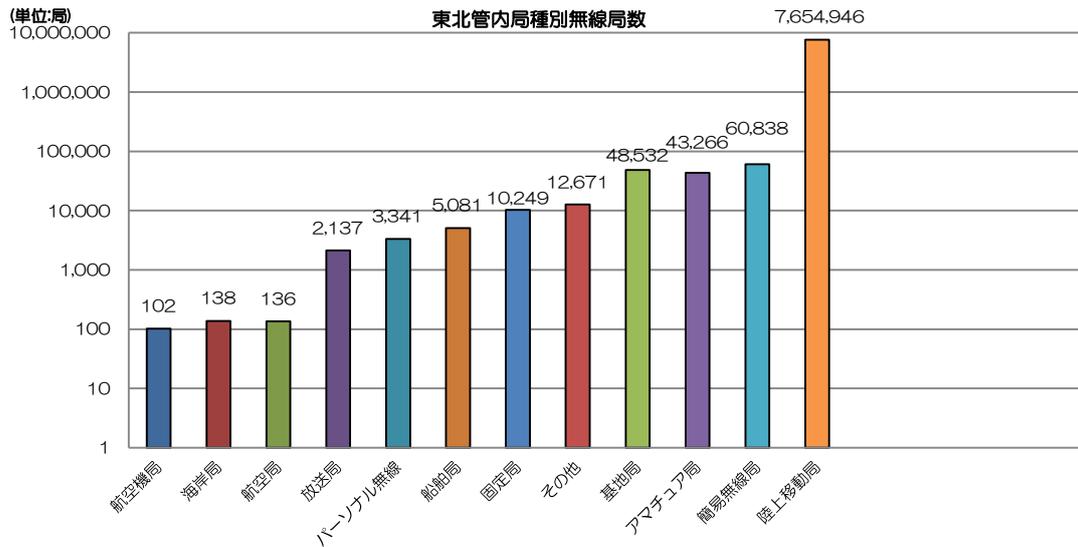
年度	東北	全国
平成15年度	5,680,820	87,369,981
平成16年度	6,364,469	96,643,685
平成17年度	6,564,226	104,296,073
平成18年度	6,735,859	102,803,380
平成19年度	6,994,630	108,035,751
平成20年度	7,105,171	112,017,717
平成21年度	7,246,459	116,564,451
平成22年度	7,242,745	120,979,200
平成23年度	7,841,437	134,889,238

出典：総務省 情報通信統計データベース



東北管内の局種別無線局数

年度・局数(比率)/局種	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定局	8,494	8,733	9,335	9,708	9,957	10,147	10,352	10,287	10,249
基地局	55,287	56,576	57,745	53,498	55,214	38,196	37,910	47,502	48,532
放送局	2,819	2,821	2,852	2,932	2,661	2,933	3,476	4,099	2,137
海岸局	147	145	146	145	145	143	143	143	138
航空局	148	156	149	146	146	149	153	136	136
陸上移動局	5,462,004	6,153,985	6,356,356	6,530,830	6,787,448	6,918,139	7,061,954	7,052,047	7,654,946
船舶局 (特定船舶局含む)	7,380	7,140	6,993	6,763	6,633	6,492	6,319	6,289	5,081
航空機局	110	106	104	105	107	105	110	118	102
アマチュア局	62,441	56,677	53,355	51,990	50,375	48,548	46,733	45,016	43,266
簡易無線局	64,127	63,111	62,437	62,084	61,675	60,489	60,154	59,780	60,838
パーソナル無線	10,714	7,676	6,231	5,615	5,111	4,556	4,110	3,737	3,341
その他	7,149	7,343	8,523	12,043	15,158	15,274	15,045	13,591	12,671
合計	5,680,820	6,364,469	6,564,226	6,735,859	6,994,630	7,105,171	7,246,459	7,242,745	7,841,437



出典：総務省 情報通信統計データベース

■ 市町村防災行政無線整備状況 (平成24年3月31日現在)

	全市町村数	整備市町村数	整備率	同報系整備数	移動系整備数	同報デジタル整備数	移動デジタル整備数	デジタル併有整備数	同報整備率	移動整備率	うち同報デジタル整備率	うち移動デジタル整備率	同報系MCA代替整備数	移動系MCA代替整備数	同報MCA代替を含む整備率
青森	40	37	92.5%	36	33	18	5	3	90.0%	82.5%	45.0%	12.5%	3	6	97.5%
岩手	33	33	100.0%	25	32	5	3	2	75.8%	97.0%	15.2%	9.1%	1	1	100.0%
宮城	35	35	100.0%	21	35	12	7	5	60.0%	100.0%	34.3%	20.0%	0	4	100.0%
秋田	25	23	92.0%	17	21	10	2	2	68.0%	84.0%	40.0%	8.0%	0	2	92.0%
山形	35	28	80.0%	11	27	5	0	0	31.4%	77.1%	14.3%	0.0%	0	2	80.0%
福島	59	56	94.9%	50	51	10	2	1	84.7%	86.4%	16.9%	3.4%	0	1	94.9%
東北	227	212	93.4%	160	199	60	19	13	70.5%	87.7%	26.4%	8.4%	4	16	94.3%
全国	1,742	1,605	92.1%	1,328	1,432	415	186	74	76.2%	82.2%	23.8%	10.7%	44	180	94.3%

出典:総務省 電波利用ホームページ

■ 東北管内で実施した地域振興のための電波利用調査研究会

実施時期	調査テーマ/研究会	実施地域	研究成果
昭和63年～平成元年度	陸奥湾地域総合情報無線システム	陸奥湾及びその周辺(青森県)	海上・農業等の複合分野で共用できる無線通信システム
2～3年度	1993年アルペン・スキー選手権大会総合無線通信システム	岩手県平石町	スキー競技計測無線システム競技関係者の業務連絡システム
4～5年度	ノルディック・キャンパス構想における電波利用による情報化	秋田県鹿角市	施設の管理・運営及び利用者への各種情報の提供に資するシステム
6年度	黄金の国「シバンゴ平泉」過去と未来を結ぶ情報通信システム	岩手県平泉町	平泉町のもつ観光産業と地域の農林業、工業及び商業を有機的に結び付けた電波利用システム
7年度	地方都市におけるマルチ利用型共同通信システムの在り方	東北管内	経済基盤の弱い地域の活性化を図るための、共同利用型通信システム
9年度	障害者福祉における情報通信の在り方に関する調査研究	東北管内	福祉器具としての情報通信システム
10年度	視覚障害者の情報システムの利用に関する調査研究	東北管内	視覚障害者のための情報通信システム
11年度	小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送に関する調査研究会(委員長:曾根秀昭 東北大学助教授)	宮城県仙台市	小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送
12年度	離島・湾岸地域向けの無線インターネットに関する調査研究会(座長:安達文幸 東北大学教授)	宮城県塩釜市	離島・湾岸地域向けの無線アクセスシステム及びアプリケーション
13年度	地方都市における2.4GHz帯の電波環境と利用に関する調査研究会(座長:澤谷邦男 東北大学教授)	宮城県仙台市	仙台市における2.4GHz帯の電波環境とシステム相互間の干渉状況調査及び利用方策の検討
14年度	電波を利用した沿岸漁業資源管理に関する調査研究会(座長:柴田義孝 岩手県立大学教授)	岩手県田老町	あわび等密漁防止に最適な沿岸漁場監視無線システム
15年度	地域沿岸情報システムに関する調査研究会(座長:柴田義孝 岩手県立大学教授)	岩手県田老町	沿岸地域における緊急・一斉通報システムなど総合的な情報システム
16年度	電波利用による高度農業支援システムに関する調査研究会(座長:大嶋重利 山形大学教授)	山形県東根市	農作物の盗難監視・検知及び農作業の効率化・省力化等高度に農業を支援する総合的なシステム
16年度	地域医療の高度化に資するセキュアな無線ネットワークの実現に関する調査研究会(座長:安達文幸 東北大学大学院教授)	宮城県大河原町	病院・診療所間の医療連携促進及び救急医療の高度化支援のための情報通信ネットワークシステム
17年度	積雪寒冷地域生活支援コピキタスネット構築検討会(座長:佐々木 俊介 青森公立大学経営経済学部 教授)	青森県青森市	積雪寒冷地域に暮らす人々の生活をより快適にするため、コピキタスネットワーク技術を活用した生活支援システム
18年度	緊急時における気球活用ワイヤレスネットワークシステム検討会(座長:柴田 義孝 岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授)	東北管内	緊急時における気球を活用したワイヤレスネットワークシステムの構築に必要な電波利用技術の利用可能性の検討
18年度	最新の電波利用技術を活用したブロードバンド・ゼロ地域の解消に関する調査検討会(座長:安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授)	宮城県石巻市	中山間地等の条件不利地域におけるデジタル・ディバイドの解消を図るため、ラストワンマイルを解決する有線ブロードバンド代替システムとしての広帯域移動無線通信システムの有用性について調査検討
19年度	「沿岸漁業無線システムのネットワーク化に関する調査検討会」(座長:野口 一博 東北工業大学工学部情報通信工学科教授)	東北管内	沿岸漁業に従事する出漁船の安全・安心を確保するために、沿岸漁業を対象とする海岸局のネットワーク化や携帯電話の活用による漁業関係者に対する「災害情報」、「漁業支援情報」の提供のあり方を検討
19年度	「商業区域における高速無線LANの有効利用に関する調査検討会」(座長:安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授)	宮城県名取市	電子機器等による電磁雑音並びに障害物による電波の遮蔽や反射の影響が時々刻々変化する屋内環境における高速無線LANの特性及び大型ショッピングセンターにおける高速無線LANの有効利用について検討
20年度	「山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討会」(座長:澤本 潤 岩手県立大学教授)	岩手県滝沢村	山間部における各種センシングニーズに対応した総合的なシステムの検討。950MHz帯小電力アクティブ系無線の電波伝搬試験を行い有効性の評価。センサーネットワークの実用化モデルと今後の課題をまとめた。
21年度	「沿岸海域における効率的なワイヤレスブロードバンドシステムの技術的條件に関する調査検討会」(座長:塩川 孝泰 東北学院大学教授)	宮城県石巻市	沿岸海域で行った「5GHz帯無線アクセスシステム」の電波伝搬試験結果等を踏まえ、海上で使用する場合の留意点、今後の課題と展望をまとめ、技術基準等に関し提言。
23年度～24年度	「ホワイトスペース等を活用した高齢者福祉用データ伝送無線設備の技術的條件に関する調査検討会」(座長:工藤 栄亮 東北工業大学 教授)	宮城県仙台市	ホワイトスペースを活用した高齢者福祉用データ伝送無線システムの技術的條件及び周波数共用条件の検討結果を踏まえ、高齢者地域福祉無線システムを試作・構築し、実証試験により同システムの技術的條件及び一次業務無線局等との共用条件を提言。また、同無線システムが提供する地域包括支援センターと在宅高齢者間との通話及びデータ伝送等のアプリケーションが地域包括ケア又は高齢者福祉サービスに関する有効性を検証する。

第4章 電気通信関係の制度概要

情報通信関係資格制度

■無線従事者数の推移

(単位:人)

	資格別員数				東北	全国
	無線技術士	無線通信士	特殊無線技士	アマチュア無線技士		
平成 15 年度	4,277	19,447	159,625	246,516	429,865	5,482,735
平成 16 年度	4,315	19,513	162,413	248,030	434,271	5,543,428
平成 17 年度	4,361	19,558	165,303	250,740	439,962	5,611,965
平成 18 年度	4,413	19,603	168,319	254,953	447,288	5,692,945
平成 19 年度	4,467	19,662	171,459	257,839	453,427	5,774,831
平成 20 年度	4,525	19,732	175,060	260,124	459,441	5,849,881
平成 21 年度	4,586	19,833	181,775	524,106	468,247	5,935,439
平成 22 年度	4,680	19,931	189,762	263,494	477,867	6,023,727
平成 23 年度	4,769	19,995	195,681	265,075	485,520	6,106,298

出典:東北総合通信局資料

■資格別無線従事者数及び比率

(平成24年3月末)

分野	資格名	総数(人)	比率(%)
総合分野	第一級総合無線通信士	1,003	0.2
	第二級総合無線通信士	3,059	0.6
	第三級総合無線通信士	5,690	1.2
	小計	9,752	2.0
海上分野	第一級海上無線通信士	29	0.0
	第二級海上無線通信士	746	0.2
	第三級海上無線通信士	201	0.0
	第四級海上無線通信士	7,498	1.5
	第一級海上特殊無線技士	4,879	1.0
	第二級海上特殊無線技士	27,612	5.7
	第三級海上特殊無線技士	10,084	2.1
	レーダー級海上特殊無線技士	23,671	4.9
	小計	74,720	15.4
航空分野	航空無線通信士	1,769	0.4
	航空特殊無線技士	3,188	0.7
	小計	4,957	1.0
陸上分野	第一級陸上無線技術士	2,403	0.5
	第二級陸上無線技術士	2,366	0.5
	第一級陸上特殊無線技士	9,812	2.0
	第二級陸上特殊無線技士	74,165	15.3
	第三級陸上特殊無線技士	41,498	8.5
	国内電信級陸上特殊無線技士	772	0.2
小計	131,016	27.0	
アマチュア分野	第一級アマチュア無線技士	2,085	0.4
	第二級アマチュア無線技士	5,535	1.1
	第三級アマチュア無線技士	18,216	3.8
	第四級アマチュア無線技士	239,239	49.3
	小計	265,075	54.6
総計		485,520	100.0

出典:情報通信統計データベース

■船舶無線従事者証明書発給の推移(全国)

年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
発給数(累計)	15,182	15,400	15,702	15,963	16,531	17,200	17,982	18,606	19,113

出典:情報通信統計データベース

■ 電気通信主任技術者及び工事担任者の推移（全国）

【電気通信主任技術者資格の推移】

年度区分		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
電 気 通 信 主 任 技 術 者	第一種伝送交換主任技術者	37,797	38,553	39,572	40,071	40,841	41,654	42,553	43,559	44,771
	第二種伝送交換主任技術者	3,898	3,928	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941
	線路主任技術者	15,667	16,077	16,604	16,917	17,312	17,745	18,297	18,725	19,166
合 計		57,362	58,558	60,117	60,929	62,094	63,340	64,791	66,225	67,878

出典：情報通信統計データベース

【工事担任者資格の推移】

年度区分		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
工事担任者 (旧資格)	アナログ第1種	85,064	85,804	86,232	86,260	86,264
	アナログ第2種	162,460	162,942	163,167	163,188	163,188
	アナログ第3種	134,955	135,888	136,405	136,433	136,438
	デジタル第1種	149,380	152,779	154,249	154,399	154,420
	デジタル第2種	9,475	9,668	9,780	9,791	9,791
	デジタル第3種	39,857	45,140	47,213	47,341	47,344
	アナログ・デジタル総合種	44,113	46,853	50,174	51,905	55,093
合 計	625,304	639,704	647,220	649,317	652,538	

年度区分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
工事担任者(新資格)	A I 第1種	227	557	921	1,449	1,893	2,345	2,773
	A I 第2種	56	247	580	930	1,196	1,426	1,561
	A I 第3種	288	1,294	2,683	4,431	6,327	8,016	9,666
	DD第1種	973	3,644	6,608	9,387	11,315	13,299	14,805
	DD第2種	77	327	698	994	1,235	1,409	1,567
	DD第3種	1,117	5,233	10,607	16,051	23,396	29,719	36,164
	A I・DD総合種	2,025	5,938	10,933	15,417	18,885	22,212	25,312
	合 計	4,763	17,240	33,030	48,659	64,247	78,426	91,848

出典：情報通信統計データベース

第5章 地域情報化関連施策の動向

地域情報通信基盤の整備促進（デジタル・ディバイドの解消）

■ 地域情報通信基盤整備推進交付金

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成18年度	岩手県	遠野市	275,424	91,808
	秋田県	藤里町	181,999	60,666
	山形県	(株)ケーブルテレビ山形(山形市)	67,175	16,793
		(株)ケーブルテレビ山形(天童市)	55,652	13,938
		鶴岡市	222,941	74,313
		庄内町	184,830	61,610
	福島県	西会津町	39,412	13,137
平成19年度	岩手県	住田町	820,837	273,612
	秋田県	横手市	395,088	131,695
	山形県	真室川町	330,955	110,318
		飯豊町	144,620	48,206
福島県	南相馬市	360,724	120,241	
平成20年度	青森県	田子町	64,58402	215,134
		七戸町	192,922	63,974
	岩手県	滝沢村	219,367	97,122
		川井村	546,807	182,269
	宮城県	色麻町	166,809	55,603
		塩釜市	95,087	23,771
	秋田県	東成瀬村	188,523	62,840
		由利本荘市	1,531,455	510,485
	山形県	舟形町	202,883	67,627
		川西町	507,407	169,135
		遊佐町	244,218	81,406
福島県	西郷村	145,870	48,623	
	いわき市	165,711	55,237	
平成21年度	青森県	弘前市	96,915	32,305
		八戸市	378,000	126,000
		三沢市	228,144	76,048
		むつ市	580,398	193,466
		平川市	201,064	67,021
		今別町	135,355	45,118
		外ヶ浜町	254,925	84,975
		鱒ヶ沢町	327,169	109,056
		大鱒町	201,699	67,233
		六戸町	280,413	93,471
		東北町	1,823,850	607,950
		おいらせ町	39,900	13,300
		東通村	1,165,101	388,367
		風間浦村	6,684	2,228
		佐井村	434,874	144,958
		五戸町	1,284,000	428,000
		深浦町	288,844	96,281
		西目屋村	296,845	98,948
		新郷村	444,108	148,036
	岩手県	大船渡市	236,098	78,699
		北上市	102,824	34,274
		釜石市	936,078	312,026
		雲石町	652,825	217,608
		葛巻町	778,153	259,384

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	
平成21年度	岩手県	西和賀町	810,546	270,182	
		藤沢町	1,358,523	452,841	
		大槌町	512,855	170,951	
		普代村	451,803	150,601	
		軽米町	1,392,045	464,015	
		野田村	601,202	200,404	
		九戸村	261,568	87,189	
		洋野町	766,221	255,407	
		一戸町	560,253	186,751	
		一関市(携)	174,000	58,000	
		久慈市(携)	63,600	21,200	
		岩泉町(携)	524,768	174,922	
		陸前高田市(携)	141,000	47,000	
		奥州市(携)	178,000	59,333	
		田野畑村(携)	82,112	27,370	
		宮城県	石巻市	222,770	74,256
			塩竈市	92,726	23,181
			角田市	73,623	24,541
	登米市		444,289	148,096	
	栗原市		573,241	191,080	
	大崎市		227,504	75,834	
	蔵王町		122,712	40,904	
	七ヶ宿町		59,565	19,855	
	村田町		38,830	12,943	
	川崎町		120,419	40,139	
	丸森町		422,904	140,968	
	山元町		68,850	22,950	
	大和町		104,704	34,913	
	大郷町		50,318	16,772	
	加美町		201,486	67,162	
	涌谷町		68,696	22,898	
	美里町		71,540	23,846	
	仙台市		328,215	109,405	
	気仙沼市		346,398	115,466	
	秋田県		鹿角市	393,855	131,285
			大仙市	1,435,372	478,457
		北秋田市	595,512	198,504	
		にかほ市	202,811	67,603	
		上小阿仁村	535,567	178,522	
八峰町		174,789	58,263		
五城目町		145,667	48,555		
井川町		519,428	173,142		
羽後町		192,965	64,321		
北秋田市		58,151	19,383		
山形県	三種町	231,775	77,258		
	由利本荘市(携)	251,640	83,880		
	大館市(携)	43,110	14,370		
	米沢市	163,697	54,565		
	鶴岡市	498,011	166,003		
	酒田市	718,674	239,558		
	寒河江市	133,446	44,482		
尾花沢市	221,723	73,907			

右上に続く

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成21年	山形県	山辺町	158,718	52,906
		西川町	262,447	87,482
		大江町	234,730	78,243
		大石田町	254,715	84,905
		金山町	319,737	106,579
		大蔵村	137,355	45,785
		鮭川村	213,372	71,124
		小国町	358,638	119,546
	福島県	福島市	133,045	44,348
		郡山市	104,963	34,987
		喜多方市	389,098	129,699
		相馬市	152,694	50,898
		二本松市	224,233	74,744
		田村市	368,568	122,856
		南相馬市	61,748	20,582
		伊達市	458,775	152,925
		本宮市	245,516	81,838
		川俣町	208,711	69,570
		大玉村	217,980	72,660
		北塩原村	70,571	23,523
		会津坂下町	33,810	11,270
		柳津町	53,278	17,759
		天栄村	292,093	97,364
		金山町	463,676	154,558
		昭和村	252,000	84,000
		連携主体 (楢町、泉崎村、矢吹町、楢倉町、矢祭町、楢町、鮭川村)	2,747,964	915,988
		石川町	172,935	57,645
		玉川村	101,889	33,963
		浅川町	98,999	32,999
		古殿町	287,332	95,777
		小野町	84,767	28,255
		広野町	111,825	37,275
		檜葉町	124,922	41,640
浪江町	566,176	188,725		
新地町	211,443	70,481		
南会津町	8,074	2,691		
いわき市(携)	26,769	8,923		

東北 139 事業

※ 団体名の(携)は、携帯電話伝送路施設事業

■ 情報通信基盤災害復旧事業費補助金

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成23年	岩手県	一関市	18,223	12,155
	宮城県	石巻市	126,917	84,611
		山元町	3,387	2,258
	福島県	南相馬市	13,559	9,039

東北 4 事業

■ 情報通信利用環境整備推進交付金

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成23年度	山形県	新庄市	38,566	12,855

東北 1 事業

■ 地域イントラネット基盤整備事業

年度	県名	団体名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成10年度	宮城県	仙台市	143,472	47,824	
平成11年度	岩手県	岩手県	757,603	252,534	
平成12年度	青森県	青森県	332,772	107,590	
		三沢市	316,260	105,420	
	岩手県	岩手県	1,048,994	349,664	
		陸前高田市	82,316	27,430	
		江刺市	427,455	142,485	
		室根村	21,675	7,225	
	宮城県	白石市	136,448	45,482	
		古川市	242,300	80,766	
		小牛田町	120,813	40,271	
		豊里町	42,945	14,315	
		矢本町	130,757	43,585	
		鳴瀬町	134,199	44,733	
	秋田県	秋田県	346,977	115,659	
	山形県	山形県	616,746	205,582	
	福島県	南陽市	221,865	73,955	
		会津若松市	125,811	41,937	
		原町市	263,022	87,172	
		二本松市	249,170	83,056	
		梁川町	33,420	11,140	
		安達町	138,981	46,327	
大玉村		76,883	25,627		
岩代町		175,245	58,415		
平成13年度		宮城県	南郷町	59,403	19,800
			追町	185,273	61,757
	米山町		171,150	57,050	
	三本木町		98,542	32,847	
	金成町		77,206	25,735	
	河南町		178,039	59,346	
	秋田県	小坂町	77,912	25,970	
		西目町	29,439	9,81	
	山形県	田沢湖町	105,168	35,056	
		遊佐町	110,281	36,760	
酒田市		235,830	78,610		
福島県		1,978,787	659,595		
会津若松市		62,253	20,750		
いわき市		1,725,140	575,046		
白河市		242,100	80,700		
国見町		247,800	82,600		
福島県	保原町	175,665	58,555		
	雫町	248,850	82,950		
	石川町	396,343	132,114		
	新地町	129,000	43,000		
鹿島町	210,959	70,319			

年度	県名	団体名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成14年度	青森県	尾上町	22,113	7,371
		平内町	27,300	9,100
	岩手県	紫波町	336,000	112,000
		玉山村	40,850	13,616
	宮城県	大河原町	99,444	33,148
		柴田町・村田町	240,229	120,114
		丸森町	101,220	33,740
		南方町	105,452	35,150
		河北町	132,300	44,100
	秋田県	井川町	44,100	14,700
		八郎潟町	48,142	16,047
		東由利町	53,550	17,850
		大内町	58,149	19,383
		仁賀保町・金浦町・象潟町	345,000	172,500
		神岡町	302,336	100,778
		六郷町・千畑町・仙南村	231,810	115,904
		雄勝町	167,920	55,973
	山形県	平田町	58,146	19,382
	福島県	岩瀬村	87,150	29,050
		桑折町	246,507	82,169
		鏡石町	88,830	29,610
		天栄村	270,375	90,125
		磐梯町	203,175	67,725
		会津坂下町	128,457	42,819
		湯川村	106,418	35,472
		柳津町	149,100	49,700
		矢吹町	125,580	41,860
白河地方広域市町村圏整備組合(白河市・矢吹町・表郷村・東村・中島村・大信村・棚倉町・矢祭町・塙町・鮫川村)		902,790	451,395	
田村広域行政組合(三春町・小野町・滝根町・大越町・都路村・常葉町・船引町)	1,478,400	739,200		
平成15年度	青森県	五所川原市	44,100	14,700
		五戸町・倉石村	253,507	126,753
	宮城県	加美町	600,600	300,300
	秋田県	大曲市・神岡町・西仙北町・中仙町・協和町・南外村・仙北町・太田町	1,067,976	533,988
	山形県	松山町	52,427	17,475
	福島県	長沼町	80,640	26,880
		大熊町	95,447	31,815
会津本郷町・新鶴村	288,710	144,355		

年度	県名	団体名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成16年度	青森県	むつ市・横浜町・川内町・大畑町・風間浦村・佐井村・脇野沢村	767,403	383,701
	宮城県	蔵王町	159,600	53,200
	秋田県	湯沢市・稲川町・雄勝町・皆瀬村	434,752	217,376
		昭和町・天王町・飯田川町	216,273	108,136
	山形県	真室川町	216,452	72,150
	福島県	田島町・南郷村	259,273	129,636
	平成17年度	青森県	中里町・小泊村	190,225
岩手県		久慈市・山形村	248,525	124,262
宮城県		石巻市・雄勝町・河南町・桃生町・北上町・牡鹿町・河北町	630,676	315,338
秋田県		本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町	485,894	242,947
平成18年度		岩手県	一関市	403,200
	一関市		499,800	249,900
	宮城県	南三陸町	141,750	70,875
	秋田県	鹿角市	237,514	79,171
福島県	須賀川市	63,201	31,600	
平成19年度	秋田県	横手市	171,473	57,157
平成20年度	岩手県	葛巻町	354,236	118,078
		川井村	387,596	129,198
	宮城県	本吉町	229,872	76,624
福島県	西郷町	85,345	28,448	

東北 102事業

■ 携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）

【基地局整備事業】

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成3年度	青森県	風間浦村	易国間	76,000	19,000	
			下風呂			
	岩手県	衣川村	役場周辺	86,100	21,525	
		山形村	役場周辺	46,000	11,500	
平成5年度	青森県	鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢町	118,310	39,436	
	宮城県	鳴子町	鳴子町	142,360	47,453	
	福島県	西会津町	西会津町	123,000	41,000	
平成6年度	岩手県	室根村	役場周辺	107,429	35,809	
	福島県	天栄村	役場周辺	126,374	42,124	
平成7年度	福島県	北塩原村	北塩原村	129,106	43,035	
平成8年度	青森県	深浦町	役場周辺	120,088	40,000	
平成9年度	青森県	蟹田町	役場周辺	126,987	42,329	
	山形県	西川町	役場周辺	114,974	38,324	
	福島県	古殿町	役場周辺	88,508	29,502	
平成10年度	青森県	小泊村	役場周辺	256,371	85,457	
			深浦町			風合瀬
	岩手県	田老町	役場周辺	131,876	43,958	
			湯田町			役場周辺
				栗郷温泉	58,705	19,568
		川井村	区界峠	59,924	19,974	
	宮城県	山形村	平庭高原	29,917	9,972	
			七ヶ宿町	七ヶ宿ダム	27,365	9,121
		鳴子町	中山平温泉	29,505	9,835	
	秋田県	男鹿市	入道崎	27,365	9,121	
		東成瀬村	役場周辺	125,417	41,805	
	山形県	尾花沢市	銀山温泉	51,216	17,072	
			徳良湖			
		最上町	瀬見温泉	29,154	9,718	
	福島県	飯館村	役場周辺	223,818	74,606	
田島町			台鞍山スキー場			30,000
北塩原村		猫魔スキー場	26,342	8,780		
西目屋村		役場周辺	128,741	42,913		
平成11年度	青森県	蟹田町	山本	48,460	16,153	
			岩手県	田野畑村	役場周辺	226,832
	宮城県	花山村	役場周辺	142,566	47,522	
	秋田県	山内村	役場周辺	421,331	140,443	
			藤里町			役場周辺
	秋田県	皆瀬村	役場周辺	113,931	37,977	
			小安温泉			31,153
	山形県	大蔵村	役場周辺	131,608	43,869	
	福島県	舘岩村	役場周辺	135,729	45,243	
			金山町			役場周辺
		川俣町	山木屋	38,053	12,684	
青森県		深浦町	舡作	54,024	18,008	
平成12年度	岩手県	室根村	津谷川	37,946	12,648	
			秋田県	鳥海町	下笹子	36,590
	福島県	東成瀬村	ジュネス栗駒	155,487	51,829	
			浪江町			津島
北塩原村	桧原	103,396	34,465			
平成13年度	岩手県	湯田町	湯川	41,179	20,589	
		田野畑村	北山	120,788	60,394	
		雫石町	橋場	111,506	55,753	

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成13年度	宮城県	北上町	十三浜	56,938	28,469	
			給分	103,690	51,845	
		牡鹿町	鮫浦			
	七ヶ宿町	峠田	35,595	17,797		
	秋田県	羽後町	田代	88,976	44,488	
			仙道	90,469	45,234	
		西仙北町	土川	42,654	21,327	
		河辺町	岩見三内	58,191	29,095	
		雄勝町	秋ノ宮	125,278	62,639	
		山内村	黒沢	37,313	18,656	
		鳥海町	直根	112,350	56,175	
		湯沢市	高松	36,024	18,012	
		山形県	飯豊町	須郷	47,911	23,955
				戸沢村	角川	123,721
	朝日村		上田沢	135,031	67,500	
福島県	八幡町	大沢	511,123	25,500		
		西会津町	奥川	86,244	43,122	
平成14年度	岩手県	岩代町	百目木	40,815	20,407	
			江刺市	梁川	100,958	50,479
	宮城県	胆沢町	愛宕	105,966	52,983	
			牡鹿町	泊浜	72,292	36,146
		花山村	草木沢	53,047	26,523	
	秋田県	石巻市	竹浜	74,717	37,358	
			男鹿町	真山	126,808	63,404
		阿仁町	比立内	116,670	58,335	
		山本町	下岩川	102,469	51,234	
		大内町	上川大内	103,593	51,796	
	山形県	協和町	船岡	39,215	19,607	
	福島県	鮭川村	曲川	51,472	25,736	
			只見町	明和	45,973	22,986
		平田村	西山	46,373	23,186	
平成15年度	青森県	平内町	外童子・内童子・田茂木	59,282	29,641	
			藤沢町	黄海	57,344	26,672
	岩手県	室根村	釘子	76,420	38,175	
			川井村	小国	43,585	21,792
	秋田県	石巻市	小竹浜	48,218	24,109	
			男鹿市	男鹿中	82,222	41,111
		比内町	大葛	33,494	16,747	
		藤里町	中通	37,026	18,513	
		東由利町	宿	36,721	18,360	
		協和町	稲沢	118,715	59,357	
		雄勝町	秋ノ宮・川井・役内	84,806	42,403	
山形県		大蔵村	沼の台	45,316	22,658	
川西町		東沢大舟	37,185	18,592		
平成16年度	福島県	金山町	横田	38,226	19,113	
			岩代町	田沢	42,474	21,237
	青森県	平賀町	葛川	50,441	25,220	
岩手県	東通村	尻屋	36,802	18,401		
		江刺市	伊手	108,995	54,497	
	釜石市	栗林町	34,732	17,366		
	種市町	城内・滝沢・大沢	88,064	44,032		

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成16年度	宮城県	丸森町	上滝	73,115	36,557	平成20年度	秋田県	大仙市	西仙北大沢郷 八木山・ 円行寺	62,632	41,754
		女川町	竹浦・尾浦 ・出島	113,686	56,843			北秋田市	阿仁中田	62,795	31,397
			御前・指ヶ浜	70,238	35,119			三種町	上岩川小新 沢・羽立	30,918	20,612
		白石市	鎌先	99,733	49,866			山形県	小国町	泉岡・長者原	94,220
	秋田県	五城目町	内川	104,490	52,245		真室川町	塩根川	70,284	46,856	
			馬場目	36,593	18,296		喜多方市	蓬菜	89,251	59,500	
		由利町	鮎川	81,903	40,951		只見町	黒谷入	63,026	42,017	
		西木村	上檜木内	36,163	18,081		福島県	柳津町	大野・大野新 町・猪鼻・黒 滝	63,567	42,378
		協和町	沢庄	76,914	38,457			鮫川村	赤坂西野	64,051	42,700
		山形県	南陽市	小滝字向畑	44,630			22,315	浪江町	手七郎	63,001
	羽黒町		手向羽黒山	111,405	55,702			葛尾村	夏湯・大放	62,161	41,440
	福島県	柳津町	西山	68,486	34,243			古殿町	論田	63,022	42,014
只見町		朝日	76,547	38,273	飯館村	佐須		63,001	42,000		
平成17年度	岩手県	陸前高田市	矢作町二又	82,879	41,439	平成21年度	岩手県	岩泉町	松橋	44,385	29,590
	宮城県	女川町	小屋取・野々 浜・大石原・ 横浦・寺間	94,132	47,066		久慈市	山形町日野沢	94,031	62,687	
		秋田県	大館市 (田代町)	山田	127,244		63,622	横手市	大森瀧ノ上・ 小山	69,785	46,523
			由利本荘市 (岩城町)	北沢	78,552		39,276	由利本荘市	鳥海上直根	69,102	46,068
				君ヶ野	95,582		47,791		大内滝	69,315	46,210
	山形県	寒河江市	田代	84,046	42,023		秋田県	大仙市	協和荒川宮 田・徳滝	44,610	29,740
			幸生	73,593	36,796				西仙北大沢郷 瀧ノ沢・大場 台	70,830	47,220
	福島県	伊南村	大桃	49,137	24,568			仙北市	西木町戸沢	44,910	29,940
			内川	47,405	23,702			藤里町	北部	45,110	30,073
	西会津町	新郷	99,774	49,887	福島県		喜多方市	朝倉	44,385	29,590	
	平成18年度	宮城県	登米市	南上沢・ 東上沢	135,715		67,857	浪江町	沢先	89,330	59,553
			七ヶ宿町	湯原・干蒲	125,006		62,503	鮫川村	戸草	44,385	29,590
秋田県		秋田市	河辺岩見	100,905	50,452	佐井村	川目	25,475	16,983		
			河辺三内	102,645	51,322	五戸町	大久保	13,725	9,150		
		大館市	雪沢	103,131	51,565		沼沢	13,725	9,150		
大仙市		土川東	101,205	50,602	平成		13,725	9,150			
山形県	村山市	山の内	102,355	51,177	田子町	遺瀬水亦	16,140	10,760			
平成19年度	青森県	鱒ヶ沢町	芦沼南	92,245	46,122	平成21年度 (補正)	青森県	新郷村	下横沢	13,725	9,150
	岩手県	葛巻町	小屋瀬	63,242	31,621				松屋敷	13,725	9,150
			元木	63,242	31,621				中鶴間	13,725	9,150
	宮城県	丸森町	筆甫	121,490	60,745				長崎	13,725	9,150
			西ノ又	90,645	45,322				田茂代	13,725	9,150
	秋田県	大仙市	滝	90,645	45,322				浮口	13,725	9,150
			荒又	90,645	45,322		崩	13,725	9,150		
			荒川牛沢又	118,975	59,487		盛岡市	砂子沢	70,210	46,746	
			由利本荘市	小川下笹子	91,695			45,847	新庄字小貝沢	70,210	46,746
		仙北市	西明寺湯野	63,042	31,521		玉山区桑畑	70,210	46,746		
		羽後町	上仙道	90,195	45,097		根田茂	70,210	46,746		
	福島県	白河市	大信濃戸	90,720	45,360		久慈市	山根町端神	94,555	63,036	
			田村市	黒川	90,720			45,360	山根町小田瀬	94,555	63,036
			只見町	布沢	90,720		45,360	山形県	山形町繁	94,555	63,036
			柳津町	石坂・長窪	90,720		45,360		下川台	13,725	9,150
			浪江町	大屋	90,195		45,097		横沢川清水	13,725	9,150
			金山町	山入	91,745		45,872	萱	13,725	9,150	
	平成20年度	岩手県	盛岡市	姫神	62,790		41,860	一関市	君ヶ鼻	13,725	9,150
一関市			夏山	63,000	42,000	篠ヶ崎	13,830		9,220		
岩泉町			猿沢	63,000	42,000	蛇沢	13,725		9,150		
			釜津田	62,924	41,949	小田間	13,725		9,150		
秋田県		横手市	上平野沢	62,160	41,440	大野沢	13,725	9,150			
		湯沢市	皆瀬落合 沖ノ沢	63,315	42,210	中沢	13,725	9,150			
			長倉	13,725	9,150						
		由利本荘市	北島荒沢	62,475	41,650	当摩	13,725	9,150			
			由利南由利原	62,475	41,650	物沢	13,725	9,150			
			大内羽広	62,475	41,650						

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成 21 年度 (補正)	岩手県	一関市	平場	13,725	9,150	平成 21 年度 (補正)	岩手県	岩泉町	茂井	12,630	8,420	
			結渡	13,725	9,150				年々	12,630	8,420	
			上菅生沢	13,725	9,150				江川高須賀	93,930	62,620	
		陸前高田市	梅木	25,465	16,976				水掘	12,630	8,420	
			飯森	25,465	16,976				皆の川	12,630	8,420	
			黒森	14,125	9,416				栃の木	12,630	8,420	
			下小黒山	14,125	9,416				肘葛	12,630	8,420	
			上小黒山	14,125	9,416				田茂宿	12,630	8,420	
			衣川区下大森	25,465	16,976				住田町	新田	14,230	9,486
		衣川区菘蒲平	14,125	9,416	柏里					14,230	9,486	
		衣川区長板沢	14,125	9,416	磯畑			14,230		9,486		
		奥州市	江刺区伊手小迎	14,125	9,416			田野畑村	猿山	94,555	63,036	
			江刺区伊手口沢	25,465	16,976				七滝	94,555	63,036	
			江刺区米里古歌葉	14,125	9,416				室場	94,555	63,036	
			江刺区伊手寺地	14,125	9,416				細沢三沢	25,465	16,976	
			江刺区伊手上浅倉	14,125	9,416			千丈	94,555	63,036		
			江刺区玉里玉の木沢	25,465	16,976			軽米町	戸草内	13,725	9,150	
			江刺区田原山沢	14,125	9,416				山田	13,725	9,150	
			江刺区田原北風	14,125	9,416			大館市	比内水沢	13,725	9,150	
			江刺区米里戸中	14,125	9,416				比内小坪沢	13,725	9,150	
			江刺区米里山本	25,465	16,976				比内白沢	13,725	9,150	
			江刺区米里鹿嶺	14,125	9,416			湯沢市	皆瀬上生内	70,535	47,023	
			江刺区米里大谷地	14,125	9,416				雄勝秋ノ宮矢地ノ沢	70,535	47,023	
			江刺区米里北新田	25,465	16,976			鹿角市	尾去沢中新田	13,725	9,150	
			江刺区梁川下芦沢	25,465	16,976				尾去沢三ツ矢沢	13,725	9,150	
			江刺区広瀬平	25,465	16,976				大湯田代平	13,725	9,150	
			水沢区黒石町長田	14,125	9,416				大湯西ノ森	13,725	9,150	
			大湯戸倉	13,725	9,150				大内軽井沢	71,255	47,503	
			雫石町	上野沢	95,655			63,770	北ノ股	13,725	9,150	
				夏節	12,630			8,420	南ノ股	25,265	16,843	
				本田	12,630			8,420	大内高尾	13,725	9,150	
		沢中		12,630	8,420			大内代内	13,725	9,150		
		川崎		12,630	8,420			大内滝湯ノ沢	13,725	9,150		
		中倉		12,630	8,420			大内葛岡	13,725	9,150		
		大沢		12,630	8,420			大内堀切オノ神	13,725	9,150		
		鼠入甲地		12,630	8,420			大内堀切段ノ下	13,725	9,150		
		三田市		12,630	8,420			東由利黒淵下田代	13,725	9,150		
		南沢		12,630	8,420			東由利田代舟打場	13,725	9,150		
		岩泉町	田山	12,630	8,420			秋田県	由利本荘市	東由利宿土場沢	25,265	16,843
			権現	12,630	8,420					東由利宿大台	13,725	9,150
			大渡	12,630	8,420					東由利老方松長根	13,725	9,150
			平井	12,630	8,420					東由利老方茂沢	13,725	9,150
			宇津野	12,630	8,420					東由利館合松沢	13,725	9,150
			寄部	12,630	8,420					東由利杉森	25,265	16,843
			扇の沢	12,630	8,420					東由利杉森沼	13,725	9,150
			外山	12,630	8,420					鳥海口赤沢	13,725	9,150
			種倉	12,630	8,420					鳥海峠ノ沢	13,725	9,150
			外川目	12,630	8,420					鳥海大桂	25,265	16,843
			川代	12,630	8,420				鳥海日影	13,725	9,150	
			坂本	12,630	8,420				鳥海山花	25,265	16,843	
			折壁	12,630	8,420				鳥海境堂	13,725	9,150	
			大平	93,930	62,620				東由利老方高村	13,725	9,150	
			松ヶ沢	12,630	8,420				岩城上黒川	13,725	9,150	
			半城子川口	93,930	62,620							

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成 21 年度 (補正)	秋田県	大仙市	西仙北 土川鬼頭	37,890	25,260
			西仙北大沢郷 立倉上戸川	70,830	47,220
			南外十二ヶ沢	12,935	8,623
			五城目町	馬場目合地	13,725
	山形県	真室川町	三滝	42,495	28,330
			西郡	25,370	16,913
			川舟沢	13,830	9,220
			谷地の沢	13,830	9,220
		小国町	徳網	17,375	11,583
			金目	17,375	11,583
			玉川中里	17,375	11,583
			足野水	17,375	11,583
			市野沢	17,375	11,583
			足水中里	17,375	11,583
			樽口	17,375	11,583
			河原角	17,375	11,583
			白子沢	28,915	19,276
			福島県	いわき市	三和町下市萱 新田
	川俣町	桃木平		25,370	16,913
		後沢		25,370	16,913
		若松		25,370	16,913
	天栄村	安養寺		13,620	9,080
		後藤		13,620	9,080
	西会津町	井谷		13,725	9,150
		孫目		13,725	9,150
		軽沢		13,725	9,150
		青坂		13,725	9,150
	三島町	浅岐		13,725	9,150
	金山町	上田		13,620	9,080
		高倉		13,620	9,080
		福沢		13,620	9,080
		会津美里町		東尾岐茗荷平	13,725
	東尾岐檜和田			13,725	9,150
	旭市川市野			25,475	16,983
	新鶴上平			13,725	9,150
	赤留中ノ山			13,725	9,150
	佐賀瀬川松坂			13,725	9,150
	塙町	折籠	13,620	9,080	
		殿畑	13,620	9,080	
		石堀子	25,370	16,913	
鮫川村	遠ヶ竜	71,045	47,363		
	石井草	13,620	9,080		
	福原	13,620	9,080		
古殿町	越代	24,533	16,355		
	堀越	13,620	9,080		
	松森	13,620	9,080		
葛尾村	岩角	13,725	9,150		

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成 22 年度	岩手県	花巻市	高洞	15,225	10,150	
			旭の又	15,225	10,150	
			栃沢	15,225	10,150	
			合石	26,565	17,710	
			猫底	64,783	43,188	
			久出内	59,748	39,832	
		岩泉町	室場	59,748	39,832	
			栗畑	14,310	9,540	
			和乙茂	14,310	9,540	
			洋野町	万谷	16,725	11,150
	山谷	16,725		11,150		
	館市	16,725		11,150		
	秋田県	大仙市		西仙北土川太 田谷地	29,729	19,819
			西仙北大沢郷 秋通	58,802	39,201	
	福島県	西会津町	宝坂	63,800	42,533	
			三島町	早戸	15,300	10,200
		鮫川村	中沢	12,600	8,400	
			岫長	12,600	8,400	
			塚本	12,600	8,400	
			蔵ノ草	12,600	8,400	
浪江町		手七郎西	29,800	19,866		
		引坂	27,225	18,170		
		広谷地	28,526	19,017		
		久慈市	岡堀	63,787	42,525	
川井	28,342		18,895			
平成 23 年度	岩手県	花巻市	狹川 (継続中)			
			長崎 (継続中)			
			奥長崎 (継続中)			
	秋田県	大仙市	横手市	増田町滝ノ下	48,594	32,396
			大曲小出沢	43,265	28,843	
			西仙北大沢郷上布又	24,470	16,313	
			西仙北大沢郷下布又	24,587	16,391	
			太田真木・中山アカ ウチ	9,184	6,122	
	山形県	小国町	貝少	15,161	10,107	
	宮城県	南三陸町	入大船沢	21,748	14,499	
福島県	西会津町	下谷	48,699	32,466		
		柳津町	四ツ谷・高森	46,567	31,045	
	鮫川村	前折戸	55,039	36,693		
		馬場平	48,554	32,369		
	古殿町	大風	10,035	6,690		
		天栄村	安養寺	4,671	3,114	

注：市町村名は事業実施当時の名称

注：市町村名は事業実施当時の名称

東北 4.1.1 事業

※平成3年から19年度まで、情報通信格差是正事業費による移動通信用鉄塔施設整備事業により実施し、平成20年度から携帯電話エリア整備事業により支援を行っている。

■ 携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）

【伝送路整備事業】

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用する事業者	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)
平成17年度	(社) 移动通信基盤整備協会	岩手県	江刺市	田原	KDD I	82,934	41,467
			奥州市(旧江刺市)	(田原)大平	ドコモ	19,457	9,728
			盛岡市	玉山日戸(古屋敷)	KDD I	87,824	58,549
				玉山日戸(市の坪)	ドコモ	44,777	29,851
		秋田県	男鹿市	戸賀(加茂青砂)	ドコモ	33,730	22,486
			由利本荘市	西沢	KDD I	88,064	58,709
					ドコモ	18,341	12,227
			横手市	大森八沢木	KDD I	66,413	44,275
			東成瀬村	岩井川	ドコモ	19,659	9,829
					KDD I	66,413	33,206
		福島県	羽後町	上到米	ドコモ	39,753	19,876
			会津美里町	東尾岐	KDD I	124,203	62,101
			喜多方市	高津揚津	ドコモ	38,740	19,370
			平成18年度	青森県	青森市	浪岡細野	ドコモ
西目屋村	居森平	ドコモ			22,363	14,908	
岩手県	盛岡市	岩洞・藪川		KDD I	36,958	24,638	
				ドコモ	69,553	34,776	
	岩泉町	大川		KDD I	41,566	20,783	
				ドコモ	157,633	78,816	
	藤沢町	大籠		ドコモ	67,016	44,677	
				KDD I	34,646	17,323	
	葛巻町	小田		ドコモ	74,644	37,322	
	住田町	大股		KDD I	37,482	24,988	
				坂本	ドコモ	28,904	14,452
	西和賀	川舟		ドコモ	93,129	46,564	
	田野畑村	沼袋		ドコモ	28,868	14,434	
				KDD I	40,360	20,180	
宮古市	重茂南部	ドコモ	56,324	37,549			
秋田県	にかほ市	釜ヶ台	ドコモ	74,839	37,419		
			仁賀保釜ヶ台	KDD I	79,154	39,577	
	由利本荘市	岩野目沢	ドコモ	29,074	14,537		
			KDD I	38,656	19,328		
	湯沢市	新田	ドコモ	43,960	29,306		
			KDD I	86,242	57,494		
		坊ヶ沢	ドコモ	30,408	20,272		
			KDD I	75,459	50,306		
	羽後町	上到米	KDD I	42,417	21,208		
			ドコモ	30,675	15,337		
		軽井沢	KDD I	41,494	27,662		
			ドコモ	88,880	59,253		
横手市	八沢木	ドコモ	91,084	60,722			
		KDD I	53,810	35,873			
	坂部	ドコモ	94,840	63,226			
		KDD I	41,494	27,662			
北秋田市	打当	ドコモ	94,840	63,226			
		KDD I	55,323	36,882			
	戸島内	ドコモ	23,256	11,628			
		KDD I	86,065	57,376			
山形県	山形市	西藏王	SBM	23,256	11,628		
	鶴岡市	中山	ドコモ	86,065	57,376		
	小国町	焼山	ドコモ	93,292	46,646		
石滝		ドコモ	108,637	72,424			
福島県	喜多方市	揚津	KDD I	99,302	49,651		
	田村市	早稲川	KDD I	25,940	17,293		
	飯館村	小宮	KDD I	72,121	48,080		
			ドコモ	47,078	23,539		
	会津美里町	東尾岐	ドコモ	44,983	29,988		
福島県	会津美里町	尾岐	KDD I	81,480	54,320		
			ドコモ	49,983	29,988		
	葛尾村	葛尾	ドコモ	27,955	18,636		
	鮫川村	青生野	ドコモ	92,279	61,519		
			KDD I	34,576	23,050		
	昭和村	小野川	ドコモ	101,986	67,990		
浪江町	赤宇木	ドコモ	25,940	17,293			

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用する事業者	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)	
平成 19 年度	(社) 移動通信基盤整備協会	青森県	平内町	大和山	KDDI	82,236	41,118	
			大鱈町	居士・折紙	KDDI	103,866	51,933	
		岩手県	岩泉町	有芸	KDDI	40,358	26,905	
			住田町	坂本	KDDI	36,274	18,137	
			宮古市		重茂南部	KDDI	117,844	78,562
					田代	KDDI	88,297	58,865
					和座	ドコモ	38,003	25,335
					和座	KDDI	84,686	56,457
			洋野町		水沢	ドコモ	35,285	23,523
					水沢	KDDI	96,432	64,288
			奥州市		木細工	ドコモ	28,421	18,947
						KDDI	85,890	57,260
		盛岡市		外山	KDDI	66,304	44,202	
		軽米町		笹渡	KDDI	107,814	71,876	
		葛巻町		冬部	KDDI	70,746	47,164	
		秋田県		横手市	山内三又	ドコモ	33,050	22,033
KDDI	75,642					50,428		
由利本荘市	黒淵			ドコモ	44,857	29,904		
				KDDI	111,966	74,644		
仙北市		西明寺瀧野・瀧尻	ドコモ	31,266	20,844			
平成 20 年度	(社) 移動通信基盤整備協会	岩手県	軽米町	米田	KDDI	101,720	67,813	
		秋田県	大仙市	土川心像	ドコモ	37,714	25,142	
			湯沢市	上院内字南沢	KDDI	65,058	43,372	
			由利本荘市	東由利小倉	KDDI	76,524	51,016	
		山形県	由利本荘市	赤田	KDDI	76,524	51,016	
			小国町	片貝	ドコモ	48,251	32,167	
		福島県	大江町		柳川	KDDI	32,139	21,426
					昭和村	小野川	KDDI	62,956
			浪江町		赤宇木	KDDI	49,500	33,000
					板木	KDDI	50,634	33,756
			葛尾村		野行・岩角	KDDI	92,419	61,613
					飯館村	大倉	ドコモ	28,867
					飯館村	KDDI	88,158	58,772
					金山町	山入	ドコモ	50,190
					金山町	KDDI	75,354	50,236
					古殿町	浪滝	ドコモ	25,357
		古殿町	KDDI	90,573	60,382			
		田村市	常葉町田代	KDDI	73,216	48,810		
金山町		沼沢	KDDI	110,020	73,346			
			ドコモ	36,626	24,417			
飯館村		蔵平	KDDI	103,004	68,669			
			ドコモ	74,371	49,580			
只見町		塩ノ岐	KDDI	107,955	71,970			
古殿町		有実	KDDI	90,147	60,098			
			ドコモ	33,883	22,588			

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用する事業者	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)	
平成21年度	携帯電話事業者	岩手県	岩泉町	松橋	ドコモ	37,982	25,321	
			久慈市	山形町日野沢	KDDI	161,520	107,680	
		秋田県	横手市	大森滝ノ上・小山	ドコモ	25,443	16,962	
					KDDI	153,960	102,640	
			由利本荘市	鳥海上直根	ドコモ	39,968	26,645	
					KDDI	146,526	97,684	
					ドコモ	26,608	17,872	
			大仙市	大内滝	KDDI	146,526	97,684	
					協和荒川宮田・徳滝	ドコモ	22,293	14,862
					西仙北大沢郷滝ノ沢・大場台	ドコモ	81,828	54,552
		福島県	仙北市	西木町戸沢	ドコモ	57,267	38,178	
					KDDI	150,306	100,204	
			藤里町	北部	ドコモ	51,235	34,156	
					喜多方市	朝倉	ドコモ	52,214
浪江町	沢先		ドコモ	30,690	20,460			
			KDDI	141,108	94,072			
			SBM	18,714	12,476			
鮫川村	戸草	ドコモ	27,743	18,495				
平成21年度 (補正)	携帯電話事業者	岩手県	盛岡市	砂子沢	KDDI	100,284	66,856	
				新庄字小貝沢	ドコモ	28,402	18,934	
				KDDI	100,284	66,856		
				玉山区桑畑	ドコモ	22,293	14,862	
			久慈市	山根町端神	KDDI	108,600	72,400	
					根田茂	KDDI	100,284	66,856
					山根町小田瀬	KDDI	93,354	62,236
			山形町繁	上野沢	KDDI	76,537	51,024	
					KDDI	76,537	51,024	
			雫石町	上野沢	KDDI	82,770	55,180	
		岩泉町	江川高須賀/大平/半城子・川口	KDDI	238,909	159,272		
				猿山	KDDI	72,697	48,464	
		田野畑村	千丈・七海・室場	KDDI	82,537	55,024		
				湯沢市	皆瀬上生内	KDDI	114,648	76,432
秋田県	由利本荘市	大内軽井沢	ドコモ	22,293	14,862			
			KDDI	108,600	72,400			
	大仙市	西仙北土川鬼頭	ドコモ	41,505	27,670			
			KDDI	87,306	58,204			
	山形県	真室川町	三滝	KDDI	92,472	61,648		
				喜多方市	宮古	KDDI	124,575	83,050
	福島県	鮫川村	遠ヶ滝	KDDI	99,150	66,100		
				盛岡市	砂子沢	ドコモ	44,133	29,422
	平成22年度	携帯電話事業者	岩手県	花巻市	根田茂	ドコモ	22,293	14,862
					高洞	ドコモ	4,638	3,092
旭の又					ドコモ	4,300	2,866	
栃沢					ドコモ	12,296	8,197	
岩泉町				室場	合石	ドコモ	3,865	2,576
					猫底	KDDI	135,186	90,124
					久出内	KDDI	72,304	48,202
					KDDI	124,980	83,320	
秋田県			湯沢市	皆瀬上生内	ドコモ	22,293	14,862	
					KDDI	132,666	88,444	
大仙市			西仙北大沢郷秋通	KDDI	69,784	46,522		
				西仙北土川太田谷地	ドコモ	47,430	31,620	
福島県			浪江町	宝坂	KDDI	161,722	107,848	
					手七郎西	KDDI	72,304	48,202
	西会津町	引坂	KDDI	72,304	48,202			
			広谷地	KDDI	72,304	48,202		
平成23年度	携帯電話事業者	岩手県	花巻市	猫底	ドコモ	(継続中)		
			久慈市	岡堀	KDDI	83,717	51,965	
		宮城県	南三陸町	入大船沢	KDDI	19,233	12,211	
					横手市	増田町滝ノ下	ドコモ	(継続中)
		秋田県	大仙市	増田町滝ノ下	KDDI	25,417	16,945	
					大曲小出沢	KDDI	18,317	12,211
			西会津町	下谷	西仙北大沢郷上布又	KDDI	18,317	12,211
					西仙北大沢郷下布又	KDDI	18,317	12,211
		福島県	柳津町	四ツ谷・高森	KDDI	18,317	12,211	
					鮫川村	前折戸	KDDI	(継続中)
古殿町	馬場平		KDDI	18,667	12,445			
			KDDI	(継続中)				

注：市町村名は事業実施当時の名称

※伝送路を使用する事業者：ドコモは「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ」、KDDIは「KDDI株式会社」、SBMは「ソフトバンクモバイル株式会社」

東北 179事業

■ デジタルテレビ中継局整備事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	事業主体	中継局名 (設置場所)	世帯数	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)	
平成20年度	青森県	青森朝日放送(株)	佐井(佐井村)	841	29,067	14,553	
			東十和田(十和田市)	1,090	21,211	10,605	
			木野部(むつ市)	161	19,436	9,718	
	宮城県	(株)東日本放送	白石越河(白石市)	466	18,475	9,237	
			象潟(にかほ市)	2,955	24,290	12,145	
	秋田県	秋田朝日放送(株)	本荘西目(由利本荘市)	2,107	18,004	9,002	
			山形放送(株)	鶴岡三瀬(鶴岡市)	529	2,078	1,039
	山形県	(株)テレビユー山形 (株)さくらんぼテレビジョン	温海(鶴岡市)	1,092	110,860	55,430	
			(株)さくらんぼテレビジョン	鶴岡三瀬(鶴岡市)	529	2,078	1,039
			福島県	(株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	表郷(白河市)	2,027	45,696
(株)福島放送 (株)テレビユー福島	東塙(塙町)	3,332			31,504	15,752	
平成21年度	青森県	青森放送(株) (株)青森テレビ 青森朝日放送(株)	大間(大間町)	2,200	177,879	88,938	
			白糠(東通村)	1,600	80,967	40,482	
			岩手県	(株)アイビーシー岩手放送 (株)テレビ岩手 (株)岩手めんこいテレビ (株)岩手朝日テレビ	一関小山(一関市)	50	27,200
	一関上大桑(一関市)	50			28,000	14,000	
	宮古花輪(宮古市)	200			33,320	16,660	
	宮古女遊戸(宮古市)	50			33,520	16,760	
	大船渡船河原(大船渡市)	100			23,200	11,600	
	大東丑石(一関市)	100			28,800	14,400	
	大東京津畑(一関市)	50			28,800	14,400	
	大東前畑(一関市)	50			21,600	10,800	
	田老(宮古市)	700			29,400	14,700	
	平泉要害(平泉町)	100			25,600	12,800	
	久慈大川目(久慈市)	4,800			68,520	34,260	
	二戸堀野(二戸市)	3,200			52,040	26,019	
	岩泉小川(岩泉町)	680			172,916	86,456	
	花泉(一関市)	2,700			70,928	35,464	
	大東猿沢(一関市)	400	65,600	32,800			
	沢内川舟(西和賀町)	140	99,692	49,844			
	宮城県	東北放送(株) (株)仙台放送 (株)宮城テレビ放送 (株)東日本放送	羽出庭(丸森町)	300	99,384	49,692	
			大張(丸森町)	200	83,152	41,576	
	秋田県	(株)秋田放送 秋田テレビ(株) 秋田朝日放送(株)	湯瀬(鹿角市)	200	17,130	8,565	
	山形県	山形放送(株) (株)山形テレビ (株)テレビユー山形 (株)さくらんぼテレビジョン	白鷹下山(白鷹町)	100	24,120	12,060	
			高島時沢(高島町)	100	16,820	8,408	
	福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	小野(小野町)	2,500	71,524	35,760	
			いわき遠野(いわき市)	400	58,252	29,124	
			浪江津島(浪江町)	250	61,864	30,932	
			高玉(郡山市)	400	58,128	29,064	
			南川俣(川俣町)	100	65,388	32,692	
			福島大波(福島市)	100	20,192	10,096	
			保原富沢(伊達市)	300	66,136	33,068	
平成22年度	青森県	青森放送(株) (株)青森テレビ 青森朝日放送(株)	道仏(階上町)	2,302	66,894	44,595	
			津軽小国(外ヶ浜町)	163	20,727	13,818	
			中里今泉(中泊町)	680	12,870	8,580	
			西津軽舞戸(鏝ヶ沢町)	1,255	16,707	11,136	
			七戸(七戸町)	1,881	22,827	15,216	
			脇野沢(むつ市)	465	20,556	13,704	
			鷹野(東通村)	24	5,924	2,962	
		青森朝日放送(株)	竜飛帯島(外ヶ浜町)	18	5,118	2,559	
			竜飛宇鉄(外ヶ浜町)	30	6,569	3,282	
			片貝(むつ市)	98	7,182	3,591	
			田子(田子町)	1,812	13,728	6,864	
			津軽上小国(外ヶ浜町)	95	4,364	2,182	

平成22年度	岩手県	一関市	大東遼沢（一関市）	134	61,607	30,803
			大東内野（一関市）	108	62,522	31,261
		(株) アイビーシー岩手放送 (株) テレビ岩手 (株) 岩手めんこいテレビ (株) 岩手朝日テレビ	山田豊間根（山田町）	1,423	61,444	30,720
			岩手東山（一関市）	1,223	79,348	39,672
			一関釣山（一関市）	18,692	72,884	36,440
			岩泉中島（岩泉町）	78	13,244	6,620
			岩泉小成（岩泉町）	38	20,844	10,420
			岩泉惣畑（岩泉町）	859	16,044	10,696
			大東下内野（一関市）	27	18,844	9,420
			田老大平（宮古市）	188	17,184	8,572
			湯田湯本（西和賀町）	377	20,044	10,020
			山田関谷（山田町）	79	17,244	8,620
			山田関口（山田町）	66	18,044	9,020
			盛岡浅岸（盛岡市）	75	14,044	7,020
			盛岡川目（盛岡市）	400	17,644	8,820
	陸前島部（陸前高田市）	228	24,044	12,020		
	宮城県	東北放送（株） （株）仙台放送 （株）宮城テレビ放送 （株）東日本放送	嵯峨立南（登米市）	100	55,360	36,904
			松島高城（松島町）	1,650	19,180	12,784
	秋田県	(株) 秋田放送	阿仁荒瀬（北秋田市）	123	6,008	3,004
			伊岡（大仙市）	57	3,939	1,969
			井内（井川町）	86	3,509	1,754
			大館長走（大館市）	85	3,106	1,553
			男鹿安全寺（男鹿市）	84	3,869	1,934
			亀田（由利本荘市）	486	4,830	2,415
			仁賀保院内（にかほ市）	73	7,799	3,899
			平鹿馬鞍（横手市）	63	3,897	1,948
		(株) 秋田放送 秋田テレビ（株） 秋田朝日放送（株）	五里合（男鹿市）	5,096	53,092	35,394
		福島県	福島テレビ（株） （株）福島中央テレビ （株）福島放送 （株）テレビユー福島	土湯（福島市）	109	19,644
	南伊南（南会津町）			27	17,188	8,592
	南伊南趾風（南会津町）			14	21,092	10,544
西郷長坂（西郷村）	55			14,940	7,468	
西郷谷地中（西郷村）	141			11,464	5,732	
犬神（白河市）	22			11,264	5,632	
大里（天栄村）	120			21,508	10,752	
西郷虫笠（西郷村）	61			22,328	11,164	
いわき湯本（いわき市）	643			13,276	6,688	
磐城西郷（西郷村）	4,270	63,756	42,504			
平成23年度	青森県	青森放送（株） （株）青森テレビ 青森朝日放送（株）	細越（青森市）	237	9,081	6,054
	宮城県	東北放送（株） （株）仙台放送 （株）宮城テレビ放送 （株）東日本放送	栗駒沼倉（栗原市）	190	23,044	15,360
	福島県	福島テレビ（株） （株）福島中央テレビ （株）福島放送 （株）テレビユー福島	白河南（白河市）	11,390	63,624	42,104

注：市町村名は事業実施当時の名称

■ 山間部等における共聴施設整備事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	交付団体	改修方法	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)
平成20年度	青森県	弘前市	有線	2共聴組合	78	2,897	1,448
		十和田市	有線	1共聴組合	56	3,025	1,512
	岩手県	花巻市	有線	8共聴組合	231	18,069	9,033
		岩泉町	有線	2共聴組合	78	20,005	10,002
	宮城県	白石市	有線	1共聴組合	83	2,804	1,402
	秋田県	湯沢市	有線	2共聴組合	51	2,834	1,417
		秋田市	有線	市（2施設）	57	2,622	1,310
		羽後町	無線	1共聴組合	548	170,414	85,207
	山形県	小国町	有線	2共聴組合	41	5,188	2,594
	福島県	喜多方市	有線	2共聴組合	15	3,946	1,973
	会津若松市	有線	2共聴組合	21	4,666	2,332	
平成21年度	青森県	-	-	-	-	-	-
	岩手県	宮古市	有線	26共聴組合	656	139,004	69,520
		大船渡市	有線	10共聴組合	419	31,778	15,889
		花巻市	有線	9共聴組合	288	18,632	9,316
		久慈市	有線	13共聴組合	320	42,020	21,010
		一関市	有線	7共聴組合	408	18,344	9,172
		陸前高田市	有線	2共聴組合	50	3,574	1,787
		二戸市	有線	7共聴組合	185	95,830	47,915
		八幡平市	有線	1共聴組合	60	14,682	7,341
		奥州市	有線	3共聴組合	72	9,960	4,980
		雫石町	有線	3共聴組合	32	8,316	4,158
		岩手町	有線	3共聴組合	47	10,532	5,266
		紫波町	有線	1共聴組合	8	1,542	771
		山田町	有線	2共聴組合	84	34,124	17,062
		岩泉町	有線	19共聴組合	346	67,962	33,981
		野田村	有線	1共聴組合	14	3,252	1,626
		九戸村	有線	7共聴組合	175	19,284	9,642
		洋野町	有線	2共聴組合	55	4,376	2,188
	宮城県	仙台市	有線	1共聴組合	77	2,650	1,325
		石巻市	有線	7共聴組合	184	23,696	11,848
		角田市	有線	4共聴組合	188	14,200	7,100
		登米市	有線	2共聴組合 市（3施設）	136	14,458	7,229
		大崎市	有線	6共聴組合	202	81,986	40,993
		蔵王町	有線	3共聴組合	47	30,296	15,148
		村田町	有線	1共聴組合	16	2,524	1,262
		南三陸町	有線	5共聴組合	180	26,678	13,339
	秋田県	秋田市	有線	市（4施設）	101	7,778	3,889
		能代市	有線	3共聴組合	72	5,766	2,883
		横手市	有線	4共聴組合	82	6,244	3,122
		大館市	有線	8共聴組合	137	25,938	12,969
		湯沢市	有線	5共聴組合	84	12,712	6,356
		大仙市	有線	4共聴組合	72	6,170	3,085
		にかほ市	有線	2共聴組合	112	11,218	5,609
		仙北市	有線	2共聴組合	27	5,158	2,579
		上小阿仁村	有線	3共聴組合	107	8,816	4,408
			無線	1共聴組合	366	10,184	5,092
		美郷町	有線	1共聴組合	20	9,660	4,830
		羽後町	有線	2共聴組合	79	54,640	27,320
	山形県	村山市	有線	1共聴組合	45	2,240	1,120
		大蔵村	有線	2共聴組合	23	5,614	2,807
		鮭川村	有線	2共聴組合	39	5,268	2,634
		小国町	有線	6共聴組合	45	22,216	11,108
		庄内町	有線	1共聴組合	6	3,024	1,512
	福島県	会津若松市	有線	3共聴組合	141	16,488	8,244
		白河市	有線	1共聴組合	16	2,220	1,110
		喜多方市	有線	1共聴組合	30	2,872	1,436
田村市		有線	1共聴組合	9	2,680	1,340	
南会津町		有線	2共聴組合	39	7,636	3,818	
猪苗代町		有線	2共聴組合	89	2,706	1,353	
古殿町		有線	1共聴組合	9	2,058	1,029	
	楢葉町	有線	1共聴組合	8	5,250	2,625	

年度	県名	交付団体	改修方法	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)
平成22年度	青森県	八戸市	有線	1 共聴組合	9	1,344	672
		十和田市	有線	3 共聴組合	50	46,151	30,766
		むつ市	有線	1 共聴組合	10	4,473	2,236
		平内町	有線	1 共聴組合	34	31,875	1,330
		鱒ヶ沢町	有線	1 共聴組合	37	3,559	1,509
	岩手県	南部町	有線	4 共聴組合	105	16,674	7,607
		盛岡市	有線	8 共聴組合	295	31,426	14,228
		宮古市	有線	5 共聴組合	37	41,434	21,101
		大船渡市	有線	11 共聴組合	318	74,426	39,224
		花巻市	有線	9 共聴組合	214	51,508	30,208
		久慈市	有線	4 共聴組合	290	90,904	60,615
		一関市	有線	18 共聴組合	1,313	294,774	156,765
		陸前高田市	有線	8 共聴組合	365	39,088	16,549
		釜石市	有線	2 共聴組合	788	47,019	31,346
		二戸市	有線	9 共聴組合	209	71,631	47,334
		八幡平市	有線	5 共聴組合	164	20,559	10,768
		奥州市	有線	8 共聴組合	160	49,459	32,971
		雫石町	有線	5 共聴組合	82	48,111	31,811
		岩手町	有線	11 共聴組合	151	52,374	36,542
		滝沢村	有線	2 共聴組合	189	15,945	6,179
		西和賀町	有線	5 共聴組合	146	24,842	12,097
		山田町	有線	13 共聴組合	363	83,594	43,945
		岩泉町	有線	18 共聴組合	357	149,016	84,288
		普代村	有線	1 共聴組合	16	1,848	858
		田野畑町	有線	4 共聴組合	101	20,055	9,257
		洋野町	有線	2 共聴組合	131	11,130	4,619
		一戸町	有線	11 共聴組合	157	96,737	50,135
	宮城県	仙台市	有線	2 共聴組合	38	6,907	3,453
		石巻市	有線	17 共聴組合	708	159,751	101,888
		名取市	有線	1 共聴組合	26	3,121	1,560
		角田市	有線	1 共聴組合	8	3,118	2,079
		登米市	有線	12 共聴組合	290	69,979	46,284
		栗原市	有線	11 共聴組合	140	99,879	63,832
		大崎市	有線	2 共聴組合	38	8,925	5,425
		七ヶ宿町	有線	3 共聴組合	70	25,725	12,296
		柴田町	有線	16 共聴組合	325	122,746	81,330
		丸森町	有線	2 共聴組合	44	5,324	2,384
		松島町	有線	1 共聴組合	547	57,833	38,555
		加美町	有線	1 共聴組合	8	3,276	1,638
		女川町	有線	1 共聴組合	32	6,708	4,119
		秋田県	秋田市	有線	2 共聴組合	55	3,763
	能代市		有線	2 共聴組合	5	3,258	1,958
	横手市		有線	12 共聴組合	143	67,819	44,293
	大館市		有線	1 共聴組合	35	10,506	7,004
	男鹿市		有線	3 共聴組合	101	9,051	3,487
	湯沢市		有線	8 共聴組合	123	32,168	18,633
	北秋田市		有線	19 共聴組合	248	23,956	10,303
	にかほ市		有線	2 共聴組合	39	8,835	5,447
	仙北市		有線	9 共聴組合	141	68,985	44,495
	小坂町		有線	3 共聴組合	21	17,155	10,450
	藤里町		有線	1 共聴組合	11	3,328	2,219
	三種町		有線	2 共聴組合	62	19,757	12,201
八峰町	有線		1 共聴組合	2	4,725	3,858	
山形県	山形市		有線	1 共聴組合	24	9,366	6,854
	米沢市	有線	2 共聴組合	10	9,135	6,146	
	鶴岡市	有線	3 共聴組合	80	11,186	5,730	
	上山市	有線	1 共聴組合	4	5,775	2,887	
	長井市	有線	3 共聴組合	31	9,781	4,727	
	南陽市	有線	2 共聴組合	169	21,577	11,585	
	山辺町	有線	1 共聴組合	17	5,421	2,710	
	西川町	有線	1 共聴組合	143	32,361	21,210	
	朝日町	有線	4 共聴組合	66	25,198	14,978	
	真室川町	有線	10 共聴組合	372	44,997	23,592	
	鮭川村	有線	2 共聴組合	165	11,770	7,512	
	戸沢村	有線	1 共聴組合	7	3,465	1,732	
	高畠町	有線	1 共聴組合	12	40,299	2,014	
	小国町	有線	2 共聴組合	21	7,003	3,712	
白鷹町	有線	1 共聴組合	11	5,271	3,514		

福島県	会津若松市	有線	1 共聴組合	11	5,271	3,514	
	いわき市	有線	3 共聴組合	65	20,920	11,805	
	白河市	有線	2 共聴組合	58	10,412	4,956	
	須賀川市	有線	1 共聴組合	5	1,690	845	
	喜多方市	有線	6 共聴組合	67	23,770	13,056	
	相馬市	有線	2 共聴組合	15	14,812	7,850	
	田村市	有線	2 共聴組合	57	5,848	2,568	
	川俣町	有線	1 共聴組合	20	1,526	551	
	下郷町	有線	3 共聴組合	38	9,975	4,987	
	只見町	有線	1 共聴組合	8	2,705	1,352	
	南会津町	有線	8 共聴組合	140	22,449	10,128	
	猪苗代町	有線	1 共聴組合	40	2,557	795	
	会津坂下町	有線	1 共聴組合	30	2,249	799	
	会津美里町	有線	1 共聴組合	6	4,725	3,150	
	青森県	弘前市	有線	2 共聴組合	203	63,376	42,253
十和田市		有線	1 共聴組合	32	16,675	11,116	
むつ市		有線	3 共聴組合	96	33,159	22,105	
鱒ヶ沢町		有線	3 共聴組合	78	13,479	6,739	
中泊町		有線	1 共聴組合	32	9,135	6,090	
南部町		有線	4 共聴組合	176	74,984	49,988	
岩手県		盛岡市	有線	6 共聴組合	27	22,889	15,258
		宮古市	有線	12 共聴組合	201	37,005	24,670
		大船渡市	有線	5 共聴組合	580	34,738	23,824
		花巻市	有線	1 共聴組合	11	3,801	1,900
		久慈市	有線	4 共聴組合	51	31,658	21,106
		一関市	有線	2 共聴組合	19	13,480	8,969
		一関市	無線	2 共聴組合	72	33412	23,479
		陸前高田市	有線	1 共聴組合	60	13,991	9,327
		釜石市	有線	1 共聴組合	266	15,708	10,472
	奥州市	CATV	1 共聴組合	72	6,225	3,112	
宮城県	大槌町	有線	1 共聴組合	47	1,893	1,262	
	山田町	有線	3 共聴組合	83	16,769	10,356	
	一戸町	有線	3 共聴組合	8	5,579	3,719	
	仙台市	有線	4 共聴組合	49	11,477	6,187	
	石巻市	有線	8 共聴組合	409	59,640	39,798	
	気仙沼市	有線	2 共聴組合	43	9,817	5,687	
	角田市	有線	2 共聴組合	83	26,950	17,990	
	登米市	有線	3 共聴組合	75	39,270	26,180	
	栗原市	有線	2 共聴組合	82	28,980	16,583	
	大崎市	有線	2 共聴組合	23	18,375	11,462	
	蔵王町	有線	3 共聴組合	43	23,415	15,160	
	大河原町	有線	1 共聴組合	6	3,987	2,058	
	村田町	有線	1 共聴組合	75	33,307	22,205	
	柴田町	有線	1 共聴組合	3	1,410	940	
	秋田県	丸森町	有線	1 共聴組合	17	5,460	3,640
七ヶ浜町		有線	1 共聴組合	17	3,622	2,415	
南三陸町		有線	1 共聴組合	39	11,697	7,798	
秋田市		有線	6 共聴組合	45	63,855	42,568	
能代市		有線	1 共聴組合	16	2,635	1,660	
横手市		有線	2 共聴組合	14	12,311	8,207	
大館市		有線	2 共聴組合	22	10,910	7,273	
湯沢市		有線	9 共聴組合	146	70,688	46,790	
潟上市		有線	2 共聴組合	41	12,726	8,484	
仙北市		有線	2 共聴組合	35	21,105	14,070	
小坂町		有線	2 共聴組合	11	11,588	7,725	
藤里町		有線	1 共聴組合	23	7,403	4,935	
三種町		有線	1 共聴組合	24	10,280	6,835	
羽後町		有線	11 共聴組合	373	170,095	113,395	
山形県		鶴岡市	有線	1 共聴組合	48	18,426	12,284
	長井市	有線	1 共聴組合	16	8,106	5,404	
	南陽市	有線	1 共聴組合	7	5,355	3,570	
	朝日町	有線	5 共聴組合	127	49,505	32,995	
	舟形町	有線	1 共聴組合	7	2,142	1,071	
	真室川町	有線	1 共聴組合	27	8,095	5,379	
	鮭川村	有線	1 共聴組合	51	11,119	7,412	
	飯豊町	有線	1 共聴組合	8	12,728	8,498	
平成23年度	岩手県	奥州市	CATV	1 共聴組合	72	6,225	3,112
		大槌町	有線	1 共聴組合	47	1,893	1,262
		山田町	有線	3 共聴組合	83	16,769	10,356
		一戸町	有線	3 共聴組合	8	5,579	3,719
		仙台市	有線	4 共聴組合	49	11,477	6,187
		石巻市	有線	8 共聴組合	409	59,640	39,798
		気仙沼市	有線	2 共聴組合	43	9,817	5,687
		角田市	有線	2 共聴組合	83	26,950	17,990
		登米市	有線	3 共聴組合	75	39,270	26,180
		栗原市	有線	2 共聴組合	82	28,980	16,583
		大崎市	有線	2 共聴組合	23	18,375	11,462
		蔵王町	有線	3 共聴組合	43	23,415	15,160
		大河原町	有線	1 共聴組合	6	3,987	2,058
		村田町	有線	1 共聴組合	75	33,307	22,205

福島県	いわき市	有線	4共聴組合	170	59,955	39,970
	白河市	有線	2共聴組合	16	9,880	6,200
	喜多方市	有線	4共聴組合	71	39,375	26,250
	田村市	有線	1共聴組合	5	5,250	3,500
	天栄村	有線	1共聴組合	9	3,499	2,333
	下郷町	有線	2共聴組合	92	26,009	17,339
	南会津町	有線	2共聴組合	13	4,326	2,162
	北塩原村	有線	2共聴組合	56	40,740	27,160
	石川町	有線	1共聴組合	10	7,875	5,250
古殿町	有線	4共聴組合	18	38,745	25,147	

東北 784事業

■ デジタル混信対策事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	事業主体	中継局の設置場所	サービスエリア	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)
平成20年度	秋田県	(株)秋田放送	男鹿市 (寒風山)	秋田県秋田市・湯上 市・三種町・五城目 町・八郎潟町・井川町 及び大潟村のそれぞ れ一部	50,539	25,269

東北 1事業

■ 電波遮へい対策事業

実施年度	県名	市町村名	地域名	実施箇所	総事業費(千円)	補助額(千円)
平成11年度	宮城県	仙台市	JR仙石線	あおば通・仙台・榴ヶ岡・宮城野原・陸前・ ノ町の各駅及び東西自由通路	185,940	89,187
			市営地下鉄	広瀬通り・勾当台公園・北四番丁の各駅	54,114	27,057
平成12年度	青森県	青森市	国道4号線	久栗坂トンネル	9,051	4,525
	岩手県	安代町	東北自動車道	保戸坂トンネル	29,926	14,963
		松尾村		竜ヶ森トンネル	224,746	100,266
	釜石市	国道45号線	烏谷坂トンネル	10,883	5,441	
宮城県	仙台市	市営地下鉄	長町南・長町・長町一丁目・五橋の各駅	76,984	38,492	
平成13年度	宮城県	仙台市	市営地下鉄	台原・北仙台・愛宕橋・河原町の各駅	79,951	39,975
平成14年度	宮城県	川崎町	山形自動車道	笹谷トンネル	229,455	114,727
	福島県	郡山市	磐越自動車道	高玉東・高玉西・新中山トンネル	179,202	89,601
平成19年度	福島県	国見町	東北新幹線	蔵王トンネル（南側）	400,442	200,221
	福島県～宮城県	国見町～白石市		蔵王トンネル（北側）～ 第2白石トンネル（南側）	652,969	326,484
	宮城県	白石市～大河原町	東北新幹線	第2白石トンネル（北側）～山田トンネル	344,386	172,193
		村田町～名取市		岡トンネル～愛島トンネル	1,001,633	500,816
		気仙沼市		国道45号	安波トンネル	27,560
	福島県	いわき市	常磐道	好間トンネル	26,902	13,451
岩手県	八幡平市	東北自動車道	田山トンネル	33,130	16,565	
秋田県	小坂町		亀田山トンネル	36,770	18,385	
平成20年度	青森県～秋田県	青森県平川市～秋 田県小坂町	東北自動車道	坂梨トンネル	140,000	70,000
	岩手県	大槌町	国道45号	城山トンネル	33,000	16,500
				唐桑トンネル	33,000	16,500
	宮城県	登米市	三陸縦貫自動車 道桃生登米道路	錦波トンネル	33,000	16,500
				二古トンネル	33,000	16,500
	秋田県	由利本荘市	国道7号・日本 海沿岸東北自動 車道	芦川トンネル	33,000	16,500
				出戸トンネル	33,000	16,500
				孔雀館トンネル	33,000	16,500
				杯山トンネル	33,000	16,500
	山形県	山形市	東北横断自動車 道酒田線	関山トンネル	33,000	16,500
		東根市	国道48号	長尾トンネル	33,000	16,500
		舟形町	国道47号	杯山トンネル	33,000	16,500
	福島県	二本松市	東北新幹線	第2栗須トンネル（南側）～和田トンネル	275,000	137,500
		本宮市		羽黒トンネル～白沢トンネル	116,000	58,000
須賀川市～白河市		新城館トンネル～大崎トンネル（北側）		440,000	220,000	
白河市		大崎トンネル（南側）～白坂トンネル		683,000	341,500	
福島市～二本松市		東北新幹線	信夫山トンネル～福島トンネル（北側）	462,000	231,000	
二本松市		東北新幹線	福島トンネル（南側）～ 第2栗須トンネル（北側）	469,000	234,500	
いわき市		東北横断自動車 道いわき新潟線	渡戸トンネル	33,000	16,500	
猪苗代町			鞍手山トンネル	33,000	16,500	
猪苗代町	関都トンネル		33,000	16,500		

平成21年度	岩手県	西和賀町	秋田自動車道	峠山トンネル	26,250	13,125
	山形県	米沢市	国道13号線	西栗子トンネル	52,500	26,250
	福島県	会津坂下町	磐越自動車道	七折トンネル	26,250	13,125
		いわき市	常磐自動車道	大久トンネル	26,250	13,125
		会津坂下町	磐越自動車道	東松トンネル	26,250	13,125
		西会津町	磐越自動車道	鳥屋山トンネル・西会津トンネル	26,250	13,125
福島市	国道13号線	東栗子トンネル	52,500	26,250		
平成22年度	岩手県	一戸町・九戸村	八戸自動車道	折爪トンネル	63,000	31,500
		西和賀町	秋田自動車道	和賀仙人・大荒沢トンネル	63,000	31,500
	山形県	西川町	山形自動車道	鷲之巣トンネル・湯田トンネル	63,000	31,500
		鶴岡市		風明山トンネル	31,500	15,750
				下山トンネル・三栗屋トンネル・越中山トンネル	31,500	15,750
平成23年度	岩手県	釜石市	三陸縦貫道路	両石トンネル	23,015	11,507
		岩泉町	三陸北縦貫道路	鶴住居第1トンネル	19,518	9,759
	山形県	鶴岡市	日本海沿岸東北道路	天姥山トンネル	39,770	15,750
				温海トンネル	75,071	37,535
				堅苔沢トンネル	(継続中)	
				小波渡トンネル	32,958	15,750

注：市町村名は事業実施当時の名称

東北 57事業

■衛星放送受信設備設置助成制度（BS基金）

県名	利用市町村
青森県	十和田市（5）、名川町（49）、新郷村（152）、三戸町（1）
岩手県	盛岡市（205）、大船渡市（240）、遠野市（73）、一関市（160）、陸前高田市（608）、花巻市（178）、宮古市（321）、釜石市（74）、久慈市（34）、大迫町（249）、東和町（629）、種市町（428）、湯田町（159）、三陸町（66）、大槌町（60）、岩泉町（241）、安代町（199）、一戸町（110）、浄法寺町（19）、大栗町（114）、玉山村（165）、室根村（149）、川崎村（141）、川井村（260）、山形村（95）、大野村（271）、東山町（137）、九戸村（82）、住田町（30）、宮守村（39）、藤沢町（27）、洋野町（226）
宮城県	大河原町（29）、三本木町（256）、志津川町（97）、花山村（102）、瀬峰町（151）、石越町（76）、川崎町（108）、蔵王町（1）、松島町（109）
秋田県	河辺町（41）、矢島町（84）、東由利町（55）
山形県	山形市（73）、村山市（40）、金山町（8）、舟形町（50）、小国町（34）、立川町（46）、遊佐町（9）、鮭川村（7）
福島県	桑折町（26）、保原町（313）、猪苗代町（144）

※（ ）内は助成世帯数

東北 7,855世帯
 全国 28,082世帯

■地域ICT利活用モデル構築事業

年度	都道府県	市町村	委託内容（主なテーマ）
平成19年度	青森県	弘前市	安心・安全
	岩手県	遠野市	福祉
	福島県	南相馬市	福祉
平成20年度	青森県	青森市	環境
		弘前市（継続）	安心・安全
		弘前市	防災・まちづくり
		八戸市	中心市街地活性化
	岩手県	五所川原市	観光
		遠野市（継続）	福祉
福島県	遠野市	遠隔医療モデルプロジェクト	
平成21年度	青森県	南相馬市（継続）	福祉
		青森市（継続）	環境
		弘前市（継続）	防災・まちづくり
		八戸市（継続）	中心市街地活性化
	岩手県	五所川原市（継続）	観光
		遠野市（継続）	福祉
		遠野市（継続）	遠隔医療モデルプロジェクト
福島県	南相馬市（継続）	福祉	

東北 16事業

全国 161事業

■ 地域ICT利活用広域連携事業

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成22年度	青森県	連携主体(NPO大一朝日・サポート、NPOジュニアグローバルトレーニングスクール、平内町)	福祉・防犯
		特定非営利法人資源循環型社会発信地域創造グループ	教育
	山形県	山形県	その他(公文書管理)
		置賜広域病院組合	医療
		連携主体((株)ケーブルテレビ山形、岩手ケーブルテレビジョン(株))	介護・福祉・防犯

東北 5事業

■ ユビキタスタウン構想推進事業（地域ICT活用推進交付金）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成21年度	青森県	弘前市	防災・行政・観光
		むつ市	産業・観光
		板柳町	防犯・防災・行政・農業・観光
		佐井村	医療・防災・行政
	岩手県	岩手県	介護・福祉
	宮城県	仙台市	その他（交通）
		栗原市	医療・福祉
		大河原町外1市2町保健医療組合	医療・介護・福祉・防犯・防災・産業
	秋田県	秋田県	医療・介護
		東成瀬村	産業・農業・観光
		株式会社秋田ケーブルテレビ	医療
	山形県	鶴岡市	医療・介護・福祉
		最上町	医療・介護・福祉
		株式会社ケーブルテレビ山形	産業・観光
	福島県	いわき市（映像行政情報）	福祉・防災・行政・産業・農業・観光
		いわき市（学校TV会議）	その他（教育）
		いわき市（GIS）	行政・産業・観光
		喜多方市	産業・農業・雇用・観光
		相馬市	行政・産業
		西会津町（在宅健康管理）	医療・介護・福祉・その他（保健）
西会津町		福祉・産業	
西郷村		その他（安全・安心）	
株式会社 Mot.com もとみや		防災	

東北 23事業

■ ICTふるさと元気事業（情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成21年度	青森県	特定非営利活動法人NPO婆娑羅凡人舎	防犯
	岩手県	遠野市	医療
		特定非営利活動法人もりおか中津川の会	福祉
	宮城県	名取市	防災
	山形県	米沢市	医療・介護・福祉
	福島県	伊達市	福祉・その他（交通）

東北 6事業

■ 地域雇用創造ICT絆プロジェクト（情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成22年度	岩手県	特定非営利活動法人秋田岩手横軸連携交流会	地場産業（観光産業、農畜産業、商業）
		特定非営利活動法人もりおか中津川の会	その他公共サービス（公共交通）・地場産業（観光）
		特定非営利活動法人しずくいし・いきいき暮らしネットワーク	その他公共サービス（中心商店街活性化、市民活動支援、観光）
	秋田県	NPO 秋田バリアフリーネットワーク	地場産業（地域特産品・伝統食品等の販売支援）
	山形県	株式会社ケーブルテレビ山形	地場産業（映画等ロケ誘致、新規観光産業創出）
	福島県	特定非営利活動法人先端消化器画像研究センター	医療
		特定非営利活動法人西会津地域活動支援センター	地場産業
		新地町	教育情報化

東北 8事業

人材の育成

■情報通信人材育成研修事業支援制度

予算年度等	県別	団体名	件数
平成13年度	青森県	(株) ソフトアカデミーあおもり	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	1
	山形県	(財) 山形県企業振興公社	1
平成14年度	青森県	NPO法人あおもりNPOサポートセンター	1
		(株) ソフトアカデミーあおもり	1
		キャプテンあおもり(株)	1
		(財) 青森県情報サービス産業協会	1
	岩手県	(株) 岩手ソフトウェアセンター	2
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	10
		(財) 仙台応用情報学研究振興財団	1
		NPO法人みやぎITサポートセンター	2
	山形県	(財) 山形県企業振興公社	1
	福島県	(株) 会津リエゾンオフィス	6
(財) 郡山地域テクノポリス推進機構		1	
平成15年度	青森県	NPO法人あおもりNPOサポートセンター	1
		キャプテンあおもり(株)	1
	岩手県	(株) 岩手ソフトウェアセンター	3
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	4
		(財) 仙台応用情報学研究振興財団	4
	山形県	(財) 山形県企業振興公社	2
	福島県	(株) 会津リエゾンオフィス	9
		NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	2
平成16年度	青森県	(株) ソフトアカデミーあおもり	1
	岩手県	(株) 岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	2
	山形県	(財) 山形県企業振興公社	1
		(社) 山形県情報産業協会	1
	福島県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	3
		(株) 会津リエゾンオフィス	5
		NPO法人福島県環境エネルギー共生機構	3
平成17年度	岩手県	(株) 岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	3
	福島県	(株) 会津リエゾンオフィス	2
		NPO法人福島県環境エネルギー共生機構	1
		NPO法人教育・雇用研究機構	1
平成18年度	岩手県	(株) 岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	5
	福島県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	1
		(株) 会津リエゾンオフィス	9
		NPO法人教育・雇用研究機構	1
NPO法人西会津地域活動支援センター	1		
平成19年度	岩手県	(株) 岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	4
	福島県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	4
		(株) 会津リエゾンオフィス	4
NPO法人西会津地域活動支援センター	3		
平成20年度	岩手県	(株) 岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	3
	福島県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	4
		NPO法人西会津地域活動支援センター	9
平成21年度	青森県	(株) ソフトアカデミーあおもり	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	1
	福島県	NPO法人西会津地域活動支援センター	2

東北 136事業
 全国 742事業

■ 地域情報化人材育成セミナー

回	実施時期	参加地方公共団体数等	開催場所
第1回	平成 8年 1月 15~17日	22自治体 23名	宮城県 松島町
第2回	平成 8年 10月 24~26日	19自治体 19名	宮城県 松島町
第3回	平成 9年 6月 18~20日	22自治体 28名	宮城県 松島町
第4回	平成 10年 6月 18~20日	28自治体 30名	宮城県 松島町
第5回	平成 10年 10月 27~28日	23自治体 25名	青森県 青森市
第6回	平成 11年 6月 8~10日	24自治体 27名	宮城県 白石市
第7回	平成 11年 10月 26~28日	25自治体 1団体 28名	秋田県 秋田市
第8回	平成 12年 6月 29~30日	26自治体 29名	福島県 福島市
第9回	平成 12年 10月 18~19日	17自治体 1団体 22名	山形県 山形市
第10回	平成 12年 11月 16~17日	16自治体 25名	岩手県 盛岡市
第11回	平成 13年 6月 26~27日	22自治体 22名	福島県 郡山市
第12回	平成 13年 10月 30~31日	30自治体 52名	青森県 弘前市
第13回	平成 14年 7月 3~ 4日	25自治体 38名	山形県 酒田市
第14回	平成 14年 12月 11~12日	12自治体 17名	青森県 八戸市
第15回	平成 15年 10月 22~23日	21自治体 27名	岩手県 水沢市
第16回	平成 16年 7月 6~ 7日	15自治体 1合併協議会 31名	秋田県 横手市
第17回	平成 16年 10月 5~ 6日	13自治体 25名	福島県 会津若松市
第18回	平成 17年 10月 12日	12自治体 15名	岩手県 盛岡市
第19回	平成 17年 10月 13日	29自治体 30名	宮城県 仙台市
第20回	平成 18年 6月 28日	20自治体 25名	宮城県 仙台市
第21回	平成 18年 6月 29日	22自治体 30名	岩手県 盛岡市
第22回	平成 19年 6月 22日	24自治体 32名	宮城県 仙台市
第23回	平成 19年 6月 28日	18自治体 27名	青森県 青森市
第24回	平成 20年 5月 22日	21自治体 25名	宮城県 仙台市
第25回	平成 20年 6月 3日	19自治体 34名	秋田県 秋田市
第26回	平成 21年 5月 21日	17自治体 21名	岩手県 盛岡市
第27回	平成 21年 5月 29日	20自治体 24名	福島県 郡山市
第28回	平成 22年 5月 21日	15自治体 28名	山形県 山形市
第29回	平成 22年 5月 27日	16自治体 30名	青森県 青森市
第30回	平成 24年 2月 9日	70名	秋田県 秋田市

各種会議等の開催

■ 地域情報化推進会議

実施年度等	県名	参加地方公共団体数等
平成13年10月3日	宮城県	60団体 80名
平成13年10月9日	岩手県	31団体 55名
平成13年10月16日	秋田県	51団体 143名
平成13年10月22日	福島県	67団体 90名
平成13年10月30日	青森県	50団体 70名
平成13年11月13日	山形県	35団体 53名
平成14年10月2日	秋田県	52団体 71名
平成14年10月8日	岩手県	42団体 66名
平成14年10月15日	山形県	38団体 51名
平成14年10月23日	福島県	69団体 85名
平成14年10月24日	青森県	54団体 71名
平成14年11月6日	宮城県	46団体 73名
平成15年10月2日	青森県	53自治体 59名
平成15年10月16日	山形県	43自治体 65名
平成15年10月20日	福島県	64自治体 88名
平成15年10月24日	岩手県	56自治体 69名
平成15年10月29日	秋田県	76自治体等 33名
平成15年11月5日	宮城県	55自治体 62名
平成16年10月20日	青森県	52自治体等 58名
平成16年10月27日	山形県	40自治体 66名
平成16年10月28日	福島県	66自治体 88名
平成16年10月29日	岩手県	35自治体等
平成16年11月1日	宮城県	34自治体等 48名
平成16年11月2日	秋田県	16自治体等 86名
平成17年10月17日	青森県	42自治体等 62名
平成17年11月2日	宮城県	14自治体 18名
平成17年11月10日	福島県	41自治体等 53名
平成17年11月15日	岩手県	25自治体 33名
平成17年11月16日	山形県	28自治体 67名
平成17年11月21日	秋田県	19自治体 47名

実施年度等	県名	参加地方公共団体数等
平成18年9月22日	岩手県	31自治体 64名
平成18年10月16日	宮城県	20自治体 29名
平成18年10月30日	秋田県	19自治体 84名
平成18年11月6日	山形県	26自治体 77名
平成18年11月7日	青森県	31自治体 62名
平成18年11月13日	福島県	21自治体 62名
平成19年11月8日	青森県	35自治体 86名
平成19年10月17日	岩手県	25自治体等 41名
平成19年11月2日	宮城県	25自治体 41名
平成19年10月31日	秋田県	21自治体 121名
平成19年11月6日	山形県	25自治体 42名
平成19年11月20日	福島県	30自治体 83名
平成20年10月21日	秋田県	39自治体等 85名
平成20年10月23日	福島県	52自治体等 95名
平成20年10月27日	山形県	23自治体 33名
平成20年10月29日	岩手県	34自治体 52名
平成20年11月12日	青森県	25自治体 37名
平成20年11月18日	宮城県	28自治体 39名
平成21年10月27日	福島県	80団体 100名
平成21年10月29日	山形県	20団体 40名
平成21年11月9日	岩手県	31団体 70名
平成21年11月24日	秋田県	20団体 69名
平成21年11月26日	青森県	26団体 32名
平成22年11月5日	青森県	60名
平成22年11月11日	福島県	100名
平成22年11月17日	岩手県	23団体 47名
平成22年11月19日	秋田県	22団体 56名
平成22年11月29日	山形県	25団体 46名
平成23年10月22日	青森県	60名
平成23年11月10日	福島県	22団体 29名
平成23年11月15日	秋田県	21団体 59名
平成23年11月17日	岩手県	80名
平成23年11月25日	山形県	19団体 30名

■ 地域情報化所管省庁合同説明会

回	開催時期	開催地	主催省庁	参加者数
第1回	平成10年5月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局	200名
第2回	平成11年4月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局	300名
第3回	平成11年11月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局	240名
		盛岡市		110名
第4回	平成12年10月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局	510名
第5回	平成13年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局	287団体 509名
第6回	平成14年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	258団体 403名
第7回	平成15年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	214団体 310名
第8回	平成16年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	181団体 290名
第9回	平成17年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	81団体 189名
第10回	平成18年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	81団体 108名
第11回	平成19年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	72団体 102名
第12回	平成20年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	81団体 130名
第13回	平成21年10月	仙台市	東北総合通信局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	66団体 120名
第14回	平成22年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	54団体 90名
第15回	平成23年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	92団体 130名

■ ICTソリューションセミナー

実施年度等	県名	参加団体数等
平成13年 5月 9日	宮城県	122団体 約270名
平成14年 5月22日	宮城県	101団体 約163名
平成15年 5月28日	宮城県	100団体 150名
平成16年 5月26日	宮城県	87団体 142名
平成17年 6月 8日	宮城県	80団体 120名
平成18年 6月 8日	宮城県	84団体 133名
平成19年 6月20日	宮城県	40団体 53名
平成20年 6月 5日	宮城県	64団体 119名
平成21年 6月 4日	宮城県	84団体 150名
平成22年 6月29日	宮城県	39団体 87名

第6章 東北地域における産学連携・支援

研究開発

■ 総務省が行う研究開発支援

【戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）】

提案及び採択状況

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
提案数	東北	38	54	58	45	36	36	40	29	18
	全国	348	375	405	341	274	300	294	249	252
採択数	東北	6	7	6	4	9	7	9	4	6
	全国	46	47	43	43	50	54	54	52	51

プログラム別採択状況（東北）

プログラム名	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
特定領域重点型研究開発	3	2	2	3
研究主体育成型研究開発	3	3	4	0
地域情報通信技術振興型研究開発	—	1	1	1
国際技術獲得型研究開発	0	1	0	0

プログラム名※	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
ICTイノベーション創出型研究開発	1	1	2	0	2
ICTイノベーション促進型研究開発	1	0	0	0	0
若手ICT研究者育成型研究開発	3	2	3	1	2
地域ICT振興型研究開発	3	4	4	3	2
国際競争力強化型研究開発	1	0	0	0	0

※平成19年度からプログラム変更

【地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業（PREDICT）※】

提案及び採択状況

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
提案数	全国	—	27	33	22
採択数	全国	—	5	4	4

※地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業（PREDICT）は、国際的に喫緊の課題である地球温暖化対策に資するために、CO2 排出削減、省エネルギー化に貢献する情報通信技術（ICT）分野のイノベーションを創出し、研究開発を促進していくことを目的とした競争的資金制度。（平成20年度制度創設）

独立行政法人 情報通信研究機構が行う研究開発（直轄事業）

■ 仙台リサーチセンター

プロジェクト	電磁波セキュリティを確保するための高感度電磁波測定技術の研究開発
研究体制	プロジェクトリーダー 荒井 賢一（東北大学 名誉教授）
研究内容	電子機器からの漏洩電磁波の低減・防止策の立案とその効果の確認のために、放射される微弱で周波数帯域幅の広い電磁波を高感度で正確に測定することを目的とした研究開発を行なう。
設置場所	仙台市青葉区南吉成 ICRビル内
研究期間	平成 17 年 6 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

■ 助成金による研究開発制度

区分	平成 8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
先進技術型研究開発助成	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	1	0	0	0	0	0
国際共同研究助成	6	0	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
高齢者・チャレンジト向け通信・放送サービス充実研究開発助成	—	0	1	2	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
通信・放送新規事業助成	—	—	—	—	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	—
チャレンジト向け通信・放送役割提供・開発推進助成	—	—	—	—	—	0	0	0	1	1	1	1	2	1	0	1
通信・放送融合技術開発促進助成	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—

情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究

(平成23年度補正予算(第3号)情報通信技術の研究開発)

研究開発課題		研究機関(下線は代表研究機関)	代表研究責任者
①	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的制御技術の研究開発	<u>(株)NTTドコモ</u> 、東北大学、日本電気(株)、(株)日立東日本ソリューションズ、富士通(株)	村瀬 淳
②	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術の研究開発	<u>日本電信電話(株)</u> 、東北大学、NTTコミュニケーションズ(株)、富士通(株)	高原 厚
③	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	<u>(株)KDDI研究所</u> 、KDDI(株)、日本電気(株)、日本電信電話(株)、東北大学	森田 逸郎
④	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発	<u>東北大学</u> 、(株)KDDI研究所、KDDI(株)、沖電気工業(株)	安達 文幸
⑤	災害時に簡易な操作で設置が可能な小型地球局(VSAT)の研究開発	<u>スカパーJSAT(株)</u>	笹沼 満
⑥	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発	<u>日本放送協会</u> 、東北大学、(財)NHKエンジニアリングサービス、NTTアイティ(株)	加藤 久和
⑦	災害情報を高圧縮・低遅延で伝送する技術の研究開発	<u>三菱電機(株)</u> 、日本放送協会	木槻 純一
⑧	災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(可搬型緊急用ヘッドエンド設備)の研究開発	<u>DXアンテナ(株)</u>	片山 友幸
⑨	災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(幹線応急復旧用無線伝送装置)の研究開発	<u>京セラコミュニケーションシステム(株)</u>	北原 雅宗
⑩	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	<u>(株)NTTデータ</u> 、(株)NTTドコモ、東北大学、マスプロ電工(株)、日東紡音響エンジニアリング(株)	水野 大

第7章 電子政府の推進と行政サービスの向上

行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実

■ 電気通信関係年度別苦情・相談受付件数

(単位:件)

分野区分	内容	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
電気通信サービス関係	電気通信事業者、サービス、料金等に関するもの	582	463	335	328	337
放送受信障害関係	テレビ・ラジオ放送の受信障害等に関するもの	352	311	282	139	128
地上デジタル放送関係	地上デジタル放送の受信に関する事項及びそれから派生する様々な事項	454	401	286	189	330
混信申告関係	無線局に対する混信等に関する申告	202	206	228	205	188
電磁環境関係	不要電波による各種機器への機能障害及び電磁波の生体に関する安全対策に関するもの	149	128	82	73	65
その他の相談等	上記以外の一般的な相談、問い合わせ等に関するもの	247	186	177	173	135
合計		1,986	1,695	1,390	1,107	1,183

■ e-ネット安心講座開催状況

(単位:講座)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
青森県	1	18	11	6	4	15
岩手県	2	9	10	11	5	10
宮城県	15	15	26	23	10	10
秋田県	1	7	8	6	5	13
山形県	0	7	18	3	2	4
福島県	3	24	49	18	8	12
東北	22	80	122	67	34	64
全国	453	1,089	1,208	624	557	788

東北管内の特定信書便事業者の概要

(平成24年3月末現在)

東北管内事業者名	本社所在地	事業開始年月日	役務の種類	サービス提供区域
ワイエス株式会社	青森県八戸市	H16.12.21	90 cm超又は 4 kg超の役務	青森県
			3 時間以内送達の役務	青森県青森市、弘前市、黒石市の一部、平川市の一部、藤崎町及び田舎館村
			1,000 円超料金の役務	青森県
青森定期自動車株式会社	青森県青森市	H19.4.1	90 cm超又は 4 kg超の役務	青森県
東北鉄道運輸株式会社	宮城県仙台市	H17.11.1	90 cm超又は 4 kg超の役務	宮城県、山形県及び福島県
ハートフェルト	秋田県秋田市	H19.4.1	90 cm超又は 4 kg超の役務	秋田県
			3 時間以内送達の役務	秋田県秋田市及び潟上市
			1,000 円超料金の役務	秋田県
株式会社秋田県赤帽	秋田県秋田市	H20.4.1	90 cm超又は 4 kg超の役務	秋田県
赤帽山形県軽自動車運送協同組合	山形県山形市	H19.1.1	90 cm超又は 4 kg超の役務	山形県(離島を除く)
株式会社 帝北ロジスティクス	福島県福島市	H16.2.2	90 cm超又は 4 kg超の役務	福島県福島市、郡山市(湖南町を除く)、二本松市、伊達郡 9 町及び安達郡 4 町 2 村 東京 23 区(福島県内提供区域との相互間に係るものに限る)
			3 時間以内送達の役務	引受地: 福島県福島市(東部山間部を除く)及び伊達郡 9 町 配達地: 福島県福島市(東部山間部を除く)、郡山市(湖南町、中田町、田村町を除く)、二本松市、伊達郡 9 町及び安達郡 4 町 2 村

赤帽福島県軽自動車運送協同組合	福島県福島市	H22.7.30	90 cm超又は 4 kg超の役務	福島県県
			1,000 円超料金の役務	福島県県
ALSOK 岩手株式会社	岩手県盛岡市	H24.2.29	90 cm超又は 4 kg超の役務	岩手県
			1,000 円超料金の役務	岩手県
ALSOK 山形株式会社	山形県山形市	H24.2.29	90 cm超又は 4 kg超の役務	山形県
			1,000 円超料金の役務	山形県
ALSOK 秋田県株式会社	秋田県秋田市	H24.2.29	90 cm超又は 4 kg超の役務	秋田県
			1,000 円超料金の役務	秋田県
青森総合警備保障株式会社	青森県青森市	H24.2.29	90 cm超又は 4 kg超の役務	青森県
			1,000 円超料金の役務	青森県
南東北福山運輸株式会社	宮城県仙台市	H24.2.29	90 cm超又は 4 kg超の役務	東北6県、栃木県

東北 13 事業者
全国 368 事業者

[東北地域の概況]

地勢等

■ 基礎データ(面積・人口・世帯数)

	全国	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
面積(km ²)	377,955	63,856	9,645	15,279	6,862	11,636	6,652	13,783
人口	126,659,683	9,241,631	1,383,043	1,317,795	2,302,706	1,086,018	1,160,204	1,991,865
世帯数	54,171,475	3,572,119	577,351	506,306	918,304	421,338	401,201	747,619

出典: 人口、世帯数は住民基本台帳(平成24年3月31日現在)
面積は全国都道府県市区町村別面積調(平成23年10月1日現在)

人口の動向・少子化と高齢化

■ 世帯数の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成員数	
									平成7年	平成23年度
青森県	554,682	559,992	562,919	565,347	567,780	571,091	574,712	577,351	3.34	2.40
岩手県	490,322	494,553	497,023	499,351	500,973	503,139	505,347	506,306	3.44	2.60
宮城県	864,882	873,867	883,414	891,573	899,364	906,925	912,225	918,304	3.63	2.51
秋田県	412,097	415,268	415,863	416,787	417,941	419,270	420,351	421,338	3.46	2.78
山形県	389,949	392,726	394,212	395,308	396,212	397,683	399,045	401,201	3.79	2.99
福島県	722,230	729,712	736,288	740,993	745,762	749,760	752,754	747,619	3.71	2.81
東北	3,434,162	3,466,118	3,489,719	3,509,359	3,528,032	3,547,868	3,564,434	3,572,119	3.56	2.66
全国	50,382,081	51,102,005	51,713,048	52,324,877	52,877,802	53,362,801	53,783,435	54,171,475	3.29	2.59

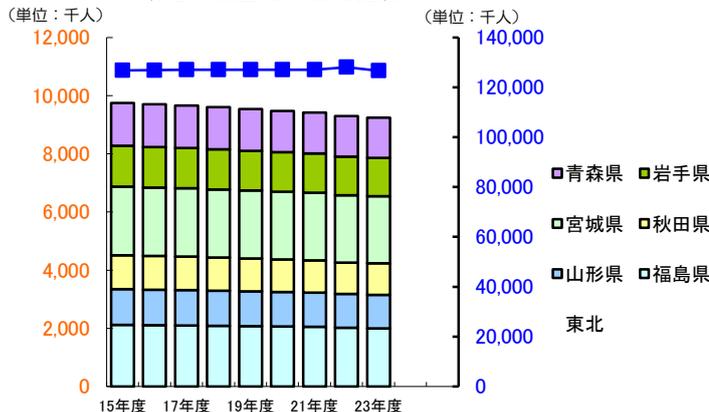
出典: 人口、世帯数は住民基本台帳(平成24年3月末現在)

■ 人口推移(千人)

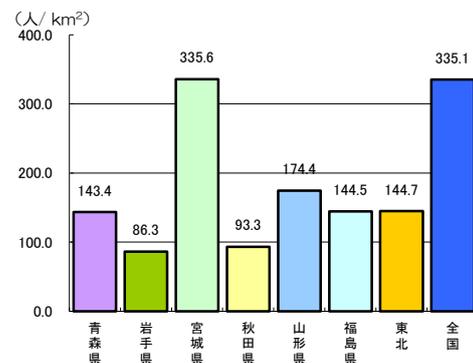
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度人口密度(人/km ²)
青森県	1,479	1,469	1,460	1,446	1,431	1,417	1,406	1,396	1,383	143.39
岩手県	1,405	1,397	1,388	1,378	1,367	1,355	1,345	1,335	1,318	86.25
宮城県	2,350	2,348	2,345	2,340	2,335	2,330	2,329	2,320	2,303	335.57
秋田県	1,174	1,164	1,156	1,144	1,131	1,119	1,108	1,097	1,086	93.33
山形県	1,226	1,219	1,212	1,204	1,194	1,185	1,177	1,169	1,160	174.41
福島県	2,116	2,108	2,101	2,089	2,076	2,064	2,052	2,036	1,992	144.52
東北	9,750	9,705	9,662	9,601	9,533	9,471	9,417	9,352	9,242	144.73
全国	126,824	126,869	127,055	127,053	127,066	127,076	127,058	126,923	126,660	335.12

出典: 人口、世帯数は住民基本台帳(平成24年3月末現在)
面積は全国都道府県市区町村別面積調(平成23年10月1日現在)

東北・全国の人口の推移



東北・全国の人口密度比較



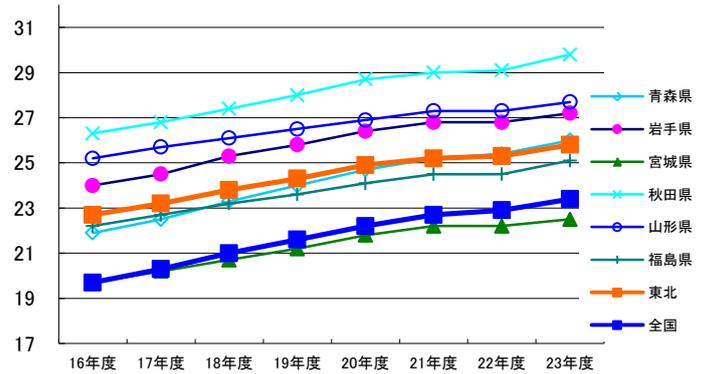
■東北・全国の高齢化の推移

(単位：%)

(単位：%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
青森県	21.9	22.5	23.3	24.0	24.7	25.2	25.4	26.0
岩手県	24.0	24.5	25.3	25.8	26.4	26.8	26.8	27.2
宮城県	19.7	20.2	20.7	21.2	21.8	22.2	22.2	22.5
秋田県	26.3	26.8	27.4	28.0	28.7	29.0	29.1	29.8
山形県	25.2	25.7	26.1	26.5	26.9	27.3	27.3	27.7
福島県	22.2	22.7	23.2	23.6	24.1	24.5	24.5	25.1
東北	22.7	23.2	23.8	24.3	24.9	25.2	25.3	25.8
全国	19.7	20.3	21.0	21.6	22.2	22.7	22.9	23.4

出典：住民基本台帳(平成24年3月末現在)



■東北・全国の年少人口比率の推移

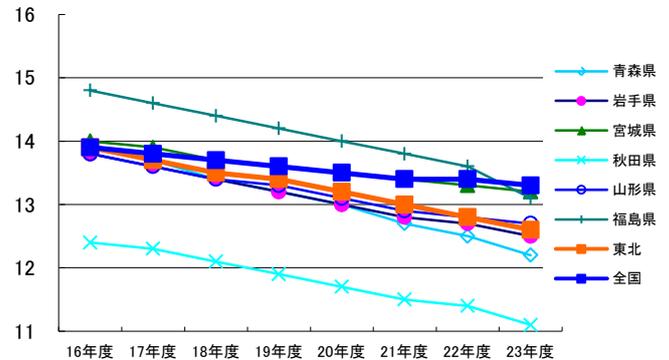
(単位：%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
青森県	13.9	13.7	13.4	13.2	13.0	12.7	12.5	12.2
岩手県	13.8	13.6	13.4	13.2	13.0	12.8	12.7	12.5
宮城県	14.0	13.9	13.7	13.6	13.5	13.4	13.3	13.2
秋田県	12.4	12.3	12.1	11.9	11.7	11.5	11.3	11.1
山形県	13.8	13.6	13.4	13.3	13.1	12.9	12.8	12.7
福島県	14.8	14.6	14.4	14.2	14.0	13.8	13.6	13.1
東北	13.9	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	12.8	12.6
全国	13.9	13.8	13.7	13.6	13.5	13.4	13.4	13.3

出典：住民基本台帳(平成24年3月末現在)

東北・全国の年少人口比率の推移

(単位：%)



■人口構成の推移

(単位：千人)

		0~14歳	15~64歳	65歳以上
青森県	平成22年度	297	1,029	197
	平成23年度	169	854	360
岩手県	平成22年度	272	952	208
	平成23年度	165	794	359
宮城県	平成22年度	424	1,486	259
	平成23年度	304	1,481	518
秋田県	平成22年度	224	834	196
	平成23年度	121	642	323
山形県	平成22年度	235	822	206
	平成23年度	147	692	321
福島県	平成22年度	418	1,362	297
	平成23年度	261	1,232	499

出典：住民基本台帳(平成24年3月末現在)

東北6県の人口構成の推移(平成23年度)

(単位：千人)

